

日時：令和6年7月12日（金）
10：00～12：00（予定）
場所：横浜シンポジア

第4回 横浜市山下ふ頭再開発検討委員会

次 第

1 議 事

(1) 前回委員会後の市民意見等の説明

(2) 事務局の説明

- ・ 前回の補足説明
- ・ ファクトシート「国内外開発事例編」について

(3) 地域関係団体委員の意見書の説明

(4) 学識者委員プレゼンテーション

(5) 意見交換

(6) その他

【配布資料】

- 資料1：横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 名簿
- 資料2：前回委員会後の市民意見等
- 資料3：前回の補足説明
- 資料4：ファクトシート【国内外開発事例編】
- 資料5：地域関係団体 意見書

横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 委員名簿

地域関係団体委員

(五十音順・敬称略)

氏名	分野	現職等
さかくら とおる 坂倉 徹	経済団体	横浜商工会議所 副会頭
たかはし のぶまさ 高橋 伸昌	まちづくり団体	関内・関外地区活性化協議会 会長
たからだ ひろし 宝田 博士	商店街	協同組合元町エスエス会 理事長
たどめ やすし 田留 晏	物流業団体	神奈川倉庫協会 会長
ふじき こうた 藤木 幸太	港湾運送事業団体	横浜港運協会 会長
ふじき ゆきお 藤木 幸夫	横浜港振興推進団体	横浜港振興協会 会長

学識者委員

(五十音順・敬称略)

氏名	分野	現職等
いしわた たかし 石渡 卓	経営、教育	神奈川大学理事長
いまむら としお 今村 俊夫	都市開発	株式会社東急総合研究所代表取締役会長
うちだ ゆうこ 内田 裕子	イノベーション、経済、経営	経済ジャーナリスト、イノベディア代表
かわの まりこ 河野 真理子	国際法、海洋政策	早稲田大学法学学術院教授
きたやま こう 北山 恒	都市理論、建築デザイン	建築家、横浜国立大学名誉教授
くま けんご 隈 研吾	建築	建築家、東京大学特別教授・名誉教授
こうだ まさはる 幸田 雅治	住民自治	神奈川大学法学部教授
デービッド アトキンソン	観光	株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
ひらお こうじ 平尾 光司	地域経済、イノベーション、ベンチャー	専修大学社会科学研究所研究参与、昭和女子大学名誉理事
むらき みき 村木 美貴	都市計画、脱炭素型都市づくり	千葉大学大学院工学研究院教授
わくい しろう 涌井 史郎	造園、都市景観	東京都市大学特別教授

山下ふ頭再開発検討委員会後に インターネットフォームに寄せられた市民意見等について

1 受付期間

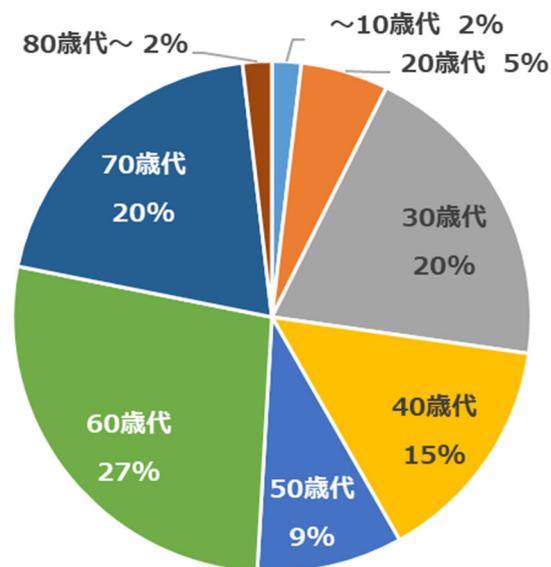
令和6年1月12日から令和6年7月9日まで

2 意見数

市民意見等は**55名から111件の御意見**をいただきました。

(居住区分：市内54名、市外1名)

※山下ふ頭再開発に関連しない御意見等は、投稿数から除外しています。



投稿人数（年代別）

3 御意見の主な内訳

(1) まちづくりの方向性に関する御意見

- ・今後の横浜のイメージを確定する重要な案件のため、**地域活性・観光・防災を考慮**したイメージ戦略を基盤として必要な事業を考えるべき（40歳代）
- ・横浜にしかない開港以来の美しい歴史的景観や財産と調和する、**100年後も世界に誇れる都市デザイン**を実現してほしい（20歳代、40歳代）
- ・「横浜らしさ」の愛着と誇りをもち、**市民参画による市民のための**、豊かで持続可能な都市づくりを推し進める（60歳代、70歳代）
- ・**市民の暮らしを守るための防災拠点**として、過去の震災に学んだ「防災・減災」機能を付与すべき（60歳代、70歳代）
- ・**技術の継承**をする意義も込めて、**ヨコハマ文化が華やかで元気だった70年代を再現**するとともに、**各エリアの魅力を活かして共存関係を構築**する（70歳代）
- ・山下ふ頭で集客が増えて渋滞が起きると新山下以降の地元民が困るので、**渋滞回避**を考えてほしい（40歳代）
- ・**まず市民にとって魅力的な施設を開発し、その良さが知られてからインバウンドを増やす方向**を目指すべき（70歳代）
- ・市民の目を気にしていたら、代り映えがなく失敗に終わる予感がするので、**富裕層にターゲットを絞り、長年続く開発**にしてほしい（30歳代）
- ・高層ビルが立ち並ぶ計画は将来に禍根を残すので、賑わい・観光というならば投資の場にするのではなく、**景観を大切にすべき**（50歳代）

など

(2) 導入機能に関する御意見

- ・山下ふ頭へのアクセスは良くないので、横浜駅から山下ふ頭をつなぐLRTや自走式ロープウェイなどの利便性向上と脱炭素や省エネにつながる新交通 (30歳代)
- ・「インバウンドの来日目的は観光だけでなく日本らしさである」という意見があるので、日本の文化・伝統を見学、体験できる複合施設 (30歳代、70歳代)
- ・交通アクセスの強化を図り、広大な開発空間を活かした、アジア地域の中心を担う世界的な超大型展示場 (40歳代)
- ・山下ふ頭は港町ヨコハマとして最適地であるので、船で直接お店にアクセスできるようにするための海沿いの海岸通りや船着き場 (70歳代)
- ・幅広い層が利用しやすく、地元民にも観光客にも良いIKEAやコストコのような大型店舗 (40歳代、50歳代)
- ・横浜Fマリノスがあるのに見合った施設がないので、サッカー専用スタジアム (30歳代)
- ・市民の心の充足を図る現代版「里山・里海」たる「入会地」、緑の連続性を延長する公園、海と緑に囲まれた美術館 (20歳代、60歳代、70歳代)

など

(3) その他の御感想等

- ・山下ふ頭に他にないものをつくる、広く横浜に足りないものをつくるという意見に賛同 (30歳代)
- ・横浜市の財政も踏まえて、市の収益が確保でき、事業が継続性を持つことは必須 (20歳代)
- ・横浜市各局を横断する庁内総合調整組織を作り、この計画を横浜市が総力を挙げた一大プロジェクトとして取り組むべき (60歳代、70歳代)
- ・今回も各委員のプレゼンは視聴し甲斐があった (60歳代)
- ・「現役世代が将来的な社会保障費の負担増に耐えられるようにする」仕組み作りが大切であり、独立採算の取れない施設は避けるべき (20歳代)
- ・首都圏で広くまとまった土地がなかなかないということがイメージしづらいので、他の事例などの比較資料を出してもらいたい (30歳代)
- ・現在「よこはま」は、外国人観光客の通過地点でしかない (70歳代)
- ・行政は経営とは違い、経済成長に囚われる市政運営は時代錯誤なので、もっと広範な層の地域関係団体と呼ぶべき (60歳代)
- ・再開発を最大限に活かすために、外国人相手のエリアを作るための感性も必要なので開発メンバーを外資や代理店の若い優秀な人材にしてほしい (40歳代)
- ・市民が有志でまとめた提言書は極めて貴重な検討案件なので、今後の議論に生かして欲しい (60歳代、70歳代)
- ・市民意見を議題に取り上げるための市民参画のあり方を検討してもらいたい (50歳代～)
- ・経済だけでなく、もっと自由な発想とグローバルな視点を持った議論を期待 (30歳代、70歳代)
- ・瑞穂ふ頭の米軍の存在も議論の俎上に乗せるべき (60歳代、70歳代)
- ・市民が「カジノは駄目」とした、明確なメッセージが欠落しては駄目 (50歳代、60歳代、70歳代)

など

※御投稿いただいた文章をわかりやすく簡潔な表現とするため、一部修正を行っています

	居住地	年代	投稿（2000文字まで）
1	青葉区	70歳代	【11月30日会議への意見です・締切りが1月29日となっていたので】 横浜市のファクトシートには、住民の意識についてふれていないのはどうしてでしょうか。市としての取組み、戦略性については詳細に記載されていますが、それに対する住民の意識についても事実として併記されるべきだと考えます。市が住民意識をどう捉えているかは、今後の山下埠頭開発に市民をどのように参画させるのがいいか、に影響すると思います。
2	青葉区	70歳代	【11月30日会議への意見です】 各委員のプレゼンも内容が濃いものだったと思います。涌井委員の発表は、現在進行中の米軍から返却された上瀬谷跡地の活用計画の一つである「花博」のからめた話しをしていました。市の計画としての事実としても、住民の間で異論がある計画でもあり、山下埠頭と土地の権利状態が異なっていることもあります。「花博」ありきで山下埠頭開発を検討するのは開発の方向性をゆがめる危険性があるかと思われます。今後の取扱いに一考が必要だろうと思います。なお、隈研吾委員も花博と関わっていますが、お二人とも上記の点は十分認識されていると考えています。
3	青葉区	70歳代	【11月30日会議への意見です】 各委員の発表資料は公開されないのでしょうか。是非、公開してほしいと思います。
4	青葉区	70歳代	【11月30日会議への意見です】 寺島委員（座長でしょうか）は後半で、「市民が参画できるものを意図することが問われている」と発言をされていました。とても重要なポイントだろうと思います。まちづくりのこれまでも関わってきた団体だけではなく、抽選で住民を選んで「再開発検討委員会」のメンバーに入れることを早い時点で行なってほしいと思います。専門家や自治会、団体、組合、などとはかけ離れたものしか発言できないとしても、ガス抜きではない真に住民の声を聞き出すことができる自治体に近づいてほしいと願います。2024年1月6日の朝日新聞は、寺島実郎氏へのインタビュー記事を掲載しました。この中で寺島氏は日本経済の問題点として「力を合わせ要素を統合してプロジェクトを完結する総合エンジニア力が欠如していること」をあげています。続けて、「それには全体知に立つ構想力と指導力が不可欠」と結んでいます。私はこの記事を読み、検討委員会がこのフレームとフローの中に住民、市民を多数関わらせももらえないか、期待するに至りました。是非、将来に役立つ住民参画の形を検討してください
5	港北区	60歳代	第3回委員会の全体を通して、今後の展開に関して最大の問題となった論点は、この委員会の所管を港湾局だけに留めておくのは如何なものかということです。今村委員のプレゼンで「現在の港湾局だけの枠組みではなく、各局が横断して連携する仕組みづくり、市の総力を挙げてのプロジェクト化が必要」との指摘がありました。この発言を受けて、北山委員が、問題の枠組みとして、「市の財政を考えていくときに」山下埠頭だけでなく「広域の問題として捉えて」いかねばならないこと、さらに立て付けの問題として、「都市の問題、市全体の問題、広域の問題」なので港湾局だけでは駄目で、かつてあった「企画調整室」のように「部局を横断して都市の問題を解決」していかなければならないことを付言していました。既に市民意見でも、「市全域の広域戦略が必要なので、市庁横断で総合調整組織が設けられるべき」との声が寄せられています。当局にもはや躊躇している余裕はありません。速やかに検討を開始して、次回の委員会開催までには改善された庁内体制で臨んで頂くことを切望します。
6	中区	30歳代	大変勉強になった。他にない物をつくる、広く横浜としてみたときに足りないものをつくるという意見に賛同する。議論の中に首都圏でこれだけ広くまとまった土地は中々出てこないということであったがいまいちイメージしづらい。過去の事例や現在進んでいる築地などほかの開発と比べてどれぐらいの広さなのかが分かるような比較資料を出していただきたい。
7	磯子区	60歳代	横浜市は東京と違い法人税に頼れず住民税が主な財源のため今後人口減が予想される中財政難に陥ることになる。それには税収を増やさなければならぬところ何故IRがダメなのか理解できない。利権のことだけを考えているような人達が決めることになれば、横浜市は破滅する。
8	神奈川区	30歳代	アトキンソン委員他の意見から、良い意味でも悪い意味でも横浜というのは東京に依存している産業構造になっており、山下埠頭においては、東京にはない独自の機能が求められると感じた。他の委員が「首都圏全体の目線で」と仰っていたり、寺島委員長が「後背地の産業に注目する必要がある」と仰っていることにも通じるかと思う。また会議中に藤木幸太委員が「我々はこれまで使わせていただいた縁で」ということを仰っていたが、それこそが「利権」だと考える。山下埠頭は市の土地。よりグローバルな視点での議論を期待したい。

9	都筑区	30歳代	山下ふ頭までいく交通について検討してください。山下ふ頭は行き、団体の意見書にもあります通り、ロープウェイなど公共交通が必要です。横浜市全体の発展に資するため、横浜駅からみなとみらいから山下ふ頭まで続くLRTがいいと考えます。宇都宮市では成功しました。環境によく路面電車自体が観光資源になり、通勤通学にも便利で山下ふ頭まで便利になるだけでなく横浜駅やみなとみらいの発展にもつながります。路面電車が難しいなら、現在秦野で実験中の自走式ロープウェイZipparを導入してはいかがでしょうか。神奈川県知事が視察し、国内外の自治体で導入が検討されています。LRTより導入しやすくかつ神奈川発の交通を取り入れれば便利かつ横浜市の発展や新技術の発展につながります。山下ふ頭ふくめ横浜市発展のための公共交通を希望します。
10	瀬谷区	70歳代	再開発検討委員会の議論に関する私見（2-1）再開発検討委員会の3回目の議論をYouTubeで拝見しました。アトキンソン委員のプレゼンでは、横浜への観光客は日帰り客が多く宿泊客が少ないとの説明でしたが、これは2019年8月に前市長が突然横浜にIRを誘致すると記者発表をした際の説明と同じです。あのときの説明は、IRを誘致してインバウンド宿泊者を増やし横浜の税収を増やすとの論法でした。IR誘致については市長選挙で結論が出たはずですが、アトキンソン委員はまだ山下ふ頭にIRを誘致しようと考えておられるのでしょうか。また横浜商工会議所の副頭取は、山下ふ頭の再開発では観光産業に資するものを強く要望されていました。経済界の皆さんは、インバウンドの増加や観光産業の振興を盛んに要望されていますが、これは再開発の内容を考える順序としておかしいのではないのでしょうか。私は風景スケッチが趣味で、毎月数回仲間と横浜の各地に出かけています。主な活動範囲は日本大通りを中心にして南はイタリア山庭園から北は赤レンガ倉庫までの領域で、それ以外は住宅地であり、横浜の潜在的な観光能力はその程度のもです。（続く）
11	瀬谷区	70歳代	再開発検討委員会の議論に関する私見（2-2）横浜は観光客数で東京や大阪に劣っているとのデータが示されましたが、明治以降に発展した横浜村と400年以上の歴史を有する東京や大阪との実力の差であり、言わば当然のことです。最近、日本では観光客の増加に悲鳴をあげている地域が増えています。京都や鎌倉など有名な観光地の住民は、観光客の急増で交通が不便になり日常の買い物にも窮するような状態で、観光公害とも呼ばれています。インフラの整備が追いつかないまま観光客を増やす施策を講じれば、地元住民の日常生活に支障をきたすのは当然のことです。そもそも日本では観光客の増加を想定して街づくりを行ってきたわけではありません。日本の観光地に人気があるのは、長い歴史の中で築かれた日本固有のデリケートな文化や細やかな心遣いの素晴らしさがインターネットなどによって世界中に広く知られるようになった結果であり、政府の観光政策の結果ではありません。収容能力を超える観光客の来訪で地元を疲弊させ、先人の築いた遺産を食い潰す結果にならないのでしょうか。このような観光政策によって恩恵を受けるのは一部の観光業者のみであり、（続く）
12	瀬谷区	70歳代	それ以外の一般住民に何が価値あるものが残るのでしょうか。私が言いたいのは、開発の順序が重要であるということです。最初から観光産業やインバウンドの増加ありきではなく、まず、横浜市民にとって魅力的な施設が開発され、その良さや素晴らしさが広く知られてインバウンドが増える方向を目指すべきであり、初めからインバウンドの増加を目的にするのは開発の順序が逆ではないかということです。たとえば、横浜市民が拒否したIR誘致では、まず観光客の増加を狙うことが大目的であり、それが横浜市民にとって価値あるものかどうかは考慮されなかったわけです。このため計画の発表後にギャンブル依存症などの弊害が次々と明らかにされて挙句の果てに市民からそっぽを向かれたわけです。「まずインバウンドありき」の開発は失敗に終わるといふことの良い事例です。私は、山下ふ頭再開発はインバウンドのためではなく横浜市民のために行うべきだと北山委員の意見に賛同し支持します。最後に一つ付言しますが、今年のアメリカ大統領選の結果次第では、横浜にカジノを誘致する話が再度持ちあがる可能性がありますので、横浜市民の皆さん注意が必要です。（終）
13	青葉区	70歳代	地域関係団体の参加については、北山委員も言及したように、必要に応じて参加してもらい、意見交換をすればいいと思います。商工会議所の板倉氏は、商工会議所として既に市に要望された6点を改めて説明した感じでした。この調子でメンバーとして常時参加されて、商工会議所の立場で発言をされるのであれば、熟議する委員=自分の立場を超えて議論できる=として機能しないのではと危惧します。委員を増やすことは、意見の出し合いが増えることになり、十分な議論ができないと強く感じました。地域関係団体の常時参加は止めてほしいと思います。大事なことは、立場を超えての議論ができるか、だと思います。北山委員は、そのことを「熟議」として表現したと思うのですが、その発言を理解されない方が委員として継続参加されると、今後の議論が中身のあるものになるか不安です。（「熟議民主主義」については、手軽に読める新書「現代民主主義」山本圭著・2021年中公新書の第四章「熟議と格闘」がわかりやすいようです）
14	青葉区	70歳代	藤木幸夫氏から出されていた15項目の内容がどのようなものなのか、は公表されないのでしょうか。

15	青葉区	70歳代	平尾委員は、開発事業者の立場からの発言でしたが、その中で「市民とともに」という提案がありました。やはり、会議への傍聴、意見募集、に止まらない会議への市民参画の方法を早期に構築してください。市民の中にも、それなりの見識があり委員の発言にその場でコメントできる人もいます。
16	港北区	60歳代	北山委員は「熟議の民主主義」の観点から、議論を豊かなものにするためには10人までが宜しかろうとのことで、学識者12人に加えて地域関係団体委員6人を入れ総勢18人で進める会議の在り方に一石を投じています。北山委員は決して地域関係団体委員の参加を拒んでいるわけではありません。この委員会を所管するのが港湾局であることから、港湾関係の団体が多いことも当然の事と受け止めています。その上で、この山下埠頭再開発が横浜という都市の「イメージアイデンティティー」を決定するプロジェクトであるからには、港湾関係および経済関係の団体だけに限ることなく、市内全域の多種多様な分野からの団体をも参加できるような「会議のシステム」作りを提唱していました。尤もなことです。市庁横断の総合調整組織が設けられるのに並行して、横並びの小委員会を複数、せめて二つ作り、大本の検討委員会の答申作りに反映させる仕組みが求められています。当局の果敢な検討を期待します。
17	港北区	60歳代	藤木幸太委員の発言で、「瑞穂埠頭があったら」カジノはそこで「やればよかった」という発言は全く頂けませんが、瑞穂埠頭の米軍による接収の解除に触れた点はとても良かったです。横浜市が「積極的に接収解除」を求めて来なかったという指摘もありましたが、厳然たる事実として、現状の瑞穂埠頭では、返還されるどころか、実戦部隊の配備までが為されてしまいました。しかも2月8日には式典を開催し、いよいよ本格運用を開始することです。基地の固定化、恒久化に繋がる恐れが極めて強く、横浜港は実動部隊の軍艦が行き交う禍々しい港と化すことに一直線であります。ベイブリッジの下をくぐれば正面に瑞穂埠頭、左手に山下埠頭があります。山下埠頭再開発を議論する上で、インナーハーバー（港湾内）全体に関する論議が不可欠であり、瑞穂埠頭の米軍の存在も議論の俎上に乗せて然るべきです。折しも市会にかけられた来年度予算案の冒頭には「市民の安全安心」が掲げられています。軍港横浜では「市民の安全安心」は保たれません。委員各位の積極的な発言を期待します。
18	港北区	60歳代	今村委員は、人口減少時代の新しい都市開発についての見解を示した上で、経済合理性の観点から山下埠頭再開発の方向性を論じていました。「国際的交流人口を吸収」「国際的な投資資金を吸引」という点を前面に出し、事業性において「説得力ある開発ストーリー」を提示することが強調されていました。「国際交流都市を先行した160年の歴史」を持つ横浜の「独自の立ち位置」を活そうとの提言、また「スポーツとフード」の名所作りの一案は傾聴に値します。更に、横浜市のランドデザインを新たに制作するために、横浜市全域での各地域の都市機能の再構築と、それに伴う山下埠頭の位置付けの再設定と現在の商業地域という用途地域の見直しが必要との提言は、理に合ったものであり、この計画を、横浜市全局を横断する一大プロジェクトに「昇華」させるという提案については、北山委員の発言と相俟って、当局には真剣に検討して頂きたいです。今村委員の発言の主旨は総じて金儲けの話で、それも大事だとは理解しますが、行政は決して経営ではないこと、経済合理性だけを追求したら市民の共有財産は搾取の対象になるばかりで大半の市民が不幸になることを肝に銘じておきたい。
19	港北区	60歳代	アトキンソン委員のプレゼンは今村委員の話に輪を掛けて経済合理性を追求する話でした。アトキンソン委員が再優先に考えるのは、観光振興の観点から経済活性化を求めることで、端的に言えば、金儲けを追求することでした。インバウンドに活路を見出すべし、特に宿泊客の増大に努めるべし、との提言自体は理解できますが、「歴史文化にそれほど魅力はない」、ショッピング、ナイトライフ、アクティビティなどに多様性と付加価値を求めるべし、との提起には、何らの根拠も示されないままの不合理な説明に終始していて、残念な発言でした。歴史文化を軽視して、世界中何処にでもあるような都市（まち）づくりをしたら、その都市の魅力は一遍に消失します。北山委員の「投資やインバウンドの為に」都市があるわけではなくて、都市には「人が住んでいる」、住民の「プライドのある魅力的な都市」ならば観光客はやって来る、この言葉に本当に救われます。地域住民と協働して行って来た横浜市の都市づくりだったのを、みなとみらい地区の開発が壊した、との見解にも溜飲が下がりました。藤木幸夫委員も、みなとみらいの開発は失敗と強調していたことを付言しておきます。

20	港北区	60歳代	<p>今回も、各委員のプレゼンは視聴し甲斐がありました。今村委員のプレゼンでは、都市開発の在り方が語られました。人口急減時代での新しい都市開発の目的は「国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発する」、資金としては「国際的な投資資金を主役に吸引」していくことが求められるので、「事業性において説得力ある開発ストーリーの組み立て」が大事であるとの提言でした。要は、インバウンドを増やして地域経済を潤すことが都市開発の目的であり、国際的な投資資金が十分金儲けできるとの見込みを抱けるだけの儲け話を組み立てる必要がある、ということです。儲け話の作成に当たって、横浜の持つ「国際交流都市を先駆けた160年余の歴史」と「独自の都市文化、地理特性」は大いに活用すべしとの話には説得力がありました。とは言っても、所詮、金儲けの話で、金儲けを優先したら、有形無形の都市の財産は資本の餌食になるばかりで、共同体としての都市の一体性はズタズタにされて、やがては都市自体が捨てられてしまいます。市民の共有財産としてのコモンを維持し再生していく物語は、経済合理性を語る物語よりも優先されなくてははいけません。</p>
21	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その1】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○会会員 ○○（60代男 鶴見区在住）</p> <p>標記、「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」（以下、「検討委」という）が開催され、今回から地域関係団体による説明が始まりました。話された内容等について、当方の意見・要望・疑問を述べさせていただきます。「検討委」及び検討委事務局におかれましては、下記に掲げました意見・要望・疑問等、及びその他市民が提出する意見・要望等を誠実に受入れ、第4回以降の検討委の議論に反映されるよう期待いたします。 つづく</p>
22	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その2】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○（60代男 鶴見区在住）</p> <p>▼まず、能登半島地震については、冒頭、事務局サイドが「お悔み」や「お見舞い」を申し述べていた。しかし、この大惨事が発生する前、本件、山下ふ頭再開発の第1回、第2回の検討委において、「防災・減災」との観点から発言や提案があった。ところが、今回の検討委において発言した委員からは、当該震災について一言の言及もなかった（少なくとも、当方にはそのように受け止められた）。これには驚かされる。しかもこの時期（1月～3月）は、阪神淡路大震災（発生から29年）、東日本大震災（発生から14年）の存在もある、ののである。今回、検討委発言者には本当に再開発対象地域=山下ふ頭に「防災・減災」機能を何らかの形で付与する、とは考えてはいないのだろうか。それならそれで、当方ら横浜市民は、当該（今回発言した委員らの）意見を無視・却下すればいいのではあるが、それ程、横浜市民の生活に関心のない人々が、横浜市「検討委」のメンバーになっているのかと思うと、寂しくもあり、寒々しくもある。 つづく</p>
23	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その3】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○（60代男 鶴見区在住）</p> <p>▼アトキンソン委員のプレゼンについて、氏は観光の観点から、インバウンド戦略について、「自治体に負担をかけない」ことであると強調した。財政状況が逼迫寸前の自治体=横浜市にとって、「自治体に負担をかけ(ず)」に山下ふ頭再開発が実現すれば、万々歳、それに越したことはない。横浜市民にとって、これこそ最大の利益であろう。</p> <p>また、一般的に「経済合理性」を欠いた計画は、現実的ではない、のも事実とも述べていた。氏にとっては「経済合理性」こそ最高善、唯一無二の価値なのかもしれない。しかし、当方ら横浜市民にとっては、「経済合理性」とは、残念ながら物事の一面でしかない、と言い得る。 つづく</p>

24	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その4】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>①「経済合理性」とは、効率的で合理的な方法を選び、最大の利益や最小の損失を追求することである。アトキンソン委員の言う「自治体に負担をかけない」というのは、この定義のうちの「最小の損失」のみを指しているに過ぎない。ここで確認すべきことは、同定義のうち「最大の利益」を得るのが横浜市民であるか、ということ。アトキンソン委員は、そこまで言うてはいない(言う必要もない(?))が前後の発言から推測するに、氏が言う・望む「最大の利益」を得るのは、市民ではなく、「民間事業者」であるのは疑いようがない、だろう。 つづく</p>
25	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その5】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>②「経済合理性」との考え方は、「経済学の基本概念」という点である。この語が真に発揮される空間は、経済学やビジネス世界という生存圏。いま横浜市が行おうとしているのは、街づくり行政や市民生活・自然・コミュニティなどに関わる分野。これらの分野は、経済性・効率性よりも公共性が第一にもとめられ、往々にして非「合理」・非「効率」が前面に出てくる場合が多い。経済学にとっては、最高善なのではあろうが、それを行政等の場面に無理やり持ち込むと、「多様性が失われる」(北山委員の第2回検討委での発言)ことになる。 つづく</p>
26	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その6】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>③「経済合理性」と発言したアトキンソン委員が、長年、金融市場で大活躍してきた人物だという点も見逃すことはできない。一般人が言う「経済合理性」と、氏が放つ「経済合理性」とはおのずと相違がある。つまり上記①で述べた「最大の利益」の受益者が、横浜市民ではなく市民を軽視・無視して、否、押しつけて山下ふ頭再開発事業に割って入ろうとするのは、利潤追求を最大善、「経済合理性」を第一の目的とする民間企業であるのは、誰が見ても間違いない。分かりやすく言えば、「市民」は眼中にない。これである。 つづく</p>
27	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その7】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>▼横浜港振興協会の藤木委員は、自身所属の組織の考える「意見」(資料3 P23)にはまったく触れず、検討委においては、自らの経歴や、第2次大戦の敗戦後=米軍による接收後の横浜(港)の様子を語られていた。(一社)横浜港振興協会の代表として出席された藤木委員は、「山下ふ頭再開発検討委員会への意見書」(資料3 P23～)として再開発案を提案している。しかし、検討委当日「意見書」に関しては、まったく触れていなかった。それによると・・・、</p> <p>3.山下ふ頭再開発に関する意見と要請 として、</p> <p>①山下ふ頭の再開発は山下ふ頭域に留まらず、横浜港ひいては横浜市全体を鑑みた開発</p> <p>②横浜港の発展の歴史を踏まえた開発</p> <p>③横浜港を支えてきた人々の意見を十分に反映させて開発</p> <p>④山下ふ頭は貴重な存在であることから、慎重に議論を重ねて十分に審議されたのち、具体案を策定</p> <p>⑤安易に公募により決めるのではなく、オール横浜で事業のあるべき姿を事前に議論 つづく</p>

28	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その8】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>⑥横浜市民の憩いの場と経済活性化が両立できるような開発を進めることとし、委員会の方向性として最初に議論して頂きたい</p> <p>⑦横浜市の経済を活性化する方策としての役割を検討する際に、横浜港の位置づけと国際貿易に寄与する視点を最重要視して頂きたい</p> <p>⑧憩いの場としては、市民が自由に使える楽しみ、賑わいが創出できるような空間を検討</p> <p>⑨事業化に際しては、市民参加も含めて、様々なケースを考慮した後決定して頂きたい</p> <p>⑩国際交流や日本文化を発信するような機能を検討して頂きたい</p> <p>⑪100年前の関東大震災を教訓として、大規模地震等の災害に対応できる耐震バースなど防災機能の導入を検討して頂きたい</p> <p>⑫障害の有無や年齢にかかわらず市民の誰もが利用できるよう、バリアフリー・ユニバーサルデザインを取り入れた開発として頂きたい</p> <p>つづく</p>
29	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その9】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>⑬周辺との多彩な交通網の充実は必須と考えられる。立地条件から水上交通をはじめ、ロープウェイや空飛ぶ車を含めた将来的な総合交通網の在り方も検討して頂きたい。また、現在1か所しかない進入路の機能向上についても検討をお願いしたい</p> <p>⑭臨海部の回遊性を高めるため、みなとみらい21地区から大さん橋や山下公園に繋がるウォーキング・ジョギングコース (BAYWALK YOKOHAMA) や、イルミネーション・ライトアップによる山下ふ頭への連続性の確保をお願いしたい</p> <p>⑮横浜港へさらなる客船誘致を推進する観点から整備を検討して頂きたい</p> <p>——と、なっている。今後、同委員がどのような発言をするかを考慮し、今回、当方のコメントは控えることにする。</p> <p>つづく</p>
30	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その10】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>▼横浜商工会議所の坂倉委員は、「山下ふ頭再開発に向けての意見」(資料3 P27)として、6つの要望を掲げている。</p> <p>同会議所は、毎年9月前後に次年度の予算・政策実現の「要望」として、横浜市(神奈川県にも同様)に提出している。今年度も山中市長あてに「24年度版 横浜市政に関する要望」として提出している。ところが、今般、検討委に提示した「山下ふ頭再開発に向けての意見」は、最新の「横浜市政に関する要望」(24年度版 23年8月、市に提出)ではなく、その前年度(23年度版)が、その「基礎」となっているのではないかと、瓜二つとは言わないまでも、「そうではないか」と思わせるほど類似点(特に章立て)が多い。</p> <p>市民にとって、商議所が今般山下ふ頭再開発に関して策定・提出した「意見書」が、どの年度版を参考にしようが関係はないし、問題はないのだが、ひとつ気にかかるのは、22年度版つまり、横浜市長選挙において、カジノを完全否定した山中氏が初当選(21年8月22日)を果たした。</p> <p>つづく</p>
31	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その11】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>その直後の21年9月に提出した商議所の「22年度版 同要望書」には、厚かましくも「IRの横浜誘致の実現」と、恥ずかしげもなく、しっかり要望・記載されているのだ。「統合型リゾート(IR)横浜推進協議会」としては、統合型リゾート(IR)の誘致が、周辺地域との相乗効果を発揮し、横浜経済・観光の活性化はもとより、新型コロナウイルスで疲弊した地域経済の再興の起爆剤となることを大いに期待」(P4、P5)など。</p> <p>もう一度言う。山中市長の当選は、21年8月。一方、同会議所の「要望書」の提出は、21年9月。山中市長が実現した後であっても、横浜商工会議所は、IR=カジノを目指していたのだ。</p> <p>つづく</p>

32	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その12】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇（60代男 鶴見区在住）</p> <p>今般、当方が問題とする「23年度版 要望書」を見てみる。あからさまなIR=カジノの実現云々との記載はない。ないが、2章3項目の(1)として、「山下ふ頭再開発事業による新たな活性化拠点の形成」の中で、「統合型リゾート(IR)に匹敵する大型プロジェクトによる新たな産業振興が重要」(P19)などの文言がある。いまだに、横商議は、うらめし気に、心苦し気にカジノの亡霊を追っているのである。</p> <p>その章立てを見てみる。今般「山下ふ頭再開発に向けての意見」(資料3 P27～)では、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 横浜経済の核となる活性化拠点の形成 2 山下ふ頭全域の一体的な再開発の推進 3 これまでの再開発プロジェクトにより得た知見を活かした魅力的な施設の導入 4 山下ふ頭周辺地区との相乗効果を発揮した賑わいの創出 5 旧上瀬谷通信施設跡地等の街づくりとの連携による市内全域の活性化 6 横浜市財政に寄与する税収効果と外国人材を含めた雇用創出の促進——である。 つづく
33	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その13】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇（60代男 鶴見区在住）</p> <p>一方、「23年度版 要望書」では、2 将来を見据えた横浜の「稼ぐ力」を高めるための戦略的な取組の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 3 都心・臨海部のさらなる活性化 <p>(1)山下ふ頭再開発事業による新たな活性化拠点の形成 ・山下ふ頭再開発の新たな事業計画策定に向けた取組に関する要望の実現</p> <p>(2)関内・関外地区等の活性化及び地区間連携軸の強化</p> <ol style="list-style-type: none"> 3 横浜の魅力をさらに高める戦略の推進 <ol style="list-style-type: none"> 1 観光・MICE振興による賑わいの創出 <p>(1)拠点間ネットワークの形成による相乗効果の創出</p> <ol style="list-style-type: none"> 2 拠点開発事業の推進 <p>(1)2027年国際園芸博覧会の開催成功と旧上瀬谷通信施設の跡地活用による内陸部の活性化——と、なっている。</p> <p>その名残、未練を看とることができる。読む人が読めば、横商議が何を言わんとするのか伝わってくる。 つづく</p>
34	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その14】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇（60代男 鶴見区在住）</p> <p>今般提出された「意見書」と、「22.6 山下ふ頭要望」との関係を見てみる。当方は、「『23年度版 横浜市政に関する要望』が、今般『意見書』の「基礎」となっているのではないかと述べた（【その10】を参照）。しかし、時間的な順序や書かれている内容などから判断すると、むしろ、「22.6山下ふ頭要望」が両者（『23年度版 横浜市政に関する要望』と、今般「意見書」）の「基礎」となっていることがわかる。「意見書」は、その影響をより強く受けている。もっとも、いくつかの相違は存在する。例えば、「5」（旧上瀬谷通信施設跡地等の街づくりとの連携による市内全域の活性化）の内容に、語句のうえで多少の異同（表題は全く同じ）がみられる。しかし、大意は微塵の変化もない。 つづく</p>
35	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その15】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇（60代男 鶴見区在住）</p> <p>それに比べ、「3」は表題から意図的に大きく変えられている。22年6月版「要望」が、まっすぐに「統合型リゾート(IR)の横浜誘致活動により得た知見を活かした魅力的な施設の導入」だったのに対し、「意見書」の方は、「これまでの再開発プロジェクトにより得た知見を活かした魅力的な施設の導入」と、ひねくれた表現に変えられている。22年6月版「要望」には横商議のIR=カジノに対する未練・心残りが見てとれる。それに対し「意見書」には、IR=カジノに反対した市民の目が集まる。それを気にして表題を替えたのは、彼らなりの「努力」「苦渋の選択」なのかもしれない。しかしいずれにせよ、横浜商工会議所の「IR=カジノ隠し」以外の何ものでもない、「否定による肯定」のもっとも典型的な・鮮明な事例であり、証拠である。 つづく</p>

36	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その16】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>▼学識者委員プレゼンの(1)今村委員のプレゼンテーションについて検討する。</p> <p>①まず最初に言っておく、今村委員は、同業他社(コンサル会社、デベロッパー、ゼネコン等)による東京都渋谷区と新宿区にまたがるスポーツ施設も存在し、先人たちが厳しい規制(景観維持)をかけて、100年守ってきた都心の緑一一を破壊する大「再開発」案件に対し、市民から起こった開発反対の大きな声に、影響を受けたのではないかと思う。当該地域は、全国の市民の協力・寄付により植林・献木された地域であるにもかかわらず、開発事業者が新たな「(再)開発」のために勝手に、献木された樹木を伐採する、という暴挙を厭わない計画を平然と出してきたことに起因する。これは、横浜市において林前市長が市民の意見を一切聞かず、強引に推し進めたIR=カジノ誘致と同じ構図である。 つづく</p>
37	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その17】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>そこから得た今村委員の回答は、「市民参加」なのであろう。しかし今村委員が、本検討委のなかで「市民参加」を唱えたところで、当検討委には、一般市民は一人も参加できないのだ。市民が参加できないのは、今村委員の責任ではないのは百も承知ではあるが、氏が関わる状況下の検討委でいくら「市民参加」を強調したところで、空念仏でしかない、のは何の変化もない。かの米大統領・リンカーンの有名な言葉「人民の、人民による、人民のための政治」一一の言を借りれば、今村委員が訴えたのは「人民による」無き・抜きの、「人民のため」の「政治」でしかない。最重要なのは「人民による」である。必然、「市民参加」は「人民による」が実現してはじめてその意味が生きてくる。 つづく</p>
38	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その18】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>②ちなみに、今村委員は「東京圏の都市開発と横浜」と題した話のなかで、「都市開発」をすすめる視点を・価値観を、これまでの「過去」と、これからの「今後」とを分ける必要がある、と説明していた。「過去」と「今後」とを分かち分岐点を、氏は、労働力人口の「増」から「減」に、国・自治体の財政「黒字・裕福(?)」から「赤字・逼迫」へ、「公共事業」から「官民共創」への移行、などとしていた。しかし、当方は上記①で述べた、都心の一等地に眠る再開発利権に対する市民の異議申し立て、横浜の場合は、IR=カジノ放棄を公約に掲げた市長の選出が、その画期、とする方がより正解にちかひし、わかりやすい、と考える。 つづく</p>
39	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その19】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>③次に「開発ストーリー」を取り上げる。当方は「東京圏の都市開発と横浜」のなかで今村委員が説く「開発ストーリー」について、当該地域住民を惹きつける「事業性」としての「開発ストーリー」をどう描けるか、が重要と言っていると受け止めた。</p> <p>真偽のほどは不明だが、某行政機関主幹の助成金は、複数ある支給要件のうち他は達成するが、1点だけ僅差で未達となった場合、「ストーリー」を組立てて、当該助成金の設置目的に沿えば、例外的ではあるが一律に不支給とほしないケースもある、旨の話聞いたことがある。それに従い、同逸話から類推すると、今村委員の言説から導き出される「結論」は、「今後」の「東京圏の都市開発」の要件として氏が示した、「交流人口の吸引」、「地域経済活性化の誘発」、「交流人口の吸引・地域経済活性化の誘発」のうちいずれか一つでも未達であったとしても、 つづく</p>

40	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その20】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇（60代男 鶴見区在住）</p> <p>「東京圏の中で独自の立ち位置」が示せるだとか、今でいえば、「サステナブル」だとか「脱炭素に貢献」、「多様性に富む」とか、開発をすすめるうえでの「ストーリー」さえ格好がつけ（=デッチ上げれば）、実態が旧態依然であり、利潤最優先であったとしても、当該事業は選出され、実行に移され得る、ことになる。否、客観的な証拠・定量的な資料がないからこそ、ゼロから「有」を生み出せるし、事業者側にとって都合の悪い、利権や利潤第一など表面化させたくないことも容易に隠蔽できるのである。まったく便利で、重宝で、安上がりな「魔法の杖」だ。しかも有名アニメのネコ型ロボットがもつ4次元ポケットは空想の世界の話であるのに対し、こちらは実在するうえ、すでに各所で実際に行使されている（これから）。係る権限行使できる地位にいる、「上級国民(?)」の検討委員(1)や同(2)らはその代表。</p> <p>今村委員は、そういったことを何も知らない一般市民に暴露してくれた、正直な検討委員とすることができる。</p> <p>つづく</p>
41	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その21】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇（60代男 鶴見区在住）</p> <p>▼当方が第2回検討委に対する意見書で申し述べた、市が提示した「ファクトシート」にした（隠した）、ファクトシートから目隠し（第2回資料4など）をした「瑞穂ふ頭=米軍ノースドック」の存在について、今回第3回目の検討委においても、前回とまったく同じ状況・取扱いであるのは、どういうことか！市民から「意見」を求めているながら、単に「ガス抜き」のため、当該市民「意見」を聞くにとどめ、アリバイづくりのために市（事務局）の対応には、憤りを禁じ得ない。これはどうしたことなのか、当局の見解を聴きたい。</p> <p>最後にもう一点、本件検討項目と直接関係のない、どうでもいい、親子喧嘩など当方は見たくも聞きたくもないし、関わりたくもない。レフェリー役の検討委員長や、同委員らを選出した事務局（港湾局）が、かかる見苦しいシーンが二度と再現されることのないよう調整し、会議をコントロールするよう要望する。 おわり</p>
42	港北区	70歳代	<p>今村氏も資本投下・事業性の視点、アトキンソン氏も山下埠頭の開発を経済合理性での視点で述べていたが、北山氏が指摘した海辺として市民生活を取り込んだ土地利用をすべきで、まずもって横浜市民が次世代に『カジノは駄目と国策を否定した』明確なメッセージが欠落しては駄目です。また瑞穂埠頭が未だ返還されない『米軍基地は市民として許さない』との立ち位置を示す山下埠頭の土地利用を図るべきで以下3点を指摘したい。</p> <p>関東大震災で被災した横浜の瓦礫で山下公園が創られ、先頃の能登半島地震でも市民の生活が守られていない地震国である日本に於いて①市民370万の生活・暮らしを守る防災拠点としての役割②市民の落ち着いた憩いの場所としての役割は市民がカジノを否定したメッセージを取り込める③文化創造都市として世界へ各種情報発信、世界からの各種情報を取り込む『平和の大切さを世界に呼び掛ける横浜』の役割は特に米軍基地は要らないとのメッセージが確実に伝わります。</p> <p>そして何より委員の皆様には市民が参画する仕組み造りを構築し継続的に市民の生活向上に資する土地利用に焦点を絞った論議を積み重ねて欲しい。</p>
43	金沢区	~10歳代	<p>IRを建設して横浜を豊かにしましょう！</p>
44	中区	40歳代	<p>再開発地区の近くに住んでいます。今回動画を流してみました。まず感じたこと、おじさんばかりで議論して再開発が成功することはないだろうと残念な気持ちになりました。長く形式ばった議論。今時代が求めている流れとに遡っているようにしか見えませんでした。若者に早くバトン、渡して欲しい。あー、だめだと途中で見るのをやめました。開発メンバーをもっと若手の優秀な人材にバトンを渡して欲しい。せっかくの横浜の最大チャンスを最大限に活かしてほしい。お台場の二の舞になるのは避けたい。今後、期待しています。</p>
45	中区	40歳代	<p>1番まともなことをいってるのは外国人の人だった。もう、役人メインではなく外資か代理店、もっと若い優秀なメンバーに託すべきだ 外国人相手のエリアを作っていくのにこの年代の感性で成功すると思えない。失敗は許されない時代は先をいっています もう60代では対応できない。頼みます。</p>

46	中区	30歳代	<p>拝見しました 中で、インバウンドばかりではない、市民のための 市民のための。わかります。しかし、これから日本は衰退していきます。メンバーの中に今の外国で生活をしている人はいるでしょうか？外から日本をみてる人はいますか。世界では日本は貧乏です。給料も低く、可哀想だと言われています。横浜市民もこれから、高齢化していきます。若者も貧困化します。市民のことばかり考えていたらこの計画は失敗におわるでしょう。ニセコを見てくださいインバウンドに追いついていないかもしれませんが雇用は生まれ、街にパワーがある。白馬もこれから。横浜にはどこよりもその可能性がある。市民の目を気にしていたら、平均的な今までと変わり映えのしない、20年後にはさびれてる そんな予感がしてたまりません。今の日本は安さをもとめすぎている 外からみたら衝撃的です。富裕層にターゲットを絞り、長年続く開発にして欲しい</p>
47	中区	40歳代	<p>この場所の再開発は、今後の横浜のイメージを確定する重要な案件と考えます。自分は海外で暮らしてみて、現地の人々が日本に対して好意的イメージしか持っていなかったことに驚きました。しかし、横浜がどこか知られてないし、港町であることさえ知りません。一方で日本=アニメが海外では当たり前です。近くの東京に観光で勝っていくならイメージ戦略が大事です。これまで横浜ではポケモンに関するイベントやゲームイベント、アニメに関連する観光地が多く、国内でのイメージ戦略は成功していると思います。海外に向けてのイメージ戦略は、横浜=アニメまたはポケモン+ポートタウンであれば競争性もなく、成功が望めます。このようにイメージ戦略を基盤としてそれに必要な事業を考えるべきかと思います。もちろんその事業も地元根付いた事業所と行うことで地域活性にも繋がります。これらの開発に公園なども含め、そこにもアニメのコンセプト含めれば一石二鳥です。地域活性、観光、防災を考慮したイメージ戦略をお願いしたいです。</p>
48	中区	50歳代	<p>すでに国際都市としての役割はある程度果たしていると思いますので、むしろ地元民が満足できる空間ができればよいと思います。敷地が広大なので、IKEAやコストコのような大型店舗を受け入れるなどすると、地元民はうれしいですし、観光客も帰りに買い物をして帰るなどできるかなと。少なくとも地元の主婦ではいつもこのような話をしております。</p>
49	中区	40歳代	<p>山下町在住の者です。毎日愛犬と山手からみなとみらいまで散歩していると、横浜の魅力に心打たれます。大棧橋から眺めると、右手にはみなとみらいの現代的なビル群、左手には山下公園、氷川丸、ホテル・ニューグランド、山手、ベイブリッジの風情が広がります。歴史的な山下町の趣を損なうことなく、さらなる美しさと魅力を追求し、かつ税金を見込める経済地域にデザインするバランスについて、委員会の皆様が悩んでおられることを感じます。私たち横浜市民が願うのは、100年後も誇りに思える横浜であり、歴史的景観を守り抜いた山下町です。コンクリートとガラスのビルが埋める都市空間は世界中にたくさんありますが、山下ふ頭はそのような場所ではあってはなりません。開港以来の歴史と連なる景観の一部として、ホテル・ニューグランド、氷川丸、山下公園と調和することは絶対条件として守って頂きたい。横浜にしかない、この歴史的景観と財産を際立たせ、世界に誇れる都市デザインを実現することが、横浜市民として訴えたいことです。</p>
50	中区	20歳代	<p>アトキンソンさんが言う「現役世代が将来的な社会保障費の負担増に耐えられるようにする」仕組みづくりが一番大切だと思う。 独立採算のとれてない公園や憩いの施設などを作って「これが将来の若者にはいいんだ」なんて言ってる高齢者は絶対将来の若者のことなんか考えてない。</p>
51	戸塚区	30歳代	<p>横浜にサッカー専用のスタジアムが必要です。 現在ある日産スタジアムは、陸上競技場のためサッカー観戦には不適切であり、横浜Fマリノスというビッグクラブを抱えているにも関わらず、集客面で問題を抱えております。また、コンサートなど他のイベントと併用していることから、芝が荒れており、とてもサッカーができる状況ではありません。 一方、サッカー専用スタジアムである三ツ沢球技場も問題を多く抱えております。同球技場は、施設が古く、観客席が屋根で覆われていないなど、Jリーグの基準を満たしておりません。 国際都市であり、大都市である横浜が、このような状況であるのは非常に恥ずかしい状況です。 (お隣の川崎市は、等々力競技場サッカー専用スタジアムに改造します) 山下ふ頭に、ぜひサッカー専用スタジアムを整備願います。これ以上陸上競技場は不要です。</p>

52	港北区	60歳代	先日、「横浜の都市づくりに関するワークショップ」に参加しました。令和7年（2025年）に改定予定の「都市計画マスタープラン」は、目標年次が2040年となっていますが、目標年次2050年である「都心臨海部マスタープラン」の上位計画に位置するものと市当局から説明を受けました。となると、山下埠頭再開発の検討に当たっても、この改定される「都市計画マスタープラン」および「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等」が「ファクトシート」として委員諸氏で共有されるべきものと考えます。これまで3回行なわれた検討委員会では、この「都市計画マスタープラン改定」に関する話は一切出てきません。一方で、市会での副市長の答弁では、山下埠頭再開発が港湾局事案に留まることなく、全市庁横断的な取り組みで進めていくプロジェクトとして認知されています。今春に開催される第4回会議には是非とも、この「都市計画マスタープラン改定」を議論の俎上に乗せて頂きたいと念じます。
53	中区	30歳代	山下ふ頭再開発について 外国籍の方と接する機会が多い仕事をしており 横浜市中区に来る外国籍の方々から 次のような意見を聞きます 「山下ふ頭周辺には日本の文化や伝統芸能を体験できる場所がない、みなとみらいの景色は他国でも見れる、中華街についてはなんで日本に来たのに中華街なんだ、私達は日本の伝統芸能や文化を見たいんだ」 このような意見を基に提案するのは 日本の伝統芸能 歌舞伎、能、日本舞踊、侍、忍者や相撲(試合だけでなく一般が見れる稽古を含め)が見れたり体験できる複合施設を作る事を提案します。
54	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その1） ・市民意見の改ざん 市民からの意見を改ざんしないでください。どうしても変更したい場合は、本人に確認する必要があります。そのためには、投稿フォームに氏名と連絡先の記入欄が必須です。
55	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その2） ・
56	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その3） ・
57	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その4） ・ダダッピロバ 非公表の私の山下ふ頭構想には、直径450mのダダッピロバが描かれています。このアイデアは、中区にあったハウスが点在する広々とした芝生の占領地がヒントになりました。日本のごみごみした家並みとは対照的だったからです。
58	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その5） ・水族館と温室 非公表の私の山下ふ頭構想には、水族館と温室が描かれています。水族館は葛西臨海水族館、温室は夢の島熱帯植物館より魅力のある施設を造ります。両施設の目的は、市民と観光客に楽しんでもらうだけでなく、市職員にやりがいのある仕事を提供するためでもあります。上手な計画・運営をしてもらいたいと思っています。
59	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その6） ・食の博物館とドローン 非公表の私の山下ふ頭構想には、食の博物館とドローンが含まれています。博物館は民営で、横浜と全国の料理人たちが自慢の安価な料理を提供できる場です。ドローンは大阪と違い、3.4km離れている中央卸売市場から食材を運ぶために使います。
60	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その7） ・スパ 非公表の私の山下ふ頭構想には、スパが埠頭の先端に描かれています。このアイデアは山手に住む女性から聞きました。海水を利用する公衆浴場、水着で入るプール、たくさんの休憩ルームで構成します。温水は水族館と温室で再利用でき、休憩ルームは災害時の一時避難所になります。
61	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その8） ・読めない市民意見 傍聴時に配布された市民意見の文字が非常に小さくて読めません。紙を節約したいのなら、後からネットからPDFがダウンロードできるので、意見集を委員会で配る必要はありません。
62	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その9） ・狭い傍聴席 1回目のメルパルク、2回目のロイヤルホールでは、傍聴席がテーブル席でしたが、3回目の横浜シンポジウムではテーブルもなく狭いエリアに押し込められました。常に、傍聴人のことを考慮していただければと思います。
63	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その10） 竹内部長は第3回委員会で、「第1回の市民意見募集では、市民意見を反映し、それを踏まえ広く事業者から提案募集をするべきとの意見をいただいた」と言いましたが、この意見を言った市民の人数を教えてください。逆に、事業者提案は不要という意見もあったと思いますが、こちらの人数も教えてください。上記の数字を次回の検討会でお示し願います。
64	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その11） ・日帰り客はゴミを落とすだけ アトキンソン委員は「日帰り客はゴミを落とすだけ」と言いました。竹内部長によると、横浜市の宿泊客と日帰り客の消費額割合は4対1、客数割合は1対8です。よって、全消費額は1対2です。日帰り客のほうが宿泊客より2倍のお金を横浜市に落としています。中区の老舗は地元の人に愛されているので、商売を長く続けています。鎌倉は人気の観光地ですが、宿泊客の割合はたった2%です。だからといって、アトキンソン委員が勧めるインフラ投資・整備を実施したら、鎌倉の特徴が消えてしまいます。横浜も同じです。中区で最も有名な代官坂から、昔は海も船も見えました。ところが、横浜市が規制緩和を実施した結果、山下町に高いビルがたくさん建ち並び、今では海がまったく見えません。それどころか、横浜のシンボルである高さ100mのマリンタワーさえも、谷戸橋交差点に建ったマンションで見えなくなりました。横浜市はアトキンソン委員が推奨するやり方で、横浜の特徴を消しているのがファクトです。

65	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その12） ・手不足な港湾局 北山委員と今村委員が「（山下ふ頭プロジェクトを）港湾局だけでやってもダメ」と言いました。私も前回の意見として「（山下ふ頭は）港湾開発ではなく街づくりなので、港湾局にその能力があるか疑問です」と指摘しました。専門の部署にバトンタッチするほうがよいと思います。放っておくと手遅れになるので、次回の検討会までに対応策をお示し願います。
66	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その13） ・委員の人選 関連地域団体の代表がすべて男性で、年齢も上の方ばかりです。トップが委員として参加する必要はありませんので、人選の見直しをお願いします。
67	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その14） ・羽田イノベーションシティ 今村議員は天空橋のコンベンション施設を含む羽田イノベーションシティをよい例のように言いましたが、何の魅力もない施設です。1周10分の自動運転バスは運用停止、水素ステーションはほとんど役に立ちません。仕事以外で、人が集まる場所ではありません。
68	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その15） ・港湾局による選択肢の限定 委員会の第2回とは第3回で、学識者から重要な発言がありました。幸田委員は「過去の方針はリセットすべき」、北山委員は「山下ふ頭に経済を頼ってはいけな」と言いました。私たちも、山下ふ頭再開発のホームページに掲載されている「横浜経済をけん引」の削除を要求しました。「横浜経済をけん引」は1つの選択肢にすぎないのに、港湾局が示すと、選択肢の限定になってしまいます。この問題を所管課に指摘しましたが、知らん顔です。何が気に入らないのか分かりませんが、結局、市民の声も学識者の声も聴く気がないのでしょうか。
69	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その16） ・横浜商工会議所 板倉委員は「横浜経済の活力を牽引が不可欠」と言いました。横浜商工会議所はカジノでも横浜市と足並みを揃えましたが、今回もまったく一緒に、前回のカジノ誘致の反省がありません。もっと自由な発想で、横浜のことを考えていただきたいと切に願います。
70	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その17） ・市民意見の説明が遅れた理由 所管課の皆様は私たちに「令和4年11月から5年2月までに募った市民意見を各委員に事前に説明した」と言いましたが、日時などを答えてくれませんでした。ところが、第3回の委員会で突然、市民意見の内容を説明しました。すでに説明したことをどうして委員会でもう一度説明する必要があったのかを、次回の委員会で説明願います。関連地域団体が新たに加わったというのは理由になりません。
71	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その18） ・山手の丘からの景観 北山委員は、1970年の都市デザインで港の見える丘公園からの景観を大事にしてきたことを説明しました。この考え方は、私たちが所管課の皆様を紹介した山手地区都市景観形成ガイドラインに書かれています。所管課の皆様は「参考にする」と言いましたが、必須事項です。一部の委員がインバウンドのための巨大ホテルを考えているようですが、これはガイドライン違反になります。ですから、委員全員にガイドラインを読んでいただく必要があります。たとえば、横浜市庁舎の向かいにある「ザ・タワー横浜北仲」というタワマンは景観違反です。なぜなら、山手の丘から見えるランドパークを隠しているからです。ところが、景観違反を都市整備局が意図的に見逃しました。イタリヤ山からの景観だけを都市美対策審議会に見せて、山手の丘からの景観に問題なしと委員に判断させました。このような悪質行為を2度としないでください。
72	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その19） ・考え方の基本 第1回の委員会から、東京湾全体、横浜全体、上瀬谷との連携、グランドデザインなど、テーマが拡大してしまう意見が多く出ています。石渡委員長代理も第3回委員会の最後に、「横浜全体の未来を振り返ったときに、今日があるなど言ってもらえるようなものにしなきゃいけない」と締めました。確かに、全体の中で山下ふ頭がどんな役割を担うかを決めることは意義があると思いますが、話が非常に複雑になってしまいます。そこで、山下ふ頭の構想が他の地域の手本になるのだという考え方で議論するほうが良いと思います。東京都がやっている摩天楼競争ではなく、多くの人が住む都市の中心部に何が必要かを議論すべきです。
73	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その20） ・計画プロセスの改善 私たちは計画プロセスの改善提案を提出しています。現在の複雑怪奇なプロセスとシンプルな提案プロセスをフローチャートで比較しています。このフローチャートは文字では表せないで、書面を港湾局に送りましたが、公開も検討もされずに、ゴミ箱行きのようなので、委員からも、港湾局の対応能力に疑問の声があがっています。
74	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その21） ・中区のグリーンベルト 中区には3km以上に及ぶグリーンベルトがあります。大通り公園、旧市庁舎跡地、横浜公園、日本大通り、開港資料館、山下公園、フランス山、港の見える丘公園です。ところが、三井不動産が旧市庁舎跡地でグリーンベルトを切断する事業を実施しています。非常に嘆かわしいことです。山下ふ頭はグリーンベルトを延長する選択肢を提供していますので、公園が最適解になります。
75	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その22） ・プロジェクトリーダー 私はたくさんのプロジェクトに参加したり見たりしました。プロジェクトの成功の鍵はプロジェクトリーダーが握っています。港湾局の誰がプロジェクトリーダーでしょうか。プロジェクトリーダーは実務と管理の両方ができる人でなければいけません。プロジェクトの実質的な責任者であるプロジェクトリーダーを決めて発表願います。

76	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その23） ・市民からの意見文書の扱い 第1回と第2回の意見募集で、港湾局は市民から合計118件の文書を受け取りました。ところが、取りまとめには、タイトル表示だけで内容が分かりません。内容を公開しない理由を次回の検討会で説明願います。学識者の皆様、非公開は問題だと思いませんか。
77	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その24） ・意見の全文公開 横浜市パブリックコメント実施要領には「意見等を要約して公表した場合、意見等の原文を実施機関の事務所における備付けその他の適当な方法により公にしなければならない」と書かれています。市民意見の原文へのアクセス方法を山下ふ頭再開発ウェブページに記載願います。「パブリックコメントではない」「手間が大変」などを理由に、原文公開を拒否しないでください。
78	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その25） ・プロジェクト名 山下ふ頭再開発の「再開発」は限定的でイメージが悪いので、単純に、山下ふ頭プロジェクトに変更していただけないでしょうか。
79	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その26） ・市税が増えない理由 複数の委員が「みなとみらい開発は失敗」と言いました。私たちも「平成5年以降いろいろ開発をしているが、どうして市税収入が増えないのか」と質問したら、横浜市は「開発を行ったことが直ちに市税収入の増加につながるものでない」と回答しました。つまり、再開発は打ち出の小槌ではありません。不動産会社とゼネコンが儲かるだけです。
80	港北区	50歳代	この検討委員会は、山中市長の附属機関であり構成メンバーに問題があります。 令和6年1月12日の第3回は地域関係団体も加わりました。 市民の声を聞くはどこにいったのでしょうか。 令和5年2月 井上市議の本会議の質疑どおり。ひとたび方針が決まれば、その通りに進んでいきます。 その後で市民の意見を聞くは詐欺です。方針が変わることはありません。 方針が決まる前に市民の意見を交えて、市民に選ばせてください。 横浜市のやり方は市民無視の傲慢。カジノIR誘致の反省はありません。 市民の生活よりみなとみらい地区の観光にぎわい。もうたくさんです。
81	中区	30歳代	横浜市の財政、今後少子化が続く事を考えると山下埠頭はIRにするべきです。カジノの利用は韓国のように外国人専用になればギャンブル依存になる可能性はありません。
82	港北区	50歳代	山下埠頭再開発検討委員会は、カジノIR誘致の振り返りの反省から行われていると理解していますが、また市民無視です。横浜市は変わりませんね。山中市長のうちに方向性を決めてしまおうという魂胆が見え見えます。 カジノIR誘致の振り返りですが、〇〇の〇〇がカジノにはまってしまった記事で、あらためてギャンブル依存症の怖さが国民に知れ渡ったところです。市民への説明、理解が足りなかったという実に失礼な締めくくりは撤回してください。横浜市は、間違っていたことがわかって、突っ走る。インパール作戦です。
83	港北区	50歳代	話の流れから、委員の構成にしても、港湾、経済常任委員会にしても、山下埠頭を投資の場にしたいように見えます。横浜市の経済効果の出し方は過大です。指摘しても治りません。（レシ活）投資してもらうために、市の税金で補助をしたり、交通整備をしたり、横浜市は、借金だらけです。観光、にぎわいと言うなら、景観は大事だと思います。 関内駅前が高層ビルが立ち並ぶ計画で、将来に禍根を残します。桜木町の新市庁舎は大きな財政負担になっています。

84	市外	70歳代	<p>「山下ふ頭再開発新たな事業計画策定に向けた意見」に寄せての提案です（文字数制限のため3回に分けて提出します）1/3 タイトル：more yokohama all yokohama サブタイトル：歴史の復興と文化の継承、いまそして未来へ 一時の蓄積・重層化と場の創出ー 提案の背景：1. 時間が蓄積・重層化されない日本の都市・日本の大都市の中心部はこの数十年に忽然とできた街だと言われても信じてしまうほど新しい建物で埋め尽くされています。古い建物を壊して次々に新しい建物がつくられてきています。現在ますます大型化して繰り返されています。・その原因は震災や戦争による破壊によるものであったり、都市の急成長によるキャパシティ不足を補うために作り替えられたりしてきましたが、それだけでは説明できない速さと数で建物のスクラップ&ビルドが繰り返されています。・一方ヨーロッパではローマ時代からの建造物が現存し、パリもロンドンもウィーンもマドリードも19世紀以前の建物が残る街並みを形成し、いまも使われています。ローマ大学には建築歴史修復学科があり、現存している建造物の修復し使用できるようにいまの問題として研究しています。ブダペストでは戦争で壊滅的に破棄された街並みを前にあった通りに復元したと地元のガイドが誇らしげに語っていました。・どうやら日本人と欧米人とは文化や習慣・生活スタイル等の継続性についてのこだわりや価値感が大きく異なっているようです 2. いままでの大規模開発の傾向・いままでの大規模開発の多くはその規模等のために大手企業主導で進められ、なぜその場所なのか？なぜその計画なのか？なぜいまそれなのか等々という疑問が生じるようなプロジェクトも見受けられました。・もう一つの問題点は地元の意向の反映や参加が難しかったり限定的だった傾向があることです。 3. ヨコハマの街の成り立ちが見えない・ヨコハマは約160年前に開港地としてできた街ですが、震災前の建物は数えるほどしか残っていません。そのために歴史的な出来事でき反映したという特徴的で独自性のある街だったことを知る事ができない。・関内エリアは震災以降の建物は市民や行政の努力で他の都市と比べて保存されていますが、埋め立てによって海（港湾）が生活圈から遠くなり、湾施設やその周辺施設が縮小するなどで港町ヨコハマを感じにくくなってしまっています。</p>
85	市外	70歳代	<p>「山下ふ頭再開発計画新たな事業計画策定に向けた意見」に寄せての意見です（2/3） 計画の概要：1. ヨコハマの歴史の復興と文化の継承・開港当時からハマカジ・ハマトラのヨコハマ文化が華やかで元気だった70年代までの失われてしまった建物・街並みと文化・生活・風俗等を再興し、開港地そして港ヨコハマの移り変わりを楽しみながら体験する施設・仕掛けを山下ふ頭につくろうという提案です・ホテル・店舗・飲食店・演芸場・映画館・銀行・郵便局等々を復元し、その時代時代の生活・文化を再現し、都市の変遷を体験することができます・あらゆる分野でバージョンアップ・リニューアルが進み、たとえばこの数十年の間にレコードがテープにMDにCDにそして音楽配信に変わってきました。建物を含めて全ジャンルで生産方法も材料も変わってきて、過去のを復元することが難しくなっています。技術を継承するには職人（技術者）・道具・材料の確保が必要で、いまが最後の機会かもしれません・ヨーロッパの都市の中心部は歴史的建造物で形成されているのではないかと見えますが、日本では様々な原因でスクラップ&ビルドが繰り返されて、都市が時間の蓄積や重層化されてこなかった。ならばリアルな街の中に壊してしまった建物を再興して古い街並みをつくろという日本ならではの手法です。 2・山下ふ頭は最適地・赤レンガ倉庫・大さん橋・山下公園・氷川丸そして山下ふ頭と連なり、港町ヨコハマゾーンが形成され最適地です。・バンド（海岸通り）を海沿いにつくったり、山下ふ頭内に堀川や船着き場をつくり直接お店に船でアクセスできたりします。ヨコハマには舟遊び文化がありませんでしたが、新しい楽しみ方を提案します。 3. 歴史のワンダーランド・民族博物館をリアルな都市につくってしまうようでもあり、ディズニーランドやジブリパークのように楽しみながらむかしにタイムスリップしてむかしを知り街の変遷を知ります。・再興された建物で実際に飲食・物販・郵便局・銀行もむかしのスタイルで営業します。またむかしの中街や山手にあったビール醸造所も再興します・地上のワンダーランドを円滑に効果的に演出するために地下を活用します。地下に人・物流通路・バックヤード・倉庫・駐車場・都市防災施設等を設けます 4. その他・新しい事業が継続性を持つためには、事業収支計画を練ることは必須です。</p>

86	市外	70歳代	<p>「山下ふ頭再開発計画新たな事業計画策定に向けた意見」に寄せての意見（3/3）</p> <p>補足説明：1. 日本は明治以降の建物だけでなく生活様式（スタイル）まで変えてしまっています</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパでは19世紀前の建物に住み、スタイルの変化はあるが洋服を着つけ、食べるものの大きな変りもなく、生活スタイルの大きな変化はなくいまに至っているように見えます ・一方日本は明治以降でも建物は和風から洋風に、着るものは和服から洋服に、食べるものは和食から洋風・パンその他のいろいろな国の料理が加わり、間取りも変わり、床に座って食べて寝て勉強していたのがテーブルやベッドやデスクに変わるなど生活の根幹にかかわる衣食住すべてわたって変わってきていますが、これほどまでに変えてしまっている民族はほかにいるでしょうか。 <p>2. AIや量子コンピューターの実用化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術の進歩等により世の中が大きく変わる時代が到来するのではと思われます。 ・都市や建築でもこの数十年間で大規模化大型化が進行していますが、この傾向は後数十年続き、その後はコンクリート・鉄骨・ガラスに変わる材料が開発され、建築もいまとは全く違う材料でつくられ都市も全く違ったものになっていくでしょう。 ・まだ古い技術がかろうじて残っているいま歴史的建造物を再興することは、技術の継承を含めて意義があることと思います。 <p>3. 山下ふ頭の歴史的街並みと周辺エリアの共存関係の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たにできる歴史的街並みをつくることにより、周辺エリアをそれぞれ特徴的な魅力ある街並みに誘導して、一層魅力的な計画になると思います。 ・みなとみらいエリアは名前の通り、自動運転や自動配送やドローンの活用等をはじめとして来るべき時代の要請の実証的研究の場として、積極的に新たな都市のあり方を提案していきます。 ・関内エリアは商業・観光をはじめとして街に開かれた都市空間にしていくようにします。 ・オープンカフェ・フリーマーケット・屋台。 ・キッチンカー等で街歩きが楽しめる街並みにしていきます。 ・日本大通りは縁日やイベントやオープンカフェ等があり、川沿いは博多の屋台があり、昼も夜も楽しく街歩きがしたくなる仕掛けを考えます。 <p>4. MORE YOKOHAMA ALL YOKOHAMA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当計画は一見地味に見えますがヨコハマの知識・叡智・行動力・面白いところ・愛情等によって魅力が増す計画だと思います。 ・山下ふ頭の再開発事業ですが、ヨコハマの成り立ちや経緯を知るだけでなく、市民がつくる再開発計画ですのでMORE YOKOHAMA ALL YOKOHAMAです。 ・いままでこのような再開発はなかったのではないのでしょうか。 <p>5. 長崎も出島を再興するとかも同じ流れで面白いのではないのでしょうか。街並み再興プロジェクト。</p> <p>※この意見書は申込番号26293555と47951517の続きで、3枚で一つの意見・提案です</p>
----	----	------	---

87	青葉区	70歳代	<p>【日本文化の殿堂】の建設を提案します</p> <p>和 문화きもの ○○の会 ○○屋号にも表しているように、私は着物のことに携わって約20年。何となく始めた着付教室から、今では、着付師として年間約100人の人に、花嫁衣装から振袖、袴、訪問着、お子様の七五三の着物、男性の着物や紋服など、あらゆるお着物をお着付けさせていただいているのと共に、着物に関しての相談アドバイスも致しております。そういった中で非常に危機感を持っているのが、日本の伝統的着物文化が、人々からどんどん遠ざかっているという事実です。着物整理帖など作成し、筆笥などに眠っている着物などを蘇らせて、活用してもらい、継承伝承していくことを目指して「蘇活継承」の言葉をモットーに取り組んでいるところです。それでもなかなか進まず心も折れそうになりながらも、進める道を探しながら頑張っているのですが、そんな中、こちら「山下埠頭の再開発」の中の一つとして検討してもらいたく、提案させて頂きたいと思えます。それは日本文化 展示、体験型の会館（ミュージアム）をぜひ横浜のこの地に作って欲しい！！という願いです。その大まかな内容は、次のようなことを考えています。（現段階での一構想ではありますが）</p> <p>1階：子供の遊び場（昔からの日本の遊び）竹馬・駒回し・ビー玉・まりつき・竹蜻蛉・その他手軽に、気軽に遊べる遊び場とそれらを作る体験の場所 1階というのは、子供の遊びはやはり土や水、植物などの自然との触れ合いの中で行うことも大事だと思います。屋内と外とが簡単に出入りできる作りが望まれます。一方でカルタや折り紙その他の部屋遊びもあるかと思えます。</p> <p>2階：日本の行事と料理 曆に合わせた行事・・・1月はお正月、2月は節分、3月はひな祭り、4月5月は端午の節句 6月は7月は七夕8月9月10月 11月12月*それ等の謂れや、各地での風習なども取り上げたいところです。通過儀礼としての行事・・・赤ちゃんの誕生 お七夜 お食い初め 七五三祝い 結婚式 歳祝い（還暦・喜寿等々）お葬式といった数々の通過儀礼のしきたりとその謂われを知る、それに合わせた料理：各地に伝わる郷土料理なども提供。簡単なものであれば体験できるコーナーもおにぎりや簡単な和菓子、大福とかは作って食べる体験コーナーなどを設置</p> <p>3階：ここに日本の伝統文化を一堂に集めて、紹介・体験・販売の場所とする。着物・茶道・和菓子・書道・華道・居合道・柔道・剣道など、日本の伝統文化に裏打ちされている文化的なことの、体験・教室・ショーなどを通して、日本人も外国人も楽しみながら日本文化に近づいてきてくれるセオリーを考える。それぞれの所の運営は、横浜市はもちろん、文化人の方々の他、日本文化の伝統、継承に賛同できる事業者や個人で話し合いの元、交代制で行っていく</p> <p>4階：日本各地の伝統的なものを紹介、販売する店舗を入れる</p> <p>5階：日本の料理の店舗を揃えて、食堂街とする。身近なお店（家庭的な料理やさんから、雰囲気のある高級料理屋さんまで）会席料理から、地方独自の料理、寿司屋さん、などなど。</p> <p>上記内容はまだまだ不十分であることは承知の上での提案です。 コロナもとおりあえず鎮静して、インバウンドの外国人の方は増える一方です。そんな中、日本での目的がただの観光ではなく、日本の自然も含めての日本らしさを求めて来日される方が増えているということのようです。日本らしさとは日本の四季の移ろいの中で感じてきた日本人の感性が長い歴史とともに息づいていることへの憧れだと思われるのです。そこには、日本らしい各地の自然の風景はもとより、そこから生まれ出た日本の文化を一堂にして感じられる素敵な場所として、このような【日本の伝統文化の殿堂】をぜひ横浜に作って欲しいのです。 現在「よこはま」は外国人の観光客の通過地点でしかないのが、何とも寂しく、悔しいのです。通常に私たち日本人が和を求めて行く場所としても是非欲しい施設です。運営も市民一体となって行えると、さらに価値あるものにもなると思えます。日本の伝統文化を次世代に伝承し、継承するためにも、実現できることを切に望みます。</p>
88	港北区	70歳代	<p>私達の住む横浜のど真ん中に米軍が使用する瑞穂埠頭があり、朝鮮戦争やベトナム戦争の後方軍事拠点となり1972年にはベトナムへ運びこまれる戦車の輸送を市民・反戦団体により村雨橋で阻止したことを思い出して欲しい。 岸壁から30mの海域は立入禁止海域となっており今年に入り沖縄南西諸島と連携する陸軍揚陸艇部隊が実戦配備された現状で、山下埠頭をどのように利活用するかは言うまでもなく私達市民として『平和』を希求している旨をしっかりと次世代に伝えるメッセージ・内容となる事業を打ち出し、港の軍事利用は横浜だけでなく日本の何処にも不要である事をコンセプトにすべきと思慮します。 ゼネコンが横浜各所で見受けられる公有地を一括地上げし収益の対象にする利活用は容認出来ません。公有地にカジノを開設し収益を上げることを明確に否定した私達市民は投資を呼び込む等の開発用地ではなく市民の共有地（コモン）として文化創造・憩い・生活・防災の場所として利活用すべきでしょう。そして未だに瑞穂埠頭を接收して戦争を呼び込む米軍の軍事基地化にNOを明確に示す内容とすることが私達の市民の役割です。</p>

89	港北区	60歳代	<p>寺島委員長が繰り返し言及する「市民参画」とは、いったいどのように具体化されていくものなのか、大いに注目しています。山下埠頭再開発プロジェクトが「上から目線で」与えられたものではなく、「市民参画」のできるようなものを「意図」したい、との委員長の発言内容が日の目を見るように、市当局には格段の配慮をお願いします。地元の地域関係団体からの意見聴取だけで「市民参画」が終わるのではないことは言うまでもないでしょうが、委員会が答申するという山下埠頭再開発の「方向性」と「付加価値」を議論する場に、経済界の地域関係団体を呼んだからには、もっと広範な層から種々の団体をも呼ぶのが、「市民参画」の第一歩でありましょう。行政は経営とは違うし、また再開発と言っても経済主導とは限らないし、今時、経済成長に囚われる市政運営は時代錯誤なものですから、医療、介護、子育て、教育、芸術、スポーツ等の分野からも地元で活動している団体の声を聞くべきです。北山委員が提起していたように、委員会の立て付けに関しても再考の余地があり、検討委員会の中に、あるいは検討委員会と並行して、市民が意見を述べる場の設置が不可欠ではないでしょうか。市会の常任委員会でも、副市長の「できるだけ多くの市民意見を踏まえた意思形成ができる工夫」との発言、また山下埠頭再開発調整室長の「スケジュールよりも、市民の意見・理解に重きを置いて」との約言がありました。この点で、今般市民有志がまとめた提言書「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイイナ」の扱いは、極めて重要な検討案件となります。市民を決して置き去りにしないという、市当局の初心にも鑑みて、山下埠頭の一角に市民協働の場を要望している市民団体からの具体的提案にも積極的に耳を傾けるくらいの「開かれた」委員会の運営をして頂きたいものです。この提案が呼び水となって、他の多くの市民団体による具体的な提案が陸続として上がって来れば、「市民参画」は大いに進むものとなりましょう。まずは、この提言書に基づく市民代表によるプレゼンの実現を検討委員会に求めます。</p>
90	港北区	60歳代	<p>地域関係団体委員の意見書のうち、横浜商工会議所の「意見書」は、当然のこととは言え、経済に特化した内容でした。山下埠頭再開発が「観光産業等のリーディング・プロジェクト」として「横浜経済の核となる活性化拠点の形成」となることを求めています。そして、この意見の方向性をより強く打ち出したのが、東急総合研究所会長今村委員のプレゼンでした。「東京圏の都市開発と横浜～新しい流れに沿って～」というプレゼンの見出しがすべてを語っています。開発目的に「国際的な交流人口を吸収し、地域経済の活性化を誘引する」、開発資金に「国際的な投資資金を主役に吸引」を掲げて、人と金の双方でのインバウンドを当て込んだ横浜経済の金儲けの話です。「新しい流れ」とは詰まるところ「インバウンド依存」です。少子高齢社会、人口減少社会という時代の転換期にあって、インバウンドに活路を求めて、経済を回していく。確かに経済は物質的な充足を与え、それに伴って一定程度の心の充足を齎すことは否定できないでしょう。しかし、人間の幸福はそんな底の浅いものではない。一つの事業に関して、参画、協同、創造という一連の営みから生まれる心の充足こそが人間の幸福には不可欠です。市政への市民の参画、行政との協同、創造的価値の創出。行政による上から配給される福祉だけでは、市民の福祉、幸福は決して成就しない。市民の幸福には市民のコモン（共有材・公共財）の再生が必須であります。山下埠頭の一角に横浜市民の現代版「里山・里海」たる「入会地」を設けて、何世代にも亘って市民が「手入れ」をしていく。インバウンドや観光のために都市があるわけではありません。都市は住民のためにある。日本の代表的な観光地京都の都市（まち）づくりは観光客目当てに行われたものではありません。都市の魅力は、そこに居住し生業を営む市民の佇まいとしてのコモンの放つ吸引力です。京都には千年以上に亘って営まれてきたコモンがある。コモンあってこそその観光、住民あってこそその都市です。北山委員が指摘していた、資本の活動とは切り離された「自然とコミュニティとの共生」は、コモンの再生と密接不可分であり、「未来の横浜市民のための固有の文化を表現」する都市（まち）づくりとはコモンの再生に掛かっていると言っても過言ではありません。そうした観点から見れば、この度市民有志によって編まれた提言書「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイイナ」は、提言書作りそのものからして市民参画であり、提言書の打ち出す方向性は、正しく市民の参画、協同、創造を体現しようとするものであります。その内容も、横浜の自然的、地理的、地形的特質と人為的、歴史的、社会的特性との両方を踏まえています。過去を受け継ぎ未来へと繋ぐ今の横浜のまちづくりを進めるのに示唆に富んだ説得力のあるものとなっています。開港165年の水都・海都である横浜の都市（まち）づくりの核心にコモンの再生を掲げるべく、「市民共創」を謳っています。曰く、「海と街の有機的なつながりを取り戻し、将来につづく、豊かな横浜」「市民が考え、市民がはぐくむ、山下ふ頭の未来」と。この方向性を検討委員会並びに市当局は尊重して今後の議論に生かして欲しい。文明の転換期にある今、提言書に言う「市民共創エリア」の創出が横浜の未来を切り拓く鍵となります。</p>
91	神奈川区	40歳代	<p>コストコを作ってください！よろしくお願いします！</p>

92	都筑区	30歳代	<p>山下ふ頭への交通について提案します。山下ふ頭は横浜駅や関内駅等駅から遠く、必ずしもアクセスがいいとは限りません。そこで、横浜駅からみなとみらいを通り、山下ふ頭まで新交通でつなぐことを提案します。山下ふ頭に行きやすくなるだけでなく、みなとみらい含め、観光や通勤通学が便利になります。</p> <p>宇都宮市で大成功しているLRT、秦野市で実験され今は相馬市で実証実験している自走式ロープウェイ Zippar、YOKOHAMA AIR CABINを運営している泉陽興業が提唱しているエコライド等があげられます。</p> <p>交通の便がよくなり脱炭素につながり、さらに最先端の交通で、横浜市全体の利便性や発展につながります。</p>
93	神奈川区	40歳代	<p>コストコをお願いします！</p> <p>幅広い層が利用しやすいです！</p>
94	中区	20歳代	<p>山下町に住んでいます。20代女性です。赤レンガから山下公園にかけての美しい海岸沿いは世界に誇れる景観だと思います。山下ふ頭を目先の経済合理主義的で台無しにすることはしないで下さい。文化、美術、教育に重きを置き、人間的な豊かさを追求する横浜市であって欲しいと願っています。海と緑に囲まれた美術館（文化施設と教育機関も併設）がこの土地に出来たら、世界で活躍する若者を輩出し、世界から訪れられるヨコハマになると思います。ご検討下さい。何卒よろしくをお願いします。</p>
95	保土ヶ谷区	70歳代	<p>第3回「山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合」を傍聴しての意見 その1 第3回検討委員会から4か月が経った。第3回会議は、地域経済団体の委員が初めて参加する会合になり、委員のプレゼンも経済を重視して積極的に再開発を推進すべきという意見が出されたのが特徴だった。ただ、この期間にはいわゆる予算議会があり、山下ふ頭の問題でも市会本会議および委員会での質疑がなされた。また注目すべきは、山下ふ頭のあり方について市民サイドから提言書が発表された。いずれも第4回会議以降の議論を進めるうえで考慮すべき重要な事案である。今回はそれらも踏まえて感想、意見を述べたい。1、第1番目に今村委員のプレゼンについての感想、意見を述べる。渋谷再開発にも関わっていると思われる東急総研会長が山下ふ頭の再開発についてどのような「方向性」を提示するか、大いに関心を持って繰り返し聴いた。委員の言わんとするところは、「東京圏の都市開発と横浜～新しい流れに沿って～」というタイトルに集約されていると感じた。まず、最近の東京圏の都市開発は、人口急減時代におけるものであり、過去の人口急増時代のものとは大きく変化していると指摘された。すなわち、都市開発の「目的」については、「国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発する」ことであり、また「資金集めの方法」も「国際的な投資資金を主役に吸引」できるようになった。したがってもっとも重要なことは「プロジェクトの事業性において説得力ある開発ストーリーの組み立て」であるとして論を展開された。東京の大規模再開発をけん引しているシンクタンクの会長らしく、自信に満ちた率直なプレゼンだった。だが結論的に言って、今村委員が提示された「方向性」に沿って山下ふ頭が再開発されることになれば、短期的には地域経済にいくらか刺激にはなっても、市民が誇りとする「横浜らしさ」は壊され、市民生活の豊かさなど実感できない、持続不可能な都市に変貌するのではないかと、市民意見募集の結果に示された市民の願望に反するものにならざるをえないと大きな危惧を持たざるをえなかった。なぜなら第一に、開発の「目的」については「地域経済の活性化を誘発する」と言うが、そもそもどのような都市づくりを目指すのか、肝心の「理念」については全く述べられていない。この点に大きな違和感をもった。戦後の横浜の都市づくりは、1963年の飛鳥田市政時代から始まる6大事業を軸に、「都市デザイン」としての展開も含め50年以上の歴史を持つ。飛鳥田市政は「国際文化管理都市」という新しい都市像と、「誰もが住みたくなる都市づくり」「市民による都市づくり」という明確な理念を掲げ、6大事業のプロジェクトを市民に示して、市民と共に横浜をつくってきた。そのために、市民向けのパンフレットをつくり、議論し、周知した。それは高度成長期、人口急増期の都市づくりの先進例として全国的な評価を受けた。北山委員の都市デザインのプレゼンでも強調された通りである。それゆえプロジェクトに直接参画した人々はいまでもなく、多くの市民がこれまでの横浜の都市づくりに愛着と誇りを感じているのである。そこへ国政を握る「ハードパワー」がカジノ誘致を強引に進め、「横浜らしさ」を台無しにしかねない挙に及んだ。横浜市民は怒り、市長選挙で「鉄槌」を下した。それを一部の委員が言うような「ボタンの掛けちがいがい」などと曲解されてはたまらない。こうした体験をもつ市民が、検討委員会のメンバーに対して、これまでの横浜の都市づくりをどのように評価しているのか、これからの都市づくりはどのような「理念」でやろうとするのか、大きな関心をもつのは当然であろう。だが、今村委員は、こうした市民の関心に真っ当に答えていない。「国際交流都市を先駆けた160年の歴史」も「独自の都市文化」も、「説得力ある開発ストーリー」の宣伝文句にすぎず、いわば刺身のツマのようなものでしかない。少し考えれば解ることだが、「資金の主役に吸引」しようとしている「国際資本」にとっては、「事業性」つまりは金儲けになるかどうかすべてである。これまでの横浜の都市づくりの歴史も、これからの「理念」も、そこに住む市民の生活など眼中にないのである。生き馬の目を抜くような貪欲な「国際資本」、ヘッジファンドは、金もうけできると見るやリスクをとって投資するが、そうでなければ投資せず、投資していても瞬時に売り飛ばす。山下ふ頭の再開発はそうした金融商品の一つにすぎない。そうした「国際資本」の投資に頼るといふ今村委員が、都市づくりの「理念」を語れないのは、当然ともいえよう。その2につづく</p>

96	保土ヶ谷区	70歳代	<p>その2 第二に、そうした「国際資本」頼みの、「理念なき」都市開発はどのような都市に行きつくか、われわれはさらに問わねばならない。結論から先に言えば、「国際資本」頼みの大手デベロッパーのなすがままにつくられる都市は、「短期的利益の最大化」が目的である以上、経済的合理性の圧力がかかり配置が「適正化」され、多様性のない画一的で、どこにでもある都市に変貌せざるを得なくなる。論より証拠、今村委員がかかわっている、東京都心部における大規模再開発の現実がそれを物語っている。2023年12月31日付の「東京新聞」は、一面トップに「東京変貌100年に1度の再開発」の見出しで、その様子を掲載している。オリンピックを機にギアチェンジした「東京大改造」は、昨年も続き「羽田イノベーションシティ」が全面開業、330メートルの日本一の高さを誇る「麻布台ヒルズ・森JPタワー」がオープンした。今年に入って、築地市場跡地の事業者選定、「渋谷サクラステージ」の全面開業、常盤橋日本橋川、日比谷公園周辺、中野サンプラザ跡地など、2024年以降に計画される6つの再開発計画が動いている。今村委員によれば、2050年までの計画があるという。だが、こうした再開発によって、いったいどのような都市ができつつあるのか？検証してみると、東京都心部は廃都に向かって直走しているとしか言いようがない深刻な事態が進行している。短期的には「事業主体の大企業にエリア価値向上や経済活性化などの恩恵」をもたらしているが、引き換えに都民生活の豊かさや地元の営業が犠牲にされ、東京のこれまでの魅力が失われ、高層ビルが林立する単調で持続不可能な都市へと変貌しつつある。それはなによりも、地元住民の激しい抵抗が物語っている。明治神宮の森の伐採に対する幅広い反対運動をはじめ、秋葉原の電気街や板橋区の大山商店街など住民が反対運動に起ちあがっている。都民は環境破壊に対して、生活の豊かさや営業が奪われることに怒り、民主主義、市民自治に反するトップダウンの進め方に怒り、東京の魅力が壊されていくことに怒っているのだ。より深刻なのは、人口急減時代にあって東京が「ブラックホール型」都市に陥っているという事実である。「人口戦略会議」の報告書が警告した。2050年には全国自治体の4割が「消滅可能性自治体」になるとの予測と併せ、東京23区のうち16区において若年女性人口の減少率が50%を超え、出生率も低く、他都市からの人口流入に依存しなければ持続できなくなる自治体と発表された。都心部で「短期的利益の最大化」を追求する大規模再開発の帰結である。それは、人口急減時代に東京一極集中、地方衰退の日本の国土政策が持続不可能な危機に直面していることを示す新たな指標である。さらに深刻な事態は、供給過剰による都心部におけるオフィス賃料の低下と空き室率の悪化にも表れている。空き室率はすでに危険水域の5%を超えて6%台となり、27年には7.2%まで悪化するとの予測もある。不動産(オフィス)市場そのものが崩壊の危機に直面しているのだ。以上の検証からでも、都心部で推し進められている大規模再開発の行き着くところは明らかである。人口急減時代、加えて「地球沸騰」の時代に人が安心して住める都市として生き残るのは到底無理である。今村委員が提示された「方向性」に沿って山下ふ頭、まして横浜のグランドデザインを再調整して都市再開発を進めるなら、東京都心部の再開発の「新しい流れ」が行き着くところと同じようなものにならざるをえまい。その流れに取り込まれ、競争に勝ち残ったとしてそれは、横浜市民が望む都市とは真反対のものである。第三、今村委員のプレゼンは図らずも、これからの都市再開発を誰が何のために進めるのかという根本問題を焦点化させた。20年前から、「不動産の証券化」の制度創設によって、海外投資家がわが国の都市再開発に自由に投資できるようになった。この投資マネーを「主役に吸引する」、これがミソである。今村委員は、それによって自治体財政に負担をかけない、資金集めの方法が見つかった、最近の東京大規模再開発は彼らによって支えられていると自慢げに報告された。だが、国際的資本の投資マネーを吸引すればするほど彼らの発言力は増し、主役となって都市再開発を推し進めることになるのは明らかであろう。すでに海外の投資家、ヘッジファンドは、年間4兆円にもものぼる事業用不動産市場のうち1兆円を投資していると言われている。彼らは、欧米諸国に比して開発規制が緩く、大規模金融緩和で円安が続く東京圏を最大の獲物と見て、投機マネーを集中しているのだ。その3につづく</p>
----	-------	------	---

97	保土ヶ谷区	70歳代	<p>その3だが、批判されるべきは彼らだけではない、東京都心部の再開発を推進している中心は、自らも不動産投資ファンドをもつわが国の大手デベロッパーである。彼らは、世界的に新自由主義が横行し始めた1980年代から中曽根「民活」を受けて都市開発の分野に参入し、2000年代初めには、小泉政権の「官から民への改革」の流れに乗って主役に躍り出た。安倍政権の「日本再興戦略」ではさらに勢いを増し、今日の東京大改造の主役を担っている。三井不動産、三菱地所、東急不動産ホールディングス、住友不動産、野村不動産ホールディングス、森ビル、等々である。さらにわれわれはもう一つの元凶をあげなければならない。これら大手デベロッパーの意を受けて政治、制度面でバックアップしてきた歴代政権と、それに追従した東京都政である。彼らがどんなやり口で次から次へと、都市計画、建築規制を緩和、撤廃してきたか、筑波大学研究グループがまとめた『協働型都市開発』に詳しい。1980年代の中曽根政権の「アーバン・ルネサンス計画」「首都改造計画」による「国有地の民間払い下げ」「高度利用による容積率緩和」から始まって、2000年代の小泉政権による「都市再生特別措置法」、「都市再生緊急整備地域」等を経て、安倍政権による「世界と戦えるための国際都市の形成」「国家戦略特区」と段階を画して「大胆な規制・制度の緩和」を推し進めた。加えて、手厚い「税制の優遇、金融面から支援」も図っている。東京都政、とりわけ石原都知事から小池都知事に至る都政は、国政でのこうした特例制度・特別措置を最大限活用してありとあらゆる方策を駆使し、大手デベロッパーに法外な「便宜」を図った。結果、「国家戦略特区」割増容積率の中央値は600%にまで跳ね上がり、870%、高さ360メートルの超高層ビルも計画されている。当初、容積率拡大の制約条件でもあった「公共貢献」は、限りなく多様化し、大規模化し形骸化している。米欧諸国では、開発地域における市民が入手しやすい「アフォーダブル住宅」の建設などが義務づけられているが、日本にはそうした規制もなく、タガが外れる一方である。ここで横浜市もすでに、その方向に踏み出している事実を指摘しておかねばならない。2002年の都市再生特別措置法を受けて2003年以降今日まで、みなとみらい21地区を中心に高さ100～200メートルを超えるタワーマンションが20棟以上も乱立し、スカイラインを壊し、横浜を象徴する3塔が海から見えなくなっている。唯一の「既存計画」として提出された「都心臨海部再生マスタープラン」は、2014年の「国家戦略特区」の指定を受けて計画された。以上から、この40年間、東京都心部の大規模再開発を推し進めた人々と都市の実相が明らかになった。論を戻すと、今村委員はこうした人々、集団によって山下ふ頭、横浜の再開発を推し進めるべきだと言っている。「市民参画」は、全くのお題目に過ぎない。そういう意味で、今村委員のプレゼンは、これからの山下ふ頭、横浜の都市づくりを誰が何のために進めるのかという根本問題に違いがあることを焦点化してくれた。カジノを止めたわれわれ市民の態度は、明快である。今村委員が連携する人々、集団に都市づくりを任せるわけにはいかない。われわれはこれまでの横浜の都市づくりに「横浜らしさ」の愛着と誇りをもち、知見と力を持つ市民参画によって、歴史的転換期にふさわしい市民生活の豊かさが実感できる、持続可能な都市づくりを推し進める、これが回答である。検討委員のすべてのメンバーは、立場を明確に示していただきたい。ほかに今村委員は、山下ふ頭の再開発の検討に当たって広い視野で臨み、横浜の都市像、ランドデザインが必要であること、したがって、港湾局だけでなく、横浜市が総力を挙げた体制で取り組むべきことなど発言された。立場は異なるが私もその部分には同感で、第1回目の検討委員会に対する意見から述べてきている。この点も付け加えておきたい。2、2番目にアトキンソン委員のプレゼンについての意見だが、長くなったので別の機会に述べる。ただ、彼のプレゼンにもこれまでの横浜の都市づくりについての評価も、都市づくりの「理念」もなく、「経済合理性」だけが強調された。ここでは市民として批判的意見を持っていることだけを表明しておきたい。3、横浜商工会議所の坂倉委員の意見書についても、別の機会に譲りたい。ここも一言だけふれる。今回説明された6項目の要望は、一昨年6月20日に横浜市に提出されたものだが、全体の前置きとして「統合型リゾートIRに匹敵する大型プロジェクトによる新たな新たな産業振興が重要」と主張されている。その4につづく</p>
----	-------	------	---

98	保土ヶ谷区	70歳代	<p>その4 そして「観光産業等のリーディング・プロジェクトとして、また、横浜経済のシンボリックな拠点となるよう推進していただきたい」という。これは、われわれが批判してきた「理念なき」山下ふ頭再開発の提案ではないのか。東京都心部のような大手デベロッパーや海外資本の再開発の「新しい流れ」に取り込まれ、既存の利益さえ奪われかねない。横浜の経済人ならば、偉大な先人・原三溪の態度に学ぶべきであろう。彼は、関東大震災で横浜が壊滅的打撃を被る中で、「市民の力こそ第1」と言って、横浜復興の先頭に立った。その偉業は、三溪園と共に時代を超えて市民の心に残っている。こうした横浜の都市づくりに胸をはるべきだ。もう一度IRまがいを持ち出して市民の反感を買うようなことはしないで、市民と共に歩んでこそ道は拓けるのではないか。よく考えていただきたい。</p> <p>4、今村委員のプレゼンへの意見の流れの中で、どうしても述べておきたい問題がある。第3回検討委員会開催の後に発表された、市民有志による山下ふ頭のあり方についての提言書をどう扱うかという問題である。「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイナ」プロジェクトが約370人余りの市民の参画、1年間の議論を経てまとめたものである。2月下旬の発表と同時に、港湾局をはじめ横浜市長、副市長など行政幹部、それに市会議員全員に小冊子が届けられた。市民には、ホーム・ページを通じて紹介されている。3月15日の市会「国際・経済・港湾委員会」では、藤崎議員が提言書を紹介し、港湾局はどう受け止めたか、どう扱うか質問された。議員は「市民は検討委員会の席につけない。市民が意思決定のプロセスに入っていることが重要」と指摘し、「検討委員会と市民の意見をまとめるプロセスは両輪でやってほしい」と要望された。港湾局からは「スケジュールよりも、市民の意見・理解に重きを置いて進めないといけない」との答弁もなされた。市長記者会見でも、「検討委員会で提言書のプレゼンテーションをやらせることは考えていないか」との質問があった。これらは新聞でも報道されている。提言書にかかわるこうした経過を共有していただいたうえで、さらに提言書の内容を紹介するのは、今村委員が示したものと根本的に異なる「方向性」が提起されているからである。提言書は、「市民の意志と力でカジノ事業を撤廃させました。その市民は、代替案を示す責任があると考えます」と、なぜ提言するに至ったか思いを述べるところから始めている。われわれは時に一部の委員のプレゼンを厳しく批判するが、それは決して批判のための批判ではなく、責任を果たそうとしていることを理解していただきたい。そのうえで提言書は、開港以前からの先人たちの横浜の都市づくりの歴史を踏まえ、歴史的転換期、50年後の都市を「海と街の有機的なつながりを取り戻し、将来につづく、ゆたかな横浜」という明確な「理念」の下に創ると宣言している。</p> <p>「市民共創エリア」の具体的提案をした後、それを進めるために、「市民が考え、市民がはぐくむ、山下ふ頭の未来」という「方向性」を提言している。この提言書は、決して完成品ではない。たたき台として市民の広い知見を汲み上げる呼び水として発表されたものだが、注目していただきたいのは横浜市民は、このような提言書をまとめる知見と力をもっているという事実である。寺島委員長は、第1回会合から「市民は意見を言うだけでなく、責任ある市民参画を」と強調された。提言書は、山下ふ頭の付け根部分に「市民共創エリア」をつくる具体的提案と同時に、その管理、運営についても市民の力を発揮すると明言している。すでに検討委員会事務局の港湾局には、検討委員会が提言書をどのように取り扱うかを含め議題にのせるよう要望している。寺島委員長の賢明な判断を待ちたい。さらに、寺島委員長は、「検討委員会の役割は、付加価値を付けることだ」と発言された。私は、第3回会合までの各委員のプレゼン、とりわけ今村委員のプレゼンを聴いて、「誰のために付加価値を付けるのか」こそが検討委員会に問われているのではないかと考えるようになった。これからの各委員のプレゼンとそれらを受けての議論が、さらに市民の提言内容を含めて、370余万・横浜市民の未来を切り開くものになるよう、違いを恐れず、真摯で自由闊達な議論が戦わされるよう大いに期待したい。その5につづく</p>
----	-------	------	---

99	保土ヶ谷区	70歳代	<p>その55、もう一つ、2月8日に瑞穂ふ頭のノース・ドックに米軍揚陸艇部隊の配備が本格的に開始された。年内に280人の米兵が配置される問題について検討委員会としての態度がとわれている、と述べておかねばならない。この問題については、第1回会合に対する意見として述べし、ほかの市民からも意見が出ている。だが、この期間に新たなより危険な方向に事態が進んでいるので、あらためて検討委員会のメンバーの皆さんに、共有すべき重大なファクトとして受け止めていただきたく意見を述べる。米軍ノース・ドックは、横浜のインナーハーバーの「顔」に当たる瑞穂ふ頭にあるが、戦後78年間も長く占拠され続けている。海外大型客船も出入りする大さん橋に近接し、多くの市民が生活する都心部に隣接している。しかも、検討している山下ふ頭とは切っても切れない縁がある。というのは、米軍が「北風に強く」使い勝手のよい瑞穂ふ頭を使い続けるために、市民の返還要求に迫られて「代替ふ頭」としてつくられた経緯がある。朝鮮戦争、ベトナム戦争の時期には、米軍の一大補給拠点となり、横浜市が市民と共に戦場に送られる戦車をとめた経験もある。昨年1月の日米2+2において、ノース・ドックが南西諸島と結ばれ、対中国戦略の軍事物資補給拠点として新たに配備されることが決定された。この2月に本格配備が始まり、横浜港が戦場になりかねないリスクを負うことになった。瑞穂ふ頭は、山下ふ頭よりも広く(52ヘクタール)、「活力ある横浜の大きなポテンシャル」を有し、行政、市会、市民が一体となって早期全面返還を求めてきた。その切実な思いを横浜港で働く労働者は、「平和でこそ港は栄える」という横断幕に書いて山下ふ頭の入り口に設置している。この問題は国政の問題で当委員会が取り扱うべきではないとしたら、無責任のそしりは免れない。50年後、100年後の山下ふ頭、横浜内港の未来を議論する委員会として、横浜のまさに玄関口に米軍基地が居続けることを容認するに等しく、歴史に汚点を残すことにならないか。都市づくりの有識者としては矜持にかかわることである。ぜひとも検討委員会の「答申」に、「配備は中止、基地の即時返還」と書き込んでいただきたい。</p>
100	中区	40歳代	<p>新山下に住んでいます。現状でも鉄道がみなとみらい線で元町中華街までしかない中、渋滞回避をまず考えるは貰えませんか？山下ふ頭で集客が増えれば、現状のみなとみらい線と市バスだけの対応では周辺の渋滞回避は無理かと思われます。そして山下公園の駐車場だけでは足りなくなり駐車場を求めて大渋滞が出来るのであれば、市バスでしか交通手段がない新山下以降の地元住民は困ってしまいます。本牧までみなとみらい線を延伸する計画などないでしょうか？</p>
101	南区	80歳代～	<p>山下ふ頭は横浜港の中心地であり、市民が最も集うところです。このにおける開発は何よりも市民の意見を十分取り入れることが必要と考えます。</p> <p>ところが検討委員会には一般市民は皆無です。是非公募して数人の一般市民を委員にしてください。今の検討委員会の構成では市民のための開発計画にはなりません。</p> <p>これ迄、一般市民を対象にして開発計画に関するワークショップが行われ様々な意見や要望が出されました。これらの意見や要望は検討委員会でどのように取り入れられたのでしょうか。良い意見が多かったのでは是非取り入れてもらいたい。</p>
102	都筑区	30歳代	<p>山下ふ頭は交通の便が必ずしも良くなく、横浜駅や関内駅からも行きづらいです。そこで横浜駅等とつなぐ公共交通機関が必要です。従来の公共交通は敷設が難しいので、自走式ロープウェイZippar かエコライドを提案します。</p> <p>自走式ロープウェイZippar https://zip-infra.co.jp/index.html は神奈川県秦野市で実験され、現在は福島県南相馬市で実験線が建設中ですが、神奈川県と連携協定を結び、秦野市ははじめ各地の自治体で導入を検討しています。従来の公共交通機関と比べ低コストかつカーブも可能です。</p> <p>エコライド http://www.senyo.co.jp/newbiz/1052/ は横浜市のロープウェイや観覧車を運営している泉陽興業が開発しており、ジェットコースターの技術を公共交通システムに発展させ、車両側には駆動モーターやブレーキを持たず、車両の動きを全て地上側から操作する方式(=地上一次型交通システム)であるため、車両重量を大幅に軽量できる点において「究極の省エネ交通システム」です。上野動物園のモノレール跡地にも建設予定です。</p> <p>これらの新交通を横浜駅や桜木町、関内から山下ふ頭、さらに山下ふ頭内の交通に使えば、山下ふ頭に行きやすくなるだけでなく、みなとみらい含めた通勤通学観光等交通が便利になり、横浜市発展や新技術発展につながり、横浜市の交通が時代の最先端になります。また、省エネにもなります。ご検討をお願いします。</p>

103	中区	50歳代	<p>山下埠頭の開発について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○駐車場をなるべく沢山用意する！ ○バーベキュー、テント貼るスペースの確保 ○人口の砂浜を作る ○サップ、カヌーなどやれる場所とする ○ホテル、商業施設、劇場、野球場作成 ○映画館、車から見れる映画館 ○首都高速の出入り口 ○桜木町駅からのロープウェイを延長してここまで伸ばす。できれば八景島、海の公園まで伸ばす。 ○みなとみらいから八景島までのサイクリングロードの整備 ○韓国の美味しいお店を誘致 ○再度ガンダム ○藤子不二雄ランド、もしくはJAPAN漫画ランド建設
104	神奈川区	20歳代	<p>横浜市の財政も踏まえて、収益が最大化できる事業者が良いのではないのでしょうか。 市民の憩いの場もいいですが、収益確保の優先をお願いします。</p>
105	中区	30歳代	<p>1月の検討委員会で今後の会議スケジュールなど再開発計画決定に向けたロードマップが示されなかった 案の定半年経っても次の日程が公表されずやる気や本気を感じない</p>
106	中区	30歳代	<p>委員会の貴重な時間を内輪の自分語りに費やして、山下ふ頭の再開発をどうすべきか、どのように計画決定していくべきか具体的なことを何も表明しようとしなかった</p>
107	保土ヶ谷区	40歳代	<p>私は現在横浜在住ですが、経営している会社を東京都に移し事業を拡大しています。事業の一環で、日本を含む世界各国で開催する展示場でのイベントへ出展する事が多々あるのですが、日本の展示場は面積が小さく数も大変少ない事から不便を強いられる事が多々あり、世界規模の超大型イベント等も開催できない実情があると感じていました。お隣の中国でも面積30から40万平米超えの大型展示場が複数ある中で、日本では国内最大の「東京ビッグサイト」でも約14万平米で世界36位です。今話題の東京都知事選でも、「経済発展」が今後の日本を復活させるキーワードとして話題ですが、ぜひ世界的な展示場を山下ふ頭に作り、横浜をアジア展示場の中心を担わせる事での経済効果を狙っていただきたいと考え、僭越ながら意見させていただきます。大阪市を超える377万人の人口を誇る「横浜市」のような場所中心部に超大型展示場を作れるチャンスは、恐らく今後現れないと思います。徒歩圏内には中華街や山下公園を始めとする魅力的な観光地が沢山あり、展示会目的で来日する海外の方々のインバウンド観光による効果も狙えます。人の運搬については、首都高3号狩場線への直結インターの新設に加え、横浜ならではの海上交通を強化する事などで近未来都市という見せ方も出来るのではないのでしょうか。羽田空港からのアクセスも良く、世界中から来場者を狙える超大型展示場を作れるのは【山下ふ頭だけ】と言っても過言ではありません。横浜をアジア経済の中心に1歩近付けるべく、ぜひご検討のほど宜しくお願いいたします。</p>

108	南区	60歳代	<p>前回の学識者会議で「みなとみらいは失敗だった」という発言がありました。私は横浜駅東口から馬車道までみなみらい大通りを歩くのが好きです。道が広く、街路樹が美しく、企業のミュージアムが文化的で心地よく歩くことができます。私が失敗だと思うのは横浜美術館のまわりと桜木町駅前の商業ビルです。なぜあそこに広い公園をつくるゆとりがなかったのかと残念に思います。特に横浜美術館は、モダニズム建築の巨匠という方が設計したという建築が、高いビルに埋もれてしまってその形がよくわかりません。なんともったいないことだと思います。みなとみらい大通りからビルの隙間に横浜美術館を覗き見ると本当に悲しくなります。それこそ子育て感覚があればあそこに子どもが遊べる芸術公園をつくるというアイデアもあったと思うのです。そして、先日大黒ふ頭から国道357号でベイブリッジを通ったとき、みなと未来方向を見ると、タワーマンションの団地のようで、ランドマークタワーが目立たなくなっているように見えました。学識者会議での発言は、このことを言っていたのかなと思いました。また、学識者会議で、市役所の都市計画の担当の方が山下埠頭について扱うべきだという発言がありました。そこで私は3月に「都市計画審議会」を傍聴しました。たまたま関内駅前旧市庁跡の再開発についてを扱っていました。その膨大な資料の中に公述意見とそれに対する「市の考え」がありました。この公述意見の中に「ビルばかりつくって、共倒れする」とありました。確かに審議会ではみなとみらいにとられた客足を取り戻したいというような説明をしていました。「市の考え」には、この根本的な心配に対する考えは書いていませんでした。「市」はその開発の横浜市全体におけるバランスや、地域全体の景観といった観点はないのだと思われました。ないから書けないのだと思いました。学識者会議では山下埠頭に高いビルを建ててしまうと港の見える丘公園から港が見えなくなるという発言がありました。マリントワーからも見えなくなります。だから私は山下埠頭の建築物は低層のものを提案しました。都市計画にはそういう観点はないから平気でタワーマンションを市役所の隣に立てることを許してしまうのだなど、市役所3階のラウンジから工事現場を見ながら悲しくなりました。どうか景観を重視した観点を山下埠頭や横浜市内の開発の計画に加えて欲しいと思います。</p>
109	南区	60歳代	<p>私は山下埠頭に「28haの緑を」という事業者提案に賛成をする者です。まず、一般の人の植林活動を提案しました。それでも掘り返すとか土を入れるとか遊歩道をつくるなどの費用が必要です。これはガバメントクラウドファンディングを利用するとよいと思います。そうすればこの樹林地が横浜の緑被率を回復する開発の象徴の森であることを全国に知ってもらうことができます。それにお礼の品として横浜のPRとなる品物や企画をつけることで横浜の魅力の発信にもなります。次に、その木々の持続可能な管理の方法としてバイオマス発電所と共に水素エネルギーの産出及び二酸化炭素からメタンをつくる研究所をセットにして建てる提案をしました。横浜市内の市民の森や、街路樹、南区にいくつか見られる斜面の緑の管理で出る木質資源を活用することもできるからです。第三に下草刈りなどの管理は市民のボランティアを募ります。私が参加した中田宮の台市民の森の「助っターズ」の活動では若い人が多く参加していました。森づくりの活動を学ぼうと板橋から来た人々もいました。私は横浜の緑の回復のために横浜・トラスト基金といったような組織をつくとよいと考えています。そういう組織が中心となってボランティアを募れば、横浜の顔であるインナーハーバーのまとまった緑を守ろうという人がたくさん集まるのではないかと考えているのです。ところで、今盛んにPRされている2027年の園芸博覧会のキャッチフレーズに「ネイチャーベースドソリューションズ」というのがあります。これは今世界的な持続可能な開発の潮流となっていて、その柱のひとつに「回復」というのがあります。また、横浜市は国際熱帯林機関というところの事務局になっていてそこは乱開発されたマングローブの森の回復の支援などもしています。私たちは、ジャングルの一面緑の衛星写真の一部が灰色に削られているのを見て地球環境問題を考えるわけですが、横浜の衛星写真は一面灰色で、一部に緑が残っている状態です。横浜の緑被率は1980年代は40%、2000年代が30%、その後も減っています。みどり税などの努力によって減少のスピードはかなり鈍化していると思いますが、アップになっていません。今コンクリートで敷き詰められた山下埠頭にまとまった樹林地をつくることは、横浜のこれからの30年の「回復」の象徴となると信じます。</p>

110	南区	60歳代	<p>私は、マリントワーからの横浜港の景観を大切にしたいということとせっかくの船着場を活かせるというよいということで、まず、山下埠頭に南九州からのフェリーを誘致するよいと考えています。1月の学術会議では、電車の便がないという発表がありました。また、横浜は東京への通勤という電車の便があり、それが宿泊客の少なさの原因のひとつではないかと考えています。遅くまで働いても帰ることができる。つまり遅くまで遊んでも帰ることができるのです。そこで、JRの石川町駅の活用を考えてはどうでしょうか。石川町駅からは元町にも中華街にも出られます。私は、このフェリーターミナルの3階にRVパークをつくとよいと考えています。山下埠頭に車を置いて、例えば鎌倉散策に出かけ、帰りに元町や中華街で夕食をとるといった、石川町駅を拠点にした観光です。山下公園の世界の広場から山下埠頭は目の前です。そこから人形の家の前を通りフランス山の入り口につながる歩道橋があります。例えばフェリーターミナルから世界の広場までは動く歩道、世界の広場から堀川までは屋根をつけてそこから高速道路の高架下、川の上に石川町駅まで動く歩道をつけるのはどうでしょう。谷戸橋で動く歩道を降りることができるようにすれば、元町を歩けます。私はJR石川町駅存在を山下埠頭再開発のプランに加えることが有用であると考えます。そのフェリーターミナルの3階にRVパークをつくることを提案しているのですが、先日私は、横浜に本部を置くRV協会が能登半島地震の災害支援にキャンピングカーを貸与したという報道に接し、感動して協会のWPを調べました。すると、横浜市内でキャンピングカーを使った防災訓練を実施していることが紹介されていました。また、キャンピングカーのレンタルも神奈川県内に展開していることもわかりました。私はフェリーターミナルの屋上にメガソーラーを設置するとよいと考えていて、それは3ha以上の広さが必要です。そこでRVパークの一角にキャンピングカーのレンタルショップも設置すれば、大規模災害拠点としても活用できるのではないかと期待しているのです。第二に、私は大規模災害時には船での支援の拠点となり、平常は市民のスポーツセンターをつくることを提案しました。私は南区の住宅街に住んでいます。多くは戸建てで低層の集合住宅が見られます。そして、幾つかの小さな公園があり、町内会の当番制で掃除をしたり公園愛護会の方が整備しています。そのひとつにこんな公園があります。広さは0.5ha位かと思われ、半分は高いフェンスに囲まれた少年野球場になっていて土日には地域の少年野球チームが練習しています。平日には地域のお年寄りがゲートボールをしたり、幼稚園の体育の授業なのか、サッカーやマーチングバンドの練習をしています。半分は遊具広場で午前中は地域の母子が、午後は小学生の子供達が所狭しと遊んでいます。私は、学術会議では観光地として位置づけられているインナーハーバーと称されているところに、実は多くの人が住んでいるのではないかと考えているのです。前回の事務局の説明では横浜市全体の人口の動向が説明されましたが、インナーハーバーにはいったいどんな世帯がどれ位住んでいるのでしょうか。「子供が遊べる公園」はとても切実な要望なのではないでしょうか。みなとみらいにはオフィスビルもたくさんあります。山下埠頭を含むインナーハーバーは観光地であると共にビジネス街であり、さらに住宅街であるという観点が必要だと思えます。</p>
111	港北区	60歳代	<p>春まで（5月まで）には次の会をと言われていたのに、ここまで遅れた理由を、今度の12日の会議の冒頭に市民に対して説明するのは、当局に求められる最低限の事と考えます。しっかりと市民の納得のいく説明をお願いします。遅れた事そのこと自体よりも、遅れた理由が重要です。それが明らかにされなければ、委員会の運営そのものがブラックボックス化している誹りを免れません。</p>

山下心頭再開発検討委員会補足資料



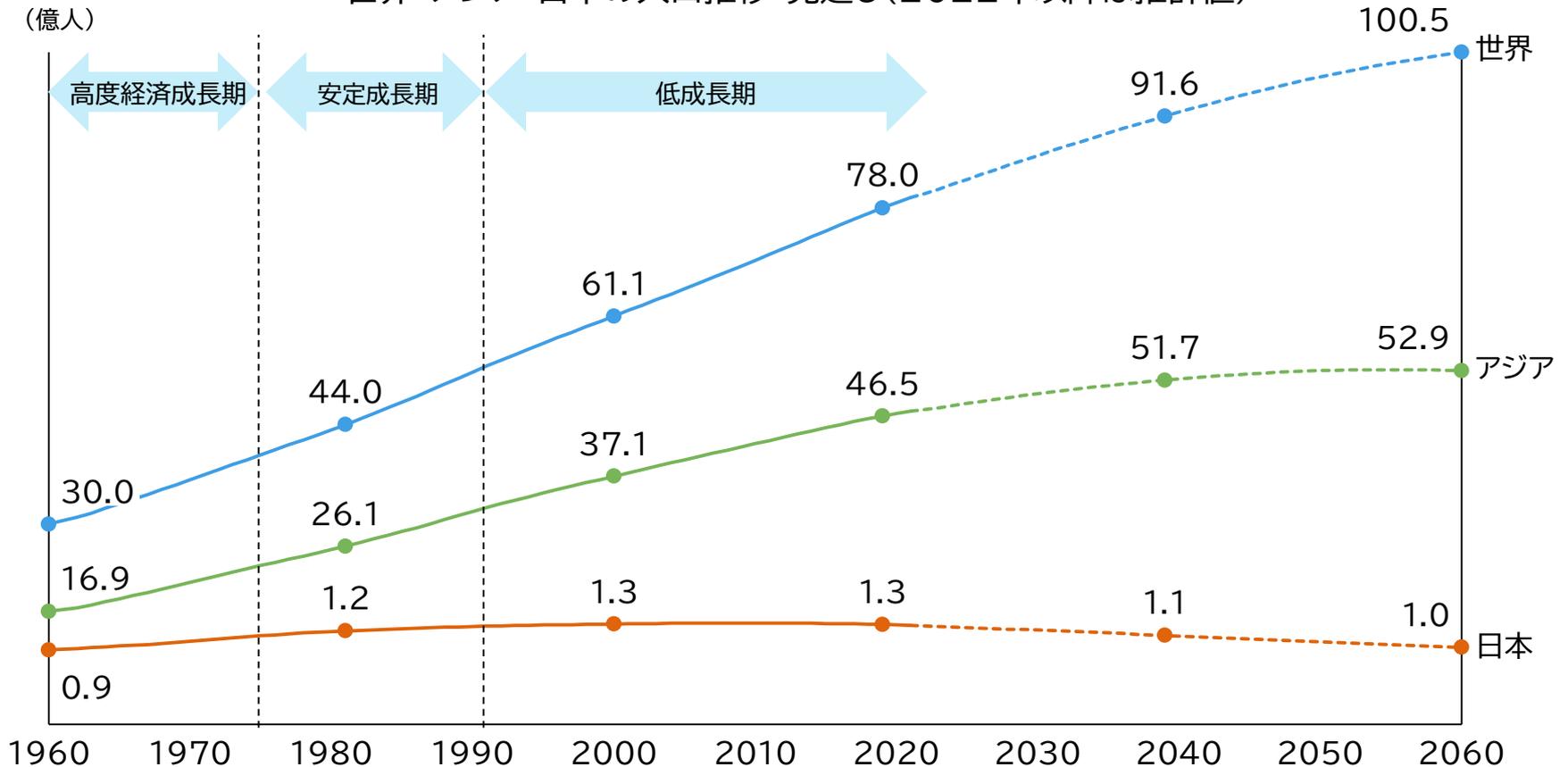
1. 人口動態

※1月12日委員会資料抜粋(ファクトシート【基礎資料編】P2)

世界、アジアの人口動向

- 世界の人口は、増加傾向にあり、2060年には100億人規模に達する見込み
- アジアの人口も増加傾向で推移する一方で、日本の人口は減少が見込まれる。

世界・アジア・日本の人口推移・見通し(2022年以降は推計値)

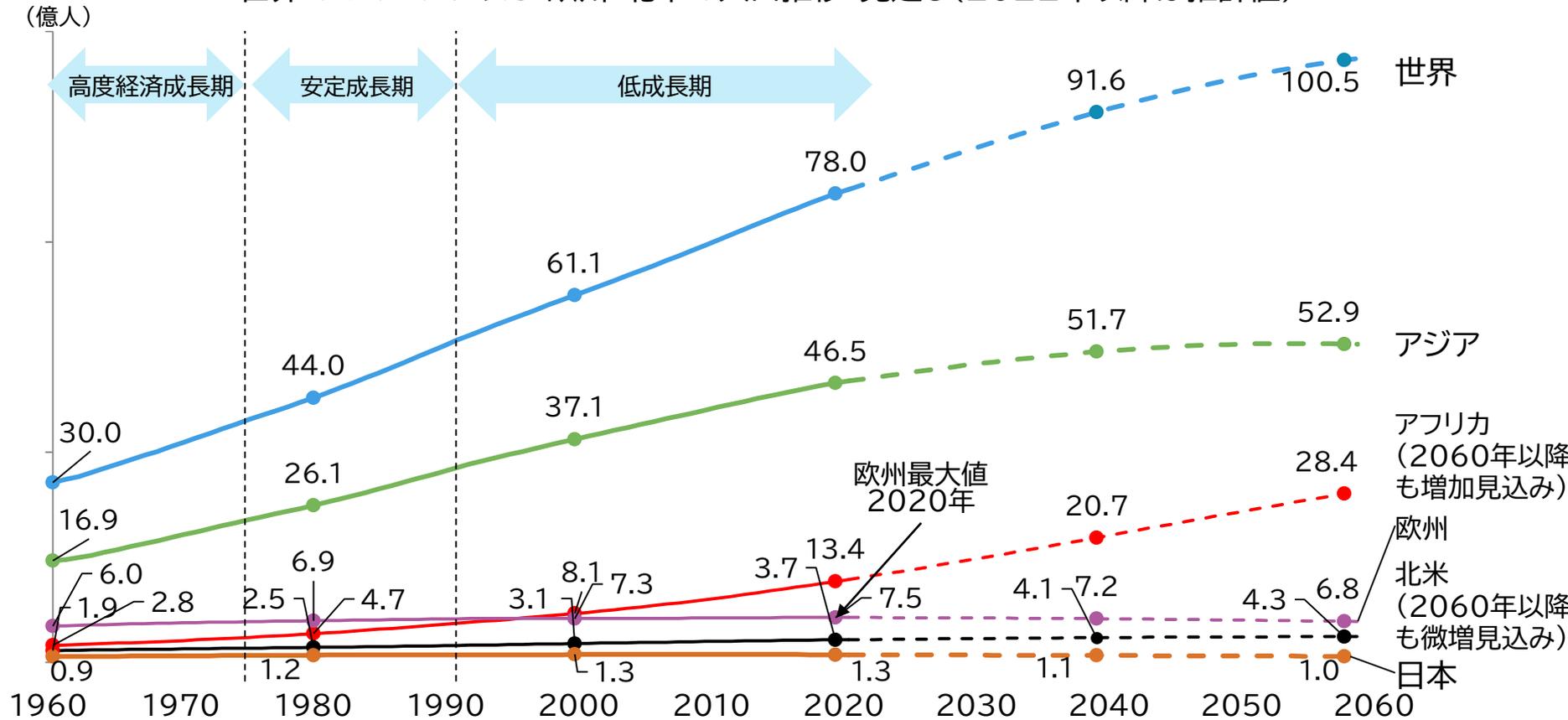


1. 人口動態

世界、アジア、アフリカ、欧州、北米の人口動向

- アフリカの人口は増加傾向、北米の人口は微増の見込み
- 欧州の人口は2020年をピークに減少見込み

世界・アジア・アフリカ・欧州・北米の人口推移・見通し(2022年以降は推計値)



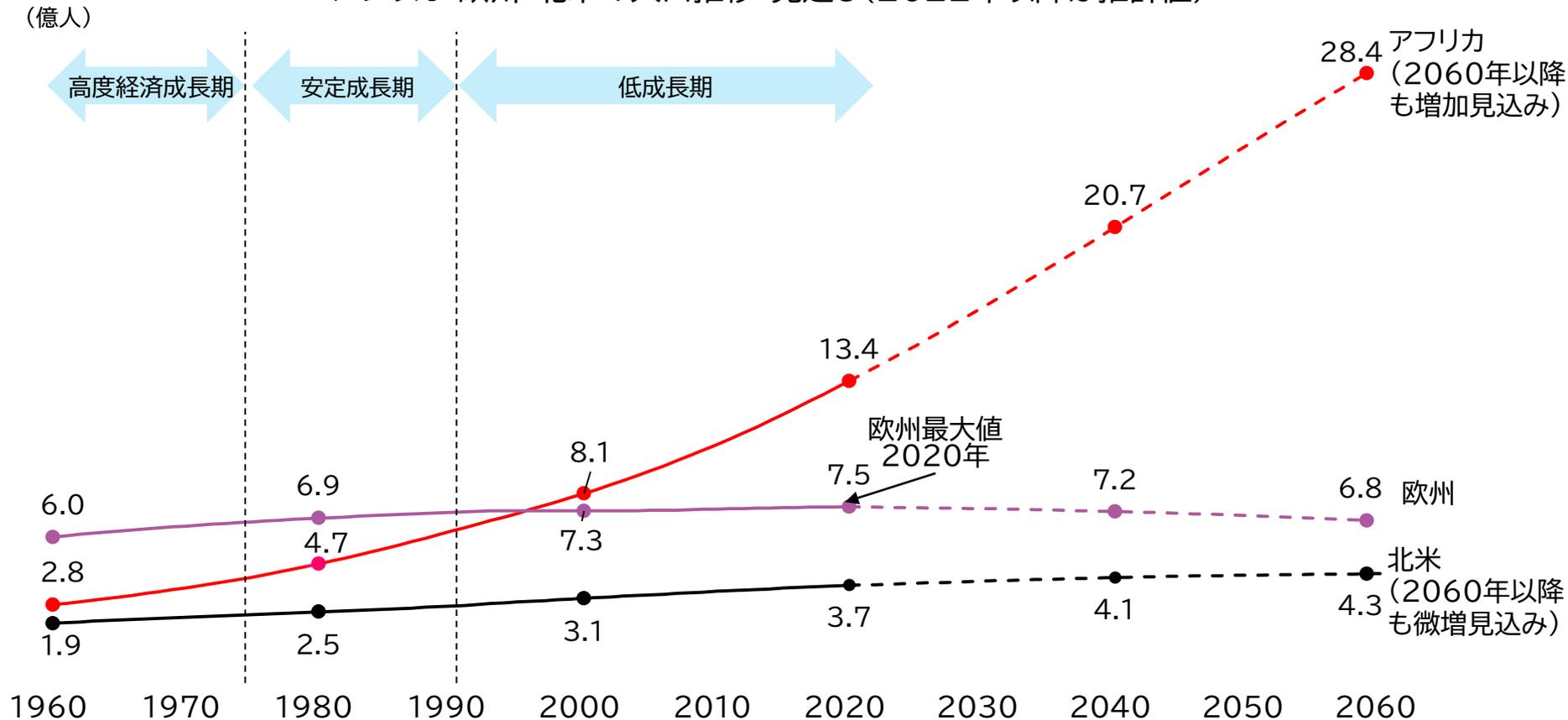
出典: UN「World Population Prospects 2022」より作成

1. 人口動態

アフリカ、欧州、北米の人口動向

- アフリカの人口は増加傾向、北米の人口は微増の見込み
- 欧州の人口は2020年をピークに減少見込み

アフリカ・欧州・北米の人口推移・見通し(2022年以降は推計値)



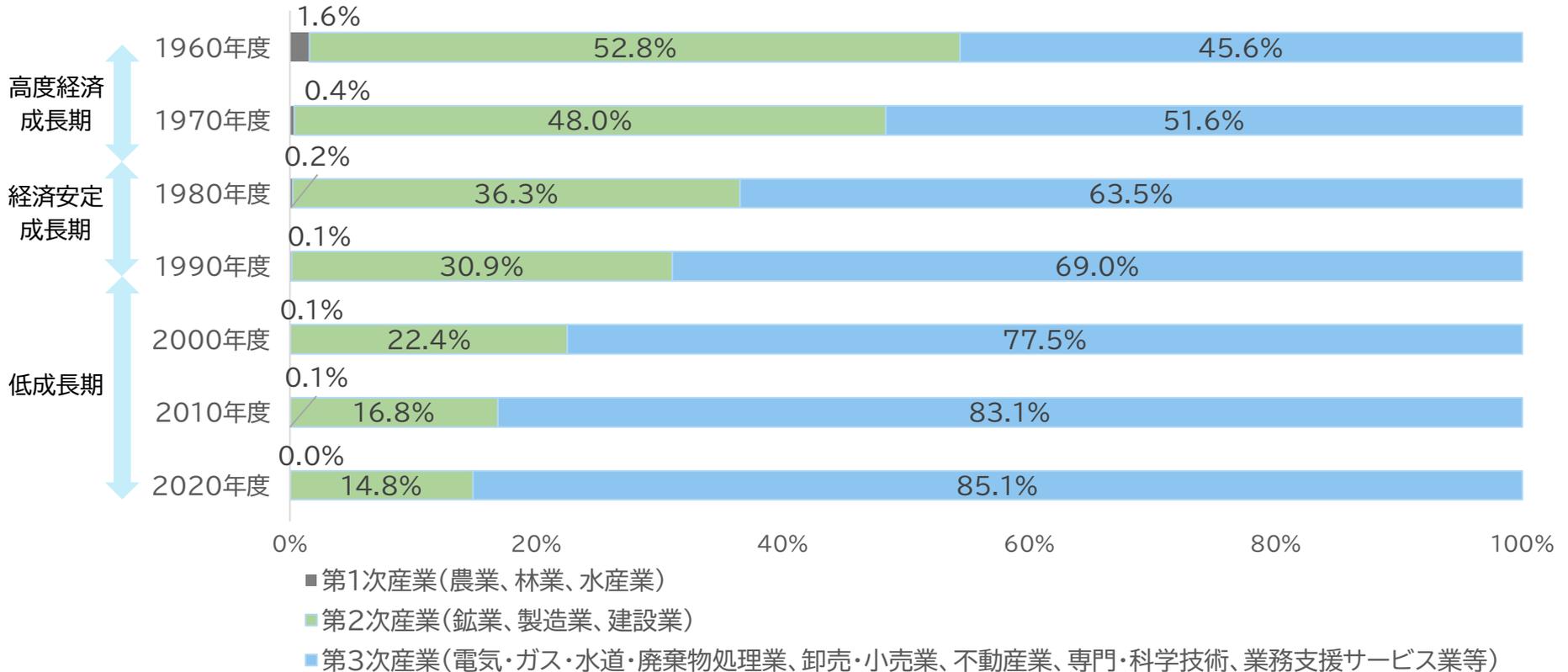
出典:UN「World Population Prospects 2022」より作成

2. 経済状況 ※1月12日委員会資料抜粋(ファクトシート【基礎資料編】P15)

横浜経済圏(横浜市)の産業構造の変化

- 第3次産業全体の占める割合が増加傾向が続き、近年では第1次産業、第2次産業の合計は1割5分程度

< 経済活動別のGDP構成比 >



※ 1970年以前は、横浜市統計書の市内純生産(要素費用表示)の値から構成比を算出

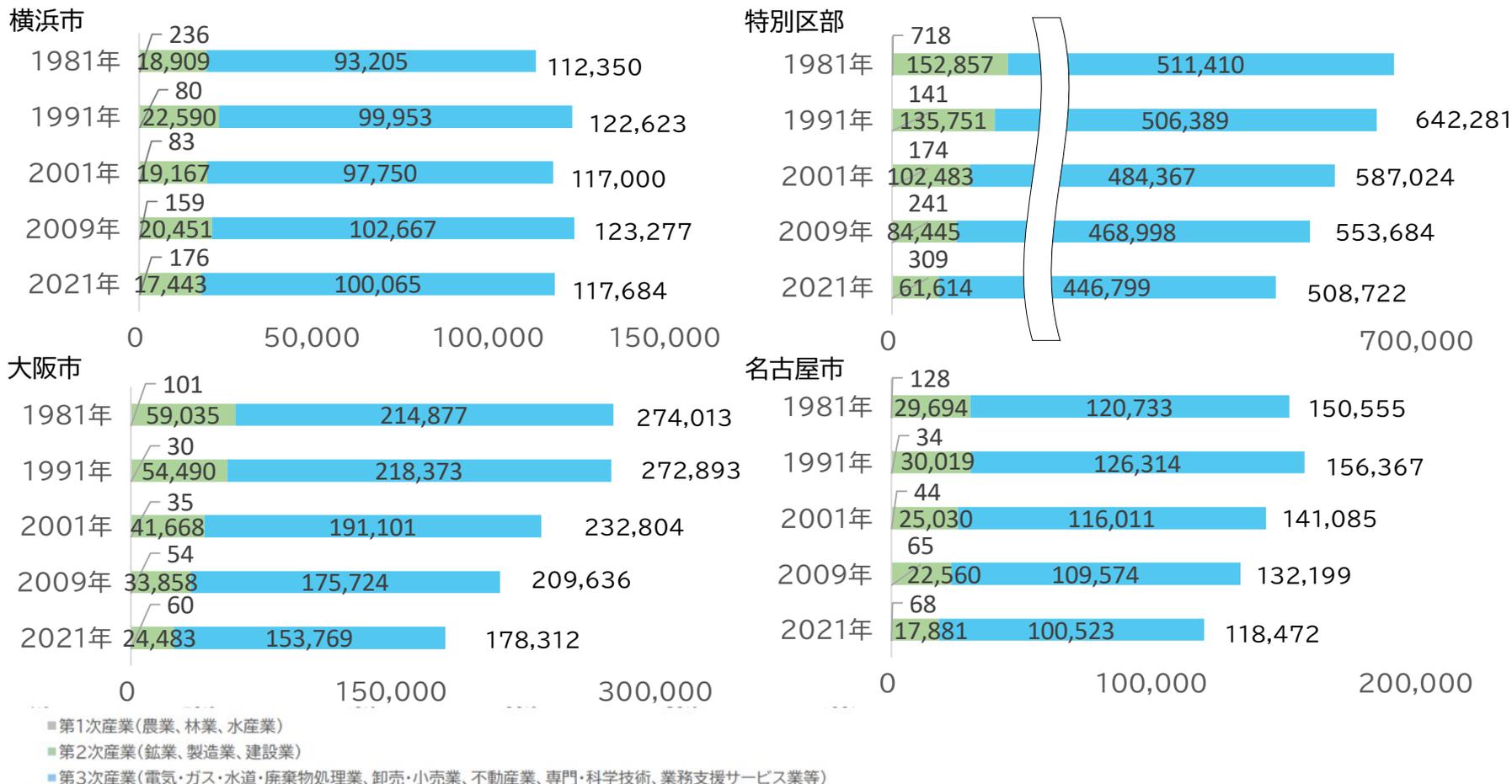
出典:内閣府経済社会総合研究所「経済活動別県内総生産」、横浜市「横浜市統計書」より作成

2. 経済状況

産業別の事業所数

○ 横浜市は、他市が減少する中、概ね横ばいの事業所数となっている。

事業所数合計における各産業の事業所数(単位:施設)



注釈: 各年の統計は集計方法が統一がされていないため、参考比較

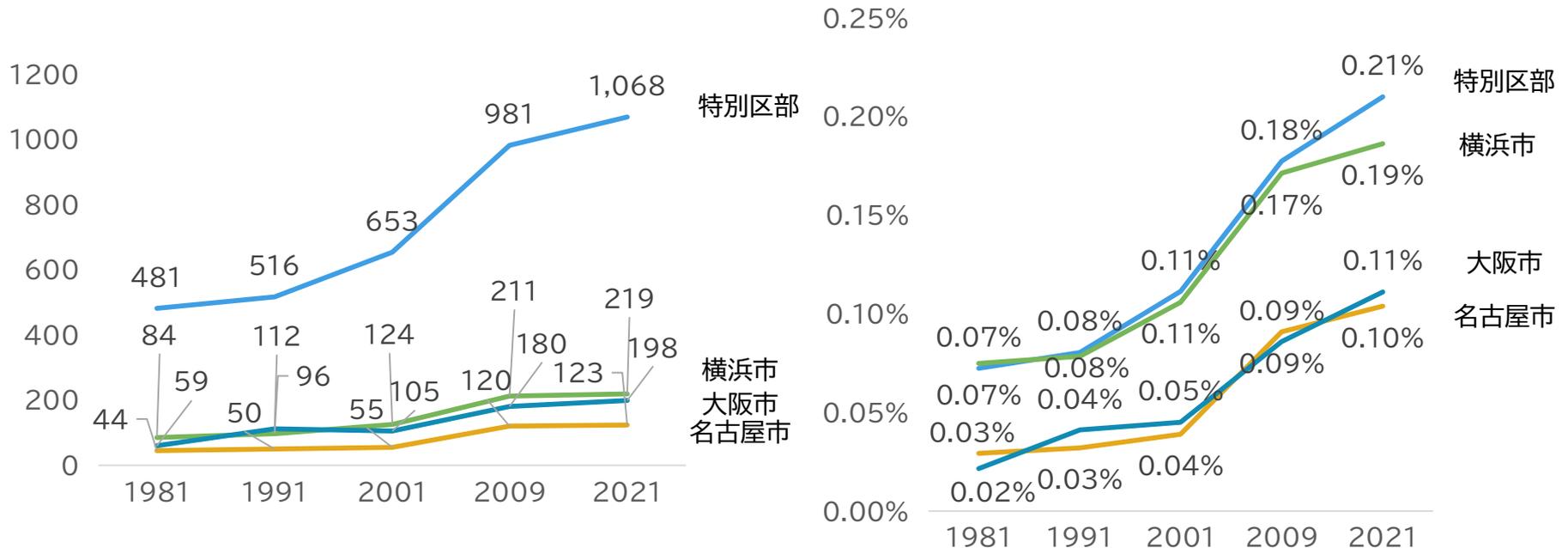
出典: 総務省経済センサス及び事業所企業統計調査より作成

2. 経済状況

研究開発の事業所数(第3次産業)

○ 横浜市の学術・研究開発機関の事業所数は、名古屋市、大阪市と比較するとやや多い。

学術・研究開発機関の事業所数の推移(左:施設、右:全事業所数に占める割合)



注釈:各年の統計は集計方法が統一がされていないため、参考比較

なお、1981~2001の統計では「学術研究機関」を、2009, 2021の統計では「学術・研究開発機関」の事業所数を引用。

「学術・研究開発機関」は、日本標準産業分類の大分類20種のうちの1つ「学術研究, 専門・技術サービス業」に含まれる中分類の1つ。中分類としては、①「学術・研究開発機関」、②「専門サービス業(他に分類されないもの)」、③「広告業」、④「技術サービス業(他に分類されないもの)」があり、②の例は、法律事務所や税理士事務所、④の例は、獣医業、土木建築サービス業がある。

出典:総務省経済センサス及び事業所企業統計調査より作成

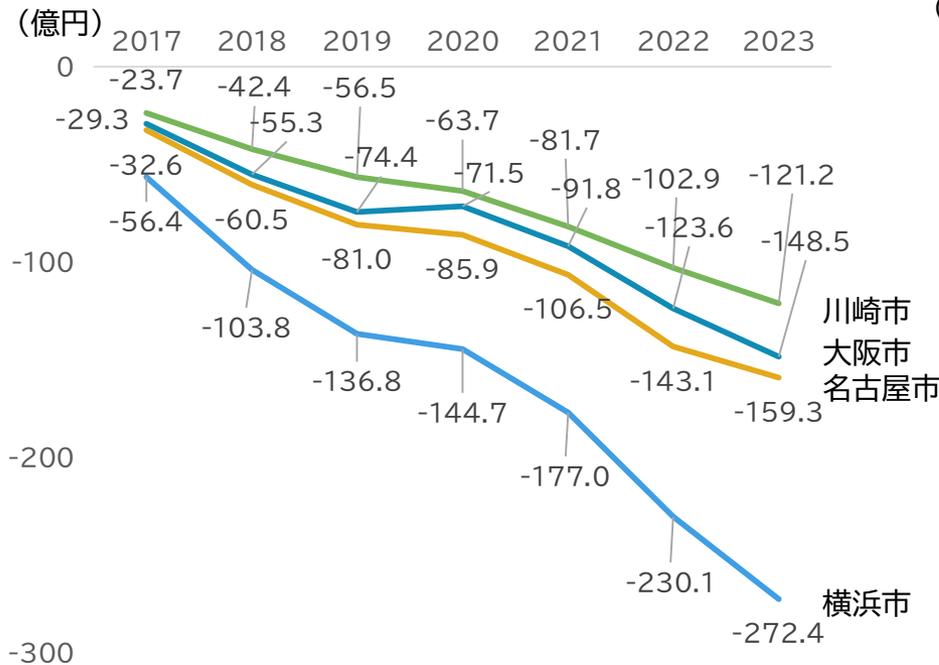
3. ふるさとと納税

ふるさとと納税流出入額

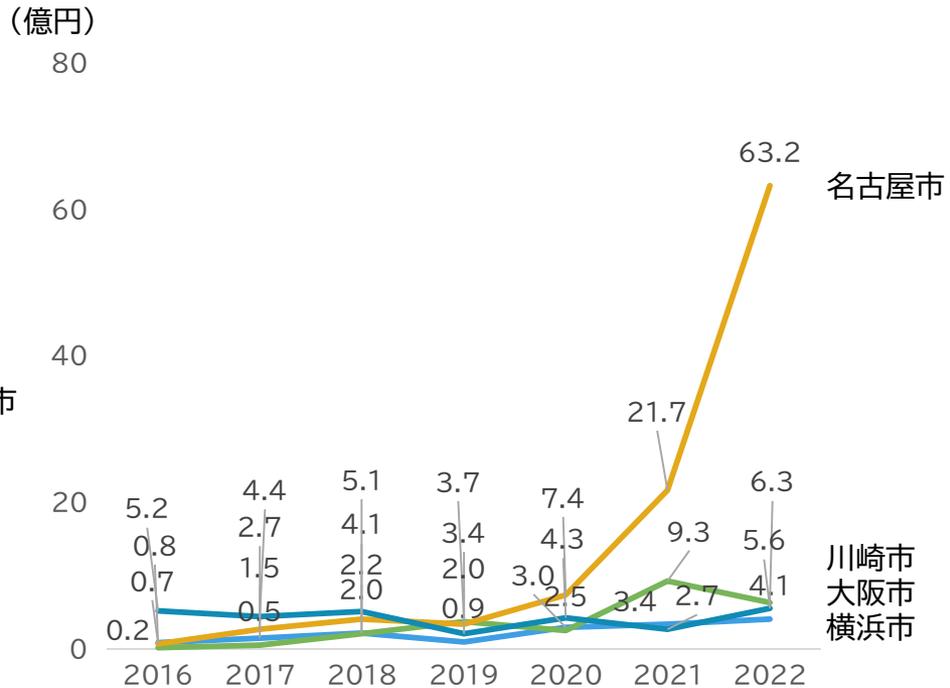
- 各都市において、ふるさとと納税による税収入の影響額は拡大傾向にある。
- 横浜市は2023年度の控除額(流出額)が272億円で全市区町村の中でトップ

< ふるさとと納税による住民税控除額、ふるさとと納税の受入金額の推移 >

控除額の推移(流出額)



ふるさとと納税の受入金額の推移(流入額)



注釈:ふるさとと納税で控除(流出)した税収の75%が、普通交付税を算定するうえで、基準財政収入額から減じられている。

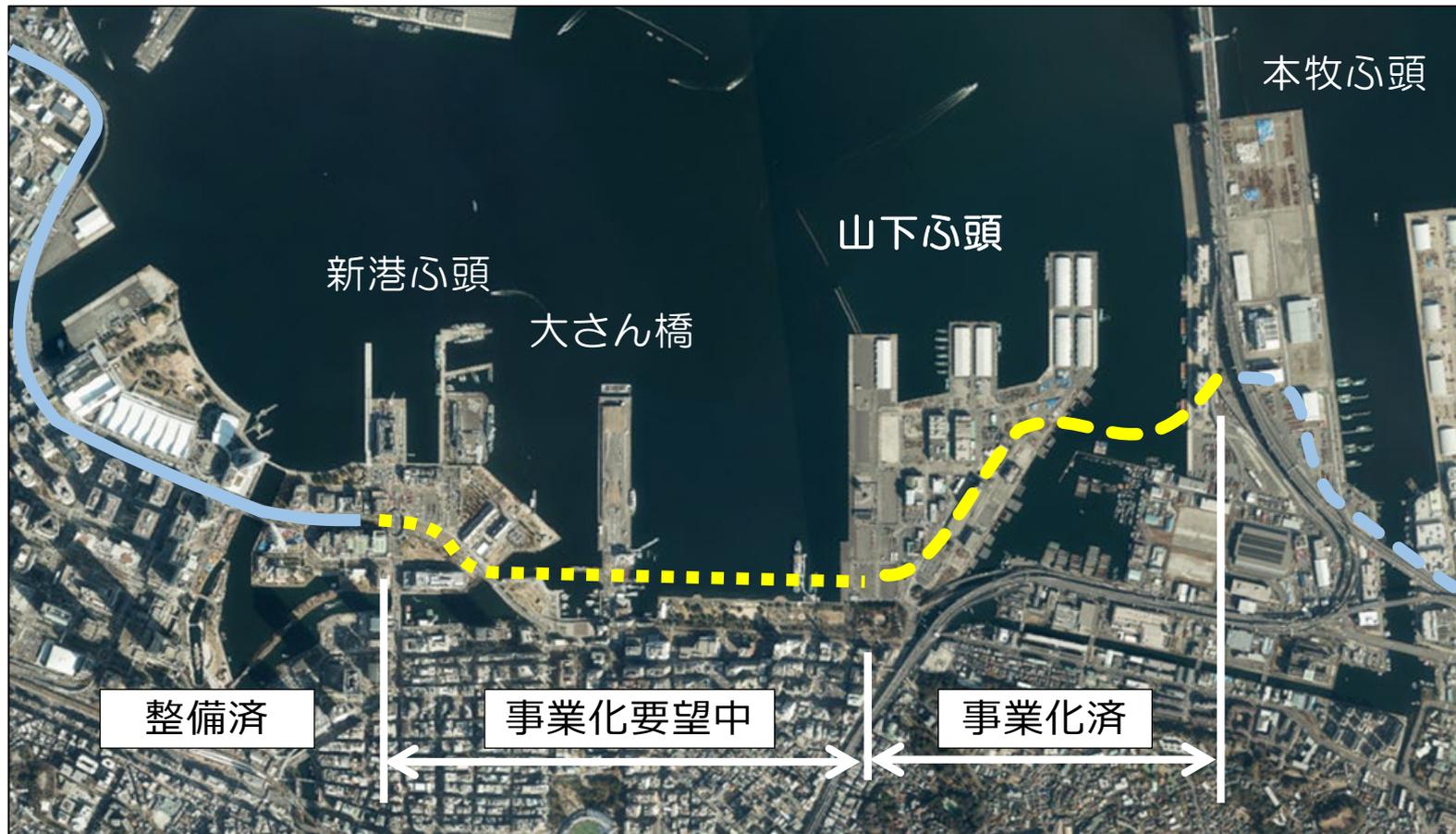
出典:総務省「ふるさとと納税ポータル」より作成

4. 臨港幹線道路

臨港幹線道路(新港ふ頭～山下ふ頭～本牧ふ頭)

- 山下ふ頭本牧ふ頭間は、国直轄事業として事業化されている。
- 新港ふ頭山下ふ頭間は、都心臨海部の一体化と埠頭間のアクセス強化のため、国直轄事業による整備を要望している。

<都心臨海部における臨港幹線道路の整備>



山下心頭再開発検討委員会ファクトシート 【国内外開発事例編】

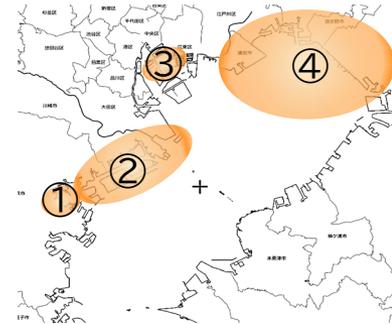


1. 東京湾沿岸部における開発事例

東京湾沿岸部における都市開発の経緯

■ 概要

- 高度経済成長期では、重化学工業地帯としての工業地化が多い
- 安定成長期では、従来の機能からの質的転換を図る地域が多い
- 低成長期では、次の時代につながる産業・ビジネスの創出、国際交流の場を設ける地域が多い



①横浜都心臨海部

【安定成長期】

港湾機能の質的転換による一体化した新しい都心部の形成。都市デザイン手法の導入や文化芸術創造都市横浜の取組

【低成長期】

国際ビジネス、ホスピタリティ、クリエイティビティの視点から都心機能を強化

②京浜臨海部+周辺

【安定成長期】

高付加価値型製品の生産へ特化するため、研究開発拠点としての機能を担う

【低成長期】

安全で快適な環境下で、国際社会に貢献する産業創造地域として、産業においては企業間の連携や生産機能、研究開発機能、市場開発機能の連携を促進

③臨海副都心+周辺

【安定成長期・低成長期】

一点集中型から多心型都市構造への転換を目的として、国際化・情報化の拠点を整備するとともに、職と住の均衡のとれた未来型都市を実現

④京葉臨海地域+周辺

【安定成長期・低成長期】

幕張新都心では、未来型の国際業務都市を目指し、「職・住・学・遊」の複合機能を集積。
現在では、機能の整備から強化・連携など次の展開へ。
浦安では、テーマパークを擁するアーバンリゾートや大規模住宅団地を形成

注: 高度経済成長期(1955~1973年頃)、安定成長期(1973~1991年頃)、低成長期(1991年~)

出典: 国土地理院地図、京浜臨海部再編整備協議会HP、臨海副都心まちづくり推進計画、幕張新都心まちづくり将来構想、浦安市都市計画マスタープラン、横浜市都心臨海部再生マスタープランより作成

1. 東京湾沿岸部における開発事例

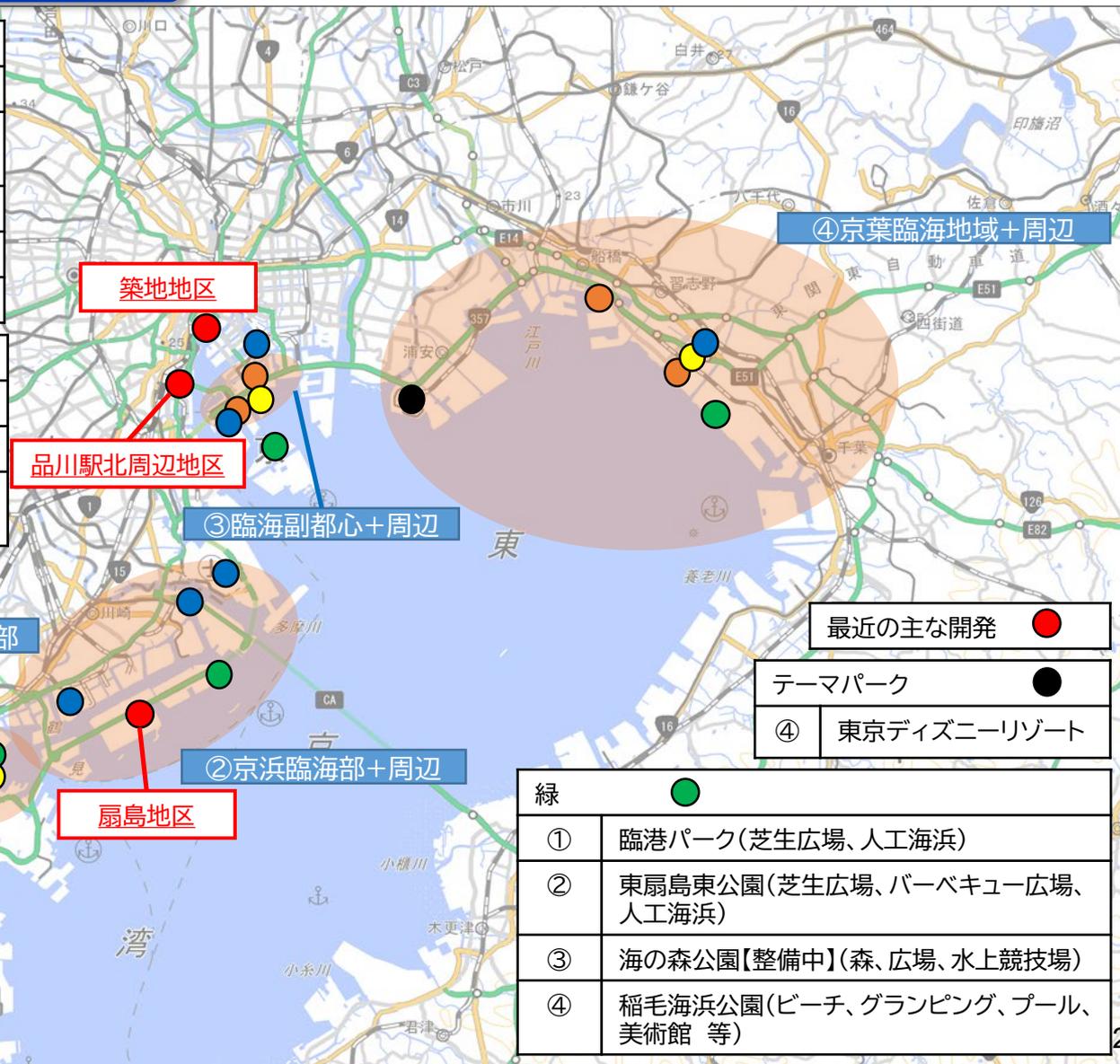
主な導入機能・施設

企業・大学等のイノベーション施設 ●	
①	みなとみらい21地区
②	殿町キングスカイフロント、羽田イノベーションシティ、未広町地区
③	臨海副都心青海地区
④	幕張新都心業務研究地区・文教地区
その他	豊洲1～3丁目地区

スポーツ・コンサート等エンターテインメント施設 ●	
①	横浜スタジアム、Kアリーナ
③	有明アリーナ、TOKYO A-ARENA
④	ZOZOマリンスタジアム、La La arena TOKYO-BAY

国際展示場等の施設 ●	
①	パシフィコ横浜
③	東京ビッグサイト
④	幕張メッセ

※ 事業者提案の主な中心施設



1. 東京湾沿岸部における開発事例

都心臨海部・インナーハーバー整備構想

- 次なる50年を見据えた都市づくりの方向性として2010(平成22)年3月に横浜市インナーハーバー検討委員会が提言。
- 横浜市民と世界から集まる多彩な人が幸福と豊かさを実感できる都市を目指して、①人間中心の都市、②持続可能な環境、③人材・知財を活かす社会、④文化芸術創造都市の更なる展開、⑤市民社会の実現を基本理念としている。

基本理念

横浜市民と世界から集まる多彩な人が
幸福と豊かさを実感できる都市を目指して

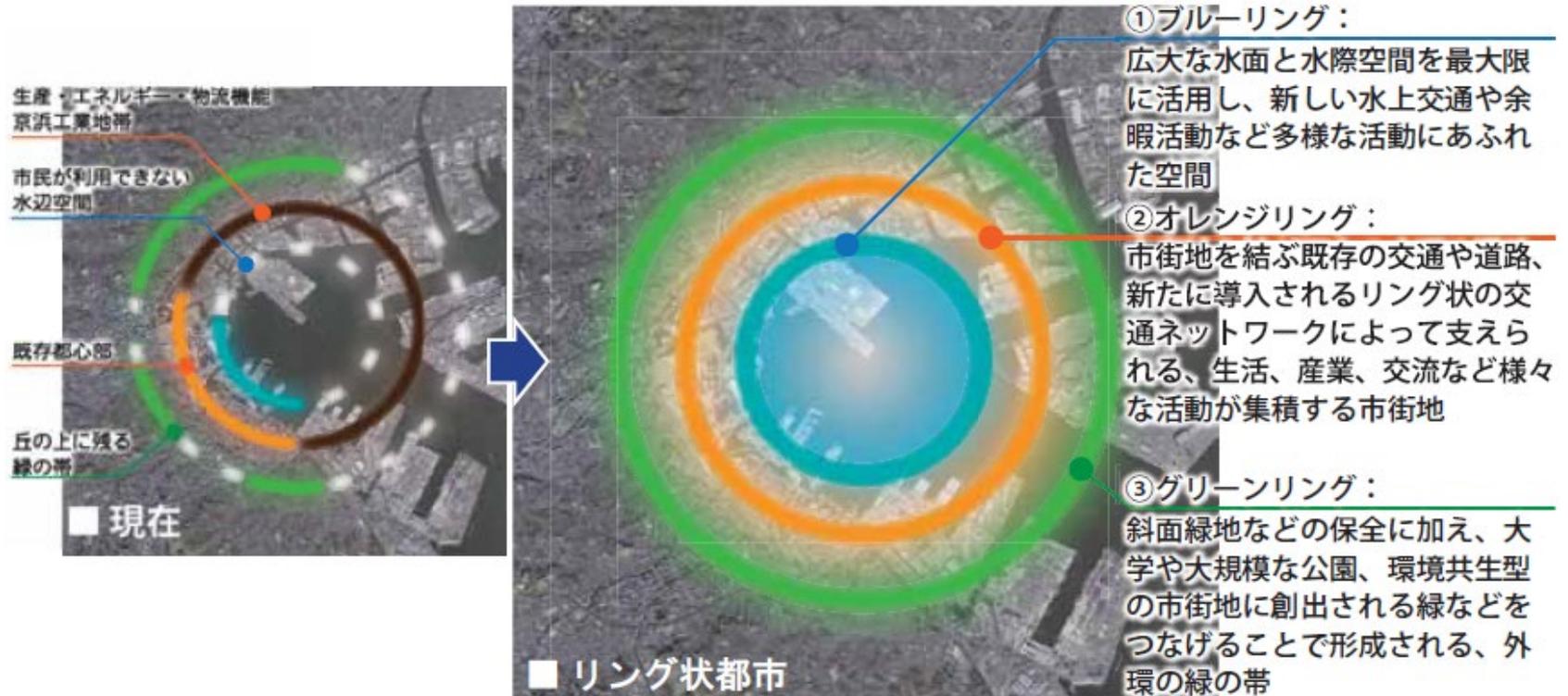


1. 東京湾沿岸部における開発事例

都心臨海部・インナーハーバー整備構想

- インナーハーバー地区内各エリアの用途変換等に合わせ、現在の都心部から段階的に成長し、徐々にリング状の都市構造を形成。

インナーハーバー地区の将来都市構造

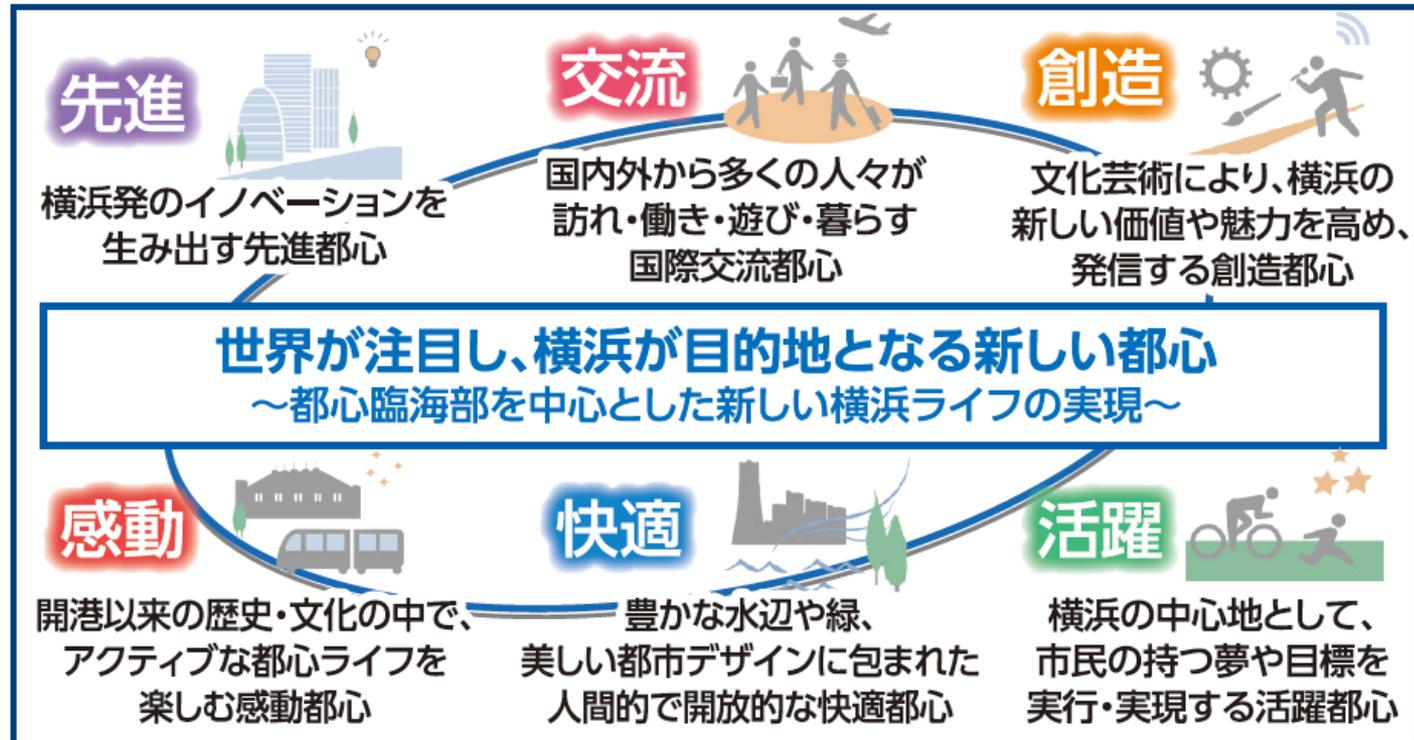


1. 東京湾沿岸部における開発事例

横浜市都心臨海部再生マスタープラン

- 2050年を目標年次に目指すべき将来像や、その実現に向けた戦略・地区別の方向性として2015(平成27)年2月策定。
- 世界が注目し、横浜が目的地となる新しい都心～都心臨海部を中心とした新しい横浜ライフの実現～を目指して先進、交流、創造、感動、快適、活躍を将来像としている。

都心臨海部の将来像

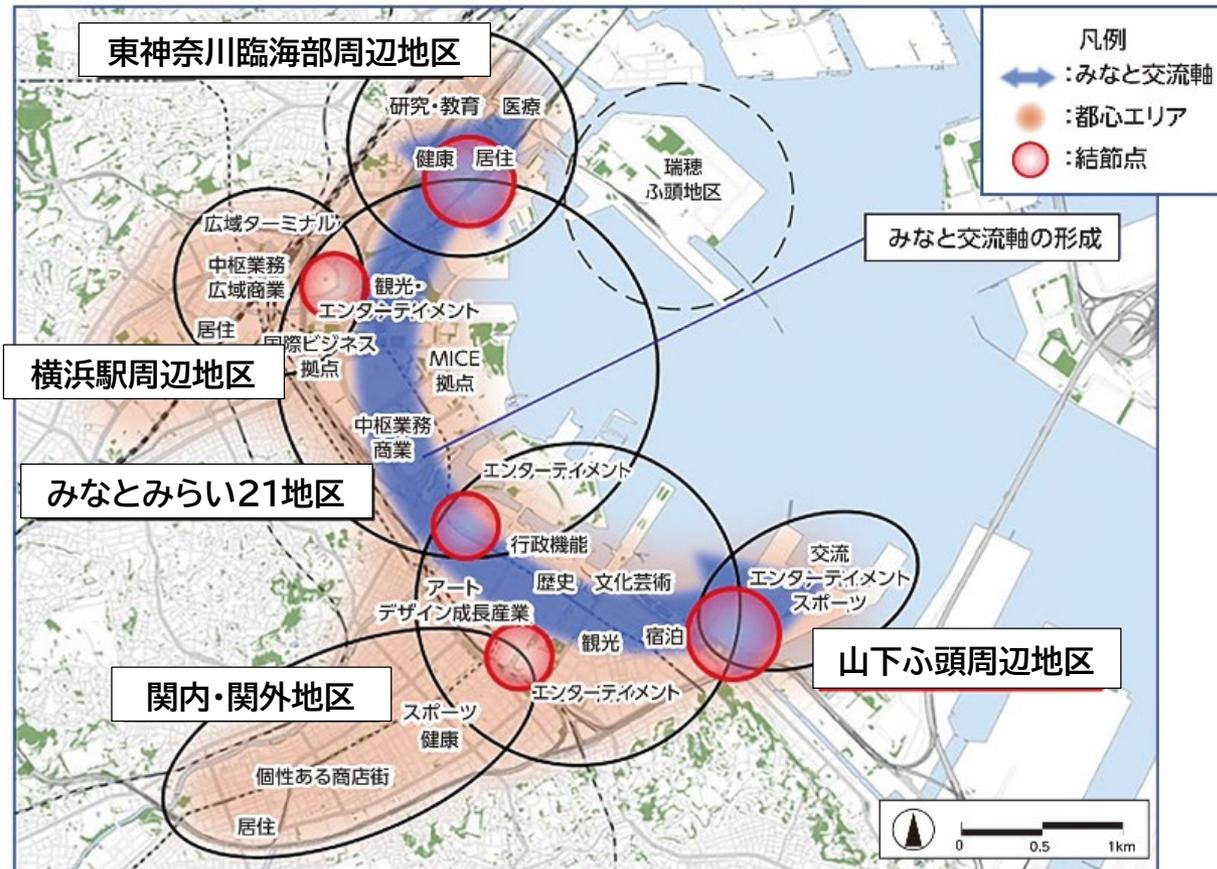


1. 東京湾沿岸部における開発事例

横浜市都心臨海部再生マスタープラン

- それぞれの地区の魅力をつなぎ合わせる「みなと交流軸」の形成と、「地区の結節点」における連携強化を重点的に進め、都心臨海部5地区の一体的なまちづくりにより、港と共に発展する横浜ならではの都心を形成する。

都心臨海部の機能配置とみなと交流軸・結節点の配置イメージ



出典:
横浜市都心臨海部再生
マスタープラン

1. 東京湾沿岸部における開発事例

旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 約248.5ha

- 2015年6月に返還された米軍施設跡地の広大な事業区域
- 事業区域内で4つの土地利用：観光・賑わい地区（テーマパークを核とした複合的な集客施設）、農業振興地区（農体験、ICTなどを活用した「収益性の高い農業」の展開など新たな都市農業モデルとなる拠点）、物流地区（新技術を活用した効率的な国内物流拠点）、防災・公園地区（国際園芸博覧会のレガシーを継承する公園や災害時における広域的な防災拠点）
- 「観光・賑わい地区」（約70.7ha）：2023年9月に事業予定者（三菱地所 株式会社）を決定、2024年3月に三菱地所株式会社を代表企業とする事業者グループと基本協定締結、開業時期は2031年頃
- 土地区画整理事業は2038年度に完了（清算期間5年含む）



【旧上瀬谷通信施設地区の将来の土地利用(2024年5月時点)】

観光・賑わい地区 (テーマパークゾーンのイメージ)



出典：横浜市都市整備局 令和5年9月14日記者発表資料

・旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画 **デザインノート**

・横浜国際空港都建設事業旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業事業計画書(第1回変更)

1. 東京湾沿岸部における開発事例

GREEN×EXPO 2027

- 私たちの生活に大きな影響をもたらす気候変動に着目し、環境と共生し市民の皆様と共につくる「環共」を感じて頂ける、日本で初めての国際博覧会を目指す。
- 圧倒的な花と緑でお迎えするとともに、気候変動などの世界的な課題に“自然の力”、“グリーン”の力で最適解を示し、環境にやさしい未来の暮らしを考え、横浜から世界に発信することで、博覧会のテーマである「幸せを創る明日の風景」につなげていく。
- 2027年3月より約半年間開催

名 称 : 2027年国際園芸博覧会
(International Horticultural Expo 2027, Yokohama, Japan)
博覧会種別 : A1 (最上位) クラス (AIPH承認 + BIE認定)
開催場所 : 旧上瀬谷通信施設 (神奈川県横浜市)
開催期間 : 2027年3月19日 (金曜日) ~ 9月26日 (日曜日)
博覧会区域 : 約100ha (内、会場区域80ha)
参加者数 : 1,500万人 (地域連携やICT活用などの多様な参加形態を含む)
(有料来場者数 1,000万人以上)

< 資金計画 >

会場建設費 320億円
(財源: 国、地方公共団体、民間による負担)
運営費 360億円
(財源: 入場料、営業権利金等)



1. 東京湾沿岸部における開発事例

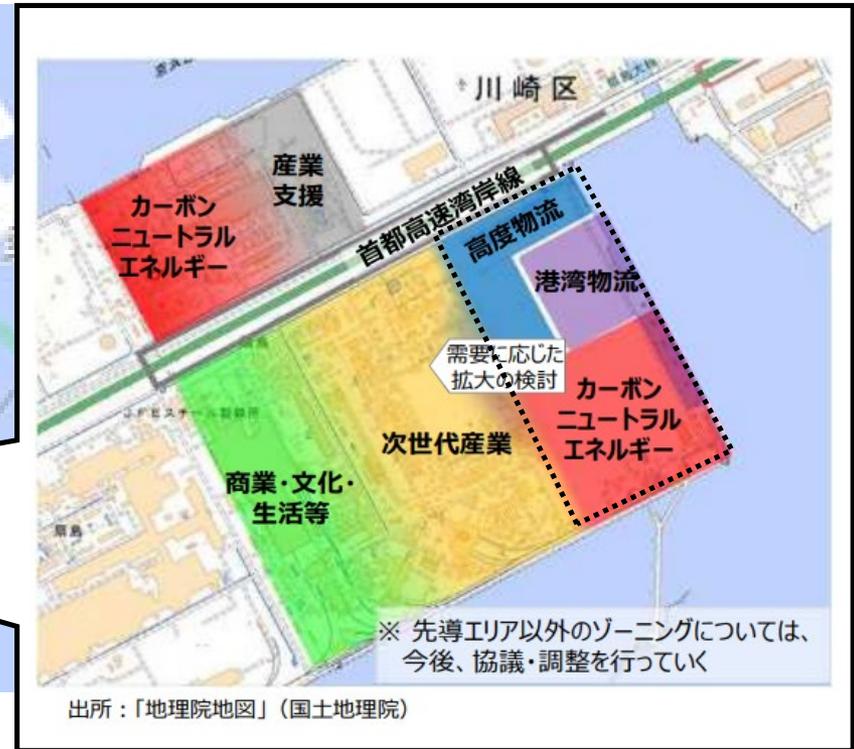
川崎臨海部(扇島地区) 約280ha

- JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止により生まれた広大な土地
- カーボンニュートラルを先導、首都圏の強靱化を実現、新たな価値や革新的技術を創造、未来を体験できるフィールドの創出、常に進化するスーパーシティを形成等
- 先導エリア(約70ha)の概成は2030年度を目指す。全体の概成は2050年頃

< 扇島地区のゾーニングイメージ >



< 先導エリアのゾーニング >



1. 東京湾沿岸部における開発事例

築地地区 約19.5ha

- 2018年10月、豊洲市場が開場したことに伴い、閉鎖された旧築地市場地区
- 大規模集客・交流機能の導入や屋外広場などによる新しい文化を創出する舞台、ゼロエミッションの実現、デジタルと先端技術の活用等
- 2024年4月に事業予定者(三井不動産株式会社他10社)の決定、遅くとも2030年代前半までには事業者が貸付範囲全体を借り受ける計画



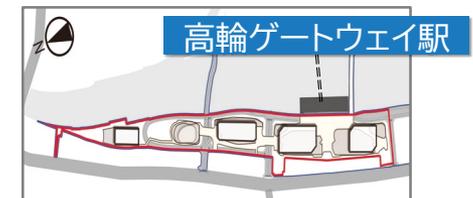
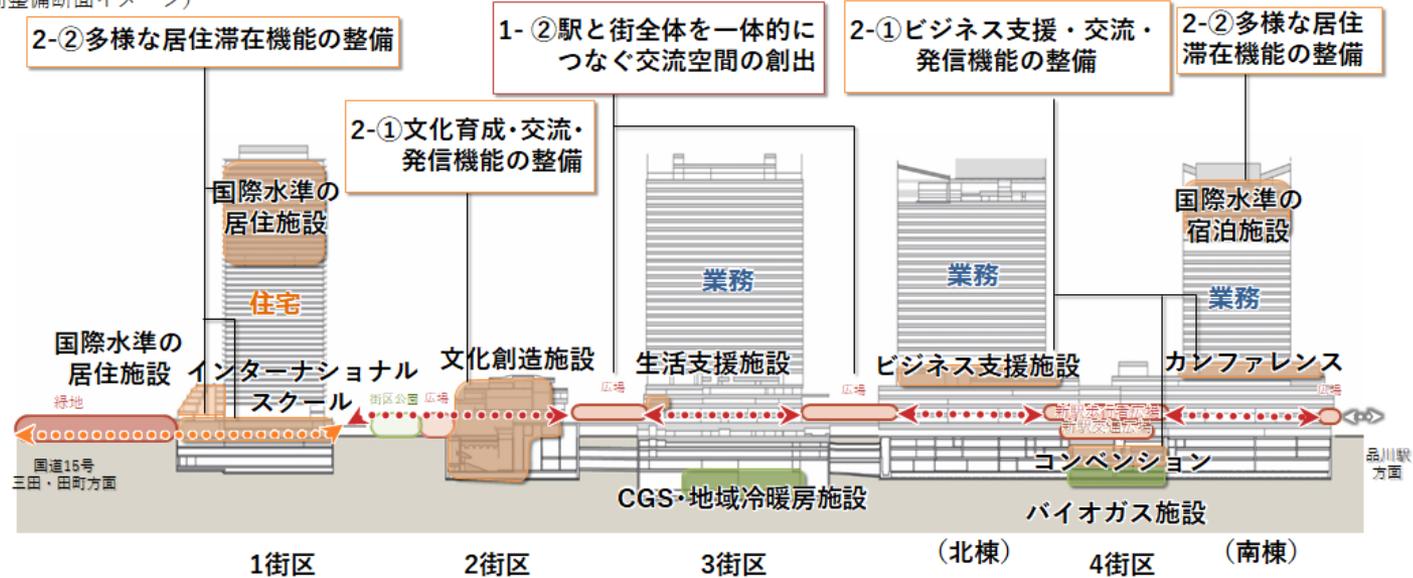
出典：築地まちづくり事業 事業者募集要項
 ・東京都都市整備局 令和6年4月19日記者発表資料
 ・東京都HP「事業予定者の提案概要」

1. 東京湾沿岸部における開発事例

品川駅北周辺地区(TAKANAWA GATEWAY CITY) 約13ha

- 品川車両基地の基地設備や車両留置箇所の見直しによって大規模な用地を創出
- 文化・ビジネスの創造に向けた、育成・交流・発信機能、外国人のニーズにも対応した、多様な居住滞在機能、地域の防災対応力強化とエネルギーネットワーク構築
- 2025年3月に一部まちびらき

(南北方向整備断面イメージ)



出典:・JR東日本 2014年6月3日記者発表資料
 ・JR東日本 2022年4月21日記者発表資料
 ・都市再生特別地区(品川駅北周辺地区)都市計画(素案)の概要

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

事例選定について

【市民意見・事業者提案のまとめ】

○ 市民意見・意見交換会で示された主な機能・施設・視点(順不同)

第一回市民意見

- ・「エンターテインメント機能」、「水辺・親水機能」、「文化・芸術機能」、「スタジアム等のスポーツ機能」、「ホテル等の滞在機能」
- ・「持続可能なまちづくり」、「多様性社会」、「実験都市」、「市民への還元」、「防災」、「環境対策」、「将来を見据えたまちづくり」、「税金の確保」、「企業誘致による産学連携」

第二回市民意見

- ・「公園」、「レジャー施設」、「ショッピング施設」、「スタジアム」、「テーマパーク」、「電車・バス」、「ホテル」

第一回意見交換会

- ・「シンボリックな空間の創造」、「横浜の歴史や文化」、「子育て・教育にも配慮した市民のための再開発」、「税金を意識」、「サステイナブル」
- ・「エンターテインメント施設」、「企業・大学・研究開発施設」、「海を生かした公園」、「充実した交通インフラ」

第二回意見交換会

- ・「学術・研究開発機能」、「大規模集客機能」、「公園・レクリエーション機能」、「文化・交流機能」、「交通機能」

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

事例選定について

【市民意見・事業者提案のまとめ】

○ 事業者提案で示された主な機能・施設(順不同)

第一回事業者提案

- 企業大学等のイノベーション施設を中心とした提案
- 大規模集客施設を中心とした提案
- 緑を中心とした提案

第二回事業者提案

- スポーツ・コンサート等のエンターテイメント施設を中心とした提案
- 体験型テーマパークを中心とした提案
- 国際展示場等の施設を中心とした提案

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

開発事例

ハーフェンシティ(ドイツ)

学術研究施設や文化・芸術施設が集積



出典:iStock.com/golero

ミッションベイ(米国)

ライフサイエンス産業やスポーツ・エンタメを集積



出典:iStock.com/DianeBentleyRaymond

スタンレーパーク(カナダ)

自然系アクティビティを楽しむことができる公園



出典:iStock.com/edb3_16

マルセイユ旧港地区(フランス)

劇場や博物館、商業施設等の複合開発



出典:PORALU MARINE



ボルチモア(米国)

オフィスビルや歴史的な船舶の展示、水族館等の複合開発



出典:iStock.com/Brendan Beale

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

開発事例

ダブリンドックランズ(アイルランド)

劇場、MICE施設等の
複合開発



出典:iStock.com/icarmen13

バルセロナ旧港地区(スペイン)

水族館や博物館、オフィス・
会議室等の複合開発



出典:iStock.com/pawel.gaul

LAウォーターフロント(米国)

商業施設や公園、レクリエー
ション施設等の複合開発



出典:iStock.com/Kirk Wester

釜山北港(韓国)

劇場・展示場、文化観光施設
等の複合開発(開発中)



出典:iStock.com/IgorSPb



マンハッタン(米国)

堤防の役割を担う親水公園
等の整備計画



出典:Rebuild by Design

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

ハーフェンシティ(ドイツ) 約157ha

- ✓ハーフェンシティはハンブルク市の港湾機能の中心的役割を担ってきたが、コンテナ船が大型化したことで船舶が接岸できなくなり、1997年に再開発計画が決定され、2001年より開発がスタートした。
- ✓2006年にヨーロッパで唯一の**高等教育・研究機関を設立**、2017年にはかつての倉庫を基盤として建てられた**文化施設**が開館するなど、**学術研究施設や文化・芸術施設の集積が進んでいる**。
- ✓まち全体では、約4.5万人の雇用創出や約5千人の学生集積等の目標が掲げられている。

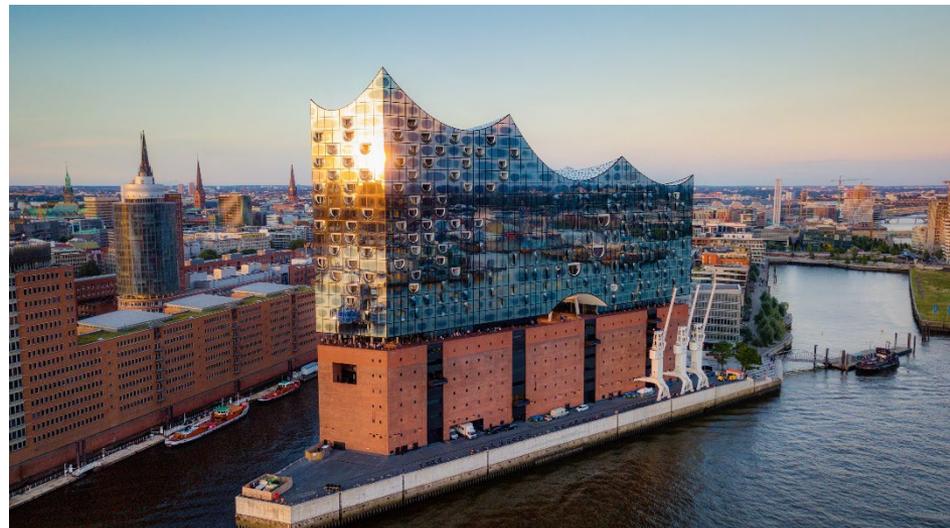


2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

ハーフェンシティ(ドイツ)の主な施設



大学・研究機関:ハーフェンシティ大学



コンサートホール:エルプフィルハーモニー



模型船等を展示する博物館:
国際海洋博物館

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

ミッションベイ(米国)約123ha

- ✓従来、造船所等の工業地帯だったが、2000年頃より、**ライフサイエンス産業の研究開発機能の集積**を目指した再開発計画が進行。**スポーツ・エンターテインメント施設**も整備されるなど、複合的なまちづくりが行われている。
- ✓UCSF(カリフォルニア大学サンフランシスコ校)と**保育園・幼稚園・小学校との連携**により、幼少期から質の高い教育やキャリア体験が提供されるなど、**子育て・教育にも注力している**。
- ✓サンフランシスコ全体で約3.6万人の雇用や約65億ドルの産業生産をもたらしたと推定されている*。



2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

ミッションベイ(米国)の主な施設



大学・研究機関:カリフォルニア大学サンフランシスコ校



スタジアム:オラクルパーク



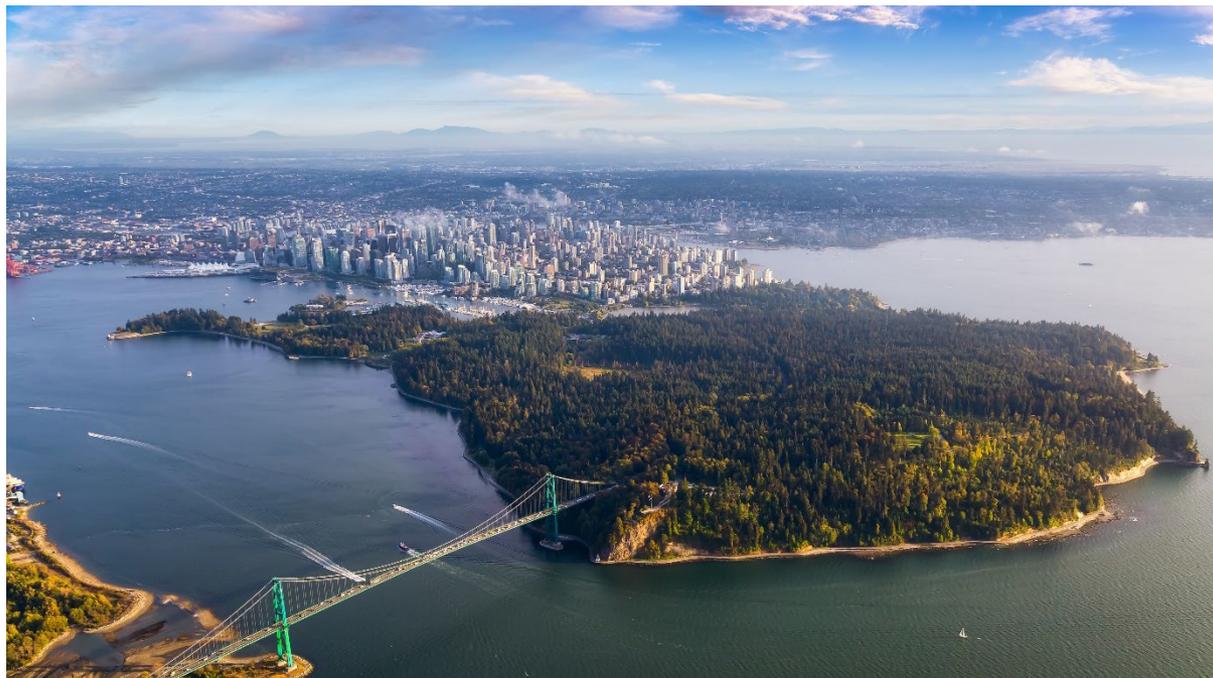
アリーナ:チェイスセンター

出典:iStock.com/
Tomsmith585(左上)
Chris Szvedo(右上)・
DaineBentleyRaymond(下)

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

スタンレーパーク(カナダ) 約400ha

- ✓石炭採掘または軍事利用を見越してカナダ政府が管轄していたが、バンクーバー市からの要望を受け、バンクーバー市に貸し出され、公共の**公園**として1888年に設立された。
- ✓従来は、単なる**市民の自然系リゾート地**としての役割を果たしていたが、**娯楽機能の整備**がなされ、近年は、ファミリー層や観光客向けに、**自然系アクティビティ**を楽しむ機会が提供されている。
- ✓国内外から毎年800万人以上が訪れる人気の観光スポットとしての地位を確立している。



出典: iStock.com/edb3_16

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

スタンレーパーク(カナダ)の主な施設



自然系アクティビティ:サイクリングコース



自然系アクティビティ:ローンボーリング場



自然系アクティビティ:
ウォーターパーク

出典:iStock.com/
Marc Bruxelle(左上)
HamidEbrahimi(右上)
Alexandre Rocha(下)

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

マルセイユ旧港地区(フランス) 約400ha(マルセイユ東港の面積)

- ✓従来、コンテナ心頭だったが、2010年頃、国家プロジェクトとして地中海の南北間の**交流促進**と**経済・社会・文化開発**を目指した再開発計画が進行した。
- ✓**劇場、博物館、商業施設等**が立地した複合的なまちづくりが行われている。倉庫を劇場に転用するなど、既存施設を活用し、**地域の歴史**を尊重するとともに、**周辺の景観**と調和した開発がなされている。
- ✓上記開発を含む再開発計画で、1.9万人以上の雇用が創出されている。



出典: PORALU MARINE

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

マルセイユ旧港地区(フランス)の主な施設



国立演劇センター:ラ・クリエ劇場



地中海文明に関する博物館:ヨーロッパ地中海文明博物館



商業施設:
ギャラリー・ラファイエット

出典:iStock.com/olrat(左上)・
bbsferrari(右上)・
Marina113(下)

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

ボルチモア(米国)約78ha

- ✓18世紀以来、ボルチモアのインナーハーバーは、米国の海運において重要な役割を担ってきたが、船舶が大型化したことで接岸できなくなり、1960年代より公園やオフィスビル、ホテル、小売店の再建等をはじめとした複合的な開発が進められた。
- ✓1970年代以降、歴史的な船舶の展示や国立水族館、体験型科学博物館等の建設が進められ、現在は観光地としての地位を築いている。
- ✓2012年の調査では1,000万人以上が訪れ、経済活動全体に23億ドルもの影響*を及ぼしているが、現在は、インフラの老朽化等に対応するための再開発が検討されている。



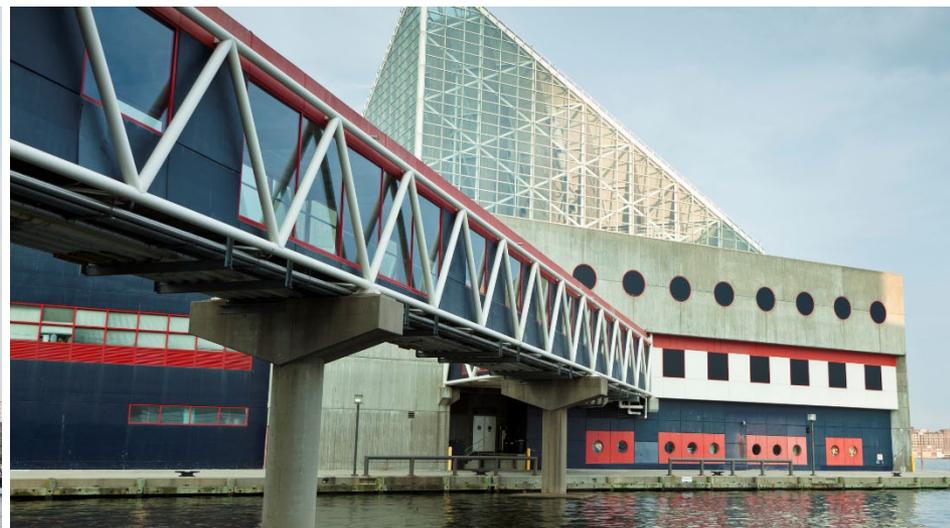
*2012年
IMPLANによる調査

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

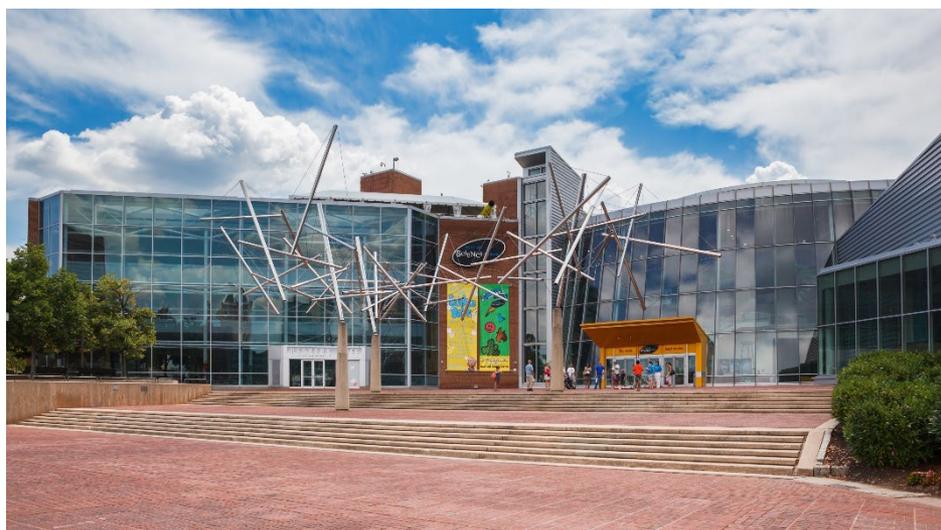
ボルチモア(米国)の主な施設



歴史的な船舶の展示:トレジャリー級警備艦7番艦(タニー)



国立水族館:ナショナルアクアリウム



体験型科学博物館:
メリーランド科学センター

出典:iStock.com/
joeravi(左上)・
drnadig(右上)
eurobanks(下)

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

ダブリン・ドックランズ(アイルランド) 約520ha

- ✓従来、工業団地であったが、1997年にダブリン・ドックランズ開発局が設立され、**文化施設やMICE施設等**の複合開発が進展。
- ✓**劇場やMICE施設**から周辺の河川や山脈、市内中心部のパノラマの景色を眺められるなど、**景観に配慮した施設構成**となっている。
- ✓本開発全体で、官民合わせて約33.5億ユーロを超える投資が実現するとともに、**就業者数や人口増**にも貢献している。



出典: iStock.com/anyaivanova

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

ダブリン・ドックランズ(アイルランド) の主な施設

劇場: スリーアリーナ



MICE:
ダブリン・コンベンション・センター



2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

バルセロナ旧港地区(スペイン) 約70ha

- ✓従来、空き倉庫や鉄道操車場、工場が立ち並ぶ地域だったが、1992年のバルセロナオリンピックに先立ち、都市再生プログラムの一環として整備が進められた。
- ✓水族館や博物館等の文化施設に加え、ケーブルカーや遊覧船、ヘリコプター等、バルセロナ旧港の景色を楽しむことができる交通機関が整備されている。
- ✓年間約1,600万人以上の観光客が来訪するとともに、約70の企業進出の創出に貢献している。



出典: iStock.com/pawel.gaul

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

バルセロナ旧港地区(スペイン) の主な施設



水族館を併設した商業施設:ポルト・ベル



バルセロナの歴史に関する展示を行う博物館:
カタルーニャ歴史博物館



交通機能:ケーブルカー
オフィス・会議室:WTCバルセロナ

出典:iStock.com/
taranik(左上)・
David Taijat(右上)・
elvirkin(下)

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

LAウォーターフロント(米国)約160ha

- ✓ 現在もコンテナ輸送が行われているロサンゼルス港のオープンスペースを活用し、**経済活性化**や**公共空間の拡充**等の都市的土地利用を目的として、2000年代より、**商業施設**や**公園**、**レクリエーション施設**を含む複合的な開発が行われている。
- ✓ クルーズ船が寄港することに加え、**商業施設**や**公園**、**レクリエーション施設**が整備され、**観光地としての地位も築いている**。
- ✓ 年間約200万人の観光客が訪れている。今後の開発に向けた検討も進められており、周辺地域住民が参加したワークショップ等の結果を踏まえ、将来計画が策定されている。



2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

LAウォーターフロント(米国)の主な施設



商業施設:サンペドロマーケット



公共空間:ダウンタウンハーバー



体験型展示施設:戦艦アイオワ

出典:iStock.com/
Debbie Ann Powell(左上)
ianmcdonnell(右上)
jmoor17(下)

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

釜山北港(韓国) 約153ha

- ✓水深が浅く老朽化した釜山北港のコンテナ物流機能を他地区に移転させ、**海洋観光及び国際ビジネス拠点**形成に向けた再開発が2008年頃より進められている。
- ✓ITやメディアコンテンツ産業の集積を目指した**業務施設、水族館等の文化施設、アミューズメント施設、公園の整備等**、複合的なまちづくりが行われている。
- ✓開業後の経済効果として約280億ドル、雇用効果として約12万人が見込まれている*。



出典: iStock.com/IgorSPb

*釜山港湾局による試算

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

マンハッタン(米国)

- ✓マンハッタンのU字形沿岸部約16kmを水害から守ることを主目的としつつ、親水空間などの機能ももたらすことで、気候変動対策と都市の活性化の両立を図るプロジェクトとして計画されている。
- ✓堤防の役割を果たす都市公園や防潮壁を兼ね備えた親水空間等で囲み、洪水や海水面の上昇から守るなど、防災機能の向上を図っている。
- ✓計画の提案書において、2014年時点の正味現在価値で、約9.7億ドル投資することで、今後50年間で回避できる損害額が約29.3億ドルとなることが試算されている。



2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

BIG U(米国)の主な施設

防災機能:防潮堤



防災機能:遊水地公園



出典: 横浜市

3. 導入機能や視点のまとめ

市民意見・事業者提案と国内外事例のまとめ

- 市民意見・意見交換会等や国内外事例により示された機能やテーマは、以下の通り。

施設	娯楽 エンターテインメント	「スポーツ機能」、「スタジアム」、「エンターテインメント機能・施設」、 「レジャー施設」、「(体験型)テーマパーク」
	MICE	「大規模集客機能」、「国際展示場等の施設」
	研究開発	「企業大学等のイノベーション施設」、「学術・研究開発機能」、「実験都市」
	文化	「文化・芸術機能」、「文化・交流機能」、「横浜の歴史や文化」、
	公園・緑地	「水辺・親水機能」、「公園・レクリエーション機能」、「海を生かした公園」
	商業・宿泊	「ホテル等の滞在機能」、「ホテル」、「ショッピング施設」
	交通	「交通機能」、「電車・バス」、「ロープウェイ」
テーマ	子育て・教育	「子育て・教育」、「子育て・教育への配慮」
	景観・DX・ サステナビリティ	「シンボリックな空間」、「DX」、「多様性社会」、「脱炭素社会」、 「持続可能なまちづくり」、「環境への配慮・サステナビリティ」
	防災	「防災」
	その他	「市民への還元」、「将来を見据えたまちづくり」、「税金の確保」、 「税金を意識」

令和 6 年 7 月 5 日

意見書

1 団体概要

(1) 団体名

関内・関外地区活性化協議会

(2) 構成会員数

52 団体

(3) 設立年

2012(平成 24)年 12 月 6 日

(4) 設立趣旨

関内・関外地区の活性化を持続可能なものとするため、地域全体の活性化に効果のある重点的な取組について、地域が一体となって議論、情報共有し、様々な主体が実施する具体的事業と適切かつ効果的に関わりを持って支援することで、地域の発展に寄与することを目的としています。

(5) 主な事業活動

関内・関外地区の活性化に向け、関内・関外地区活性化ビジョンに基づく取組や議論、情報共有等を行っています。

2 山下ふ頭再開発に向けての意見

1. 市民の生活向上に貢献できる場所であること。【詳細は別紙 1 をご参照ください】

生産年齢人口の減少や少子高齢化の進展を見据え、横浜市 of 税収を確保し、市民の福祉や生活の向上に貢献できるよう、再開発事業には「税収を生み出す場所」としての観点が必要不可欠であると考えます。また、段階的な開発が進む中で、その一部を地域の賑わい創出や課題解決につながる社会実証等の場として活用させていただきたいと考えています。

2. 横浜経済の牽引役となる場所であること。【詳細は別紙 2 をご参照ください】

山下ふ頭の再開発は今後の横浜経済の要であり、横浜都心臨海部はもとより横浜市全体にとっても横浜の礎を作った「横浜市六大事業」に匹敵する事業となるものです。観光の観点も含め「横浜経済の牽引役」となる再開発事業を検討する必要があります。

3. 市民や来街者の防災拠点となる場所であること。【詳細は別紙 3 をご参照ください】

山下ふ頭に隣接する横浜都心臨海部には、多くの市民が暮らし、来街者が訪れるエリアであることから、山下ふ頭の開発においても「市民及び来街者の安全・安心」をより強固なものとするための防災機能の拡充の観点が不可欠であると考えます。

具体的には、横浜市全体の災害対応力の向上を目的とした消防団員の訓練機能・場所の確保、開発が進む横浜都心臨海部に対応した水上消防署機能の拡充、老朽化した中消防署機能の強化などを提案します。

4. 検討委員会の運営等について 【詳細は別紙 4 をご参照ください】

検討委員会を有意義な場とするため、横浜市が再開発に関する考え方や議論のポイントを示し、これに対して学識経験者や地元関係者はもとより県や国など、関係者全員が建設的な意見交換を行える運営をお願いしたい。

また、検討にあたっては、港湾局だけでなく、横浜市関係部局の関与や委員会への出席が必要と考えます。また、観光立国を推進する観点からも国や県の関与も必要不可欠だと考えます。

山下ふ頭再開発検討委員会ファクトシート
【基礎資料編】 横浜市の現状について

【別紙 1】
横浜市山下ふ頭再開発検討
委員会（第 3 回）資料抜粋



ファクトシート【基礎資料編】 ～横浜市の現状について～

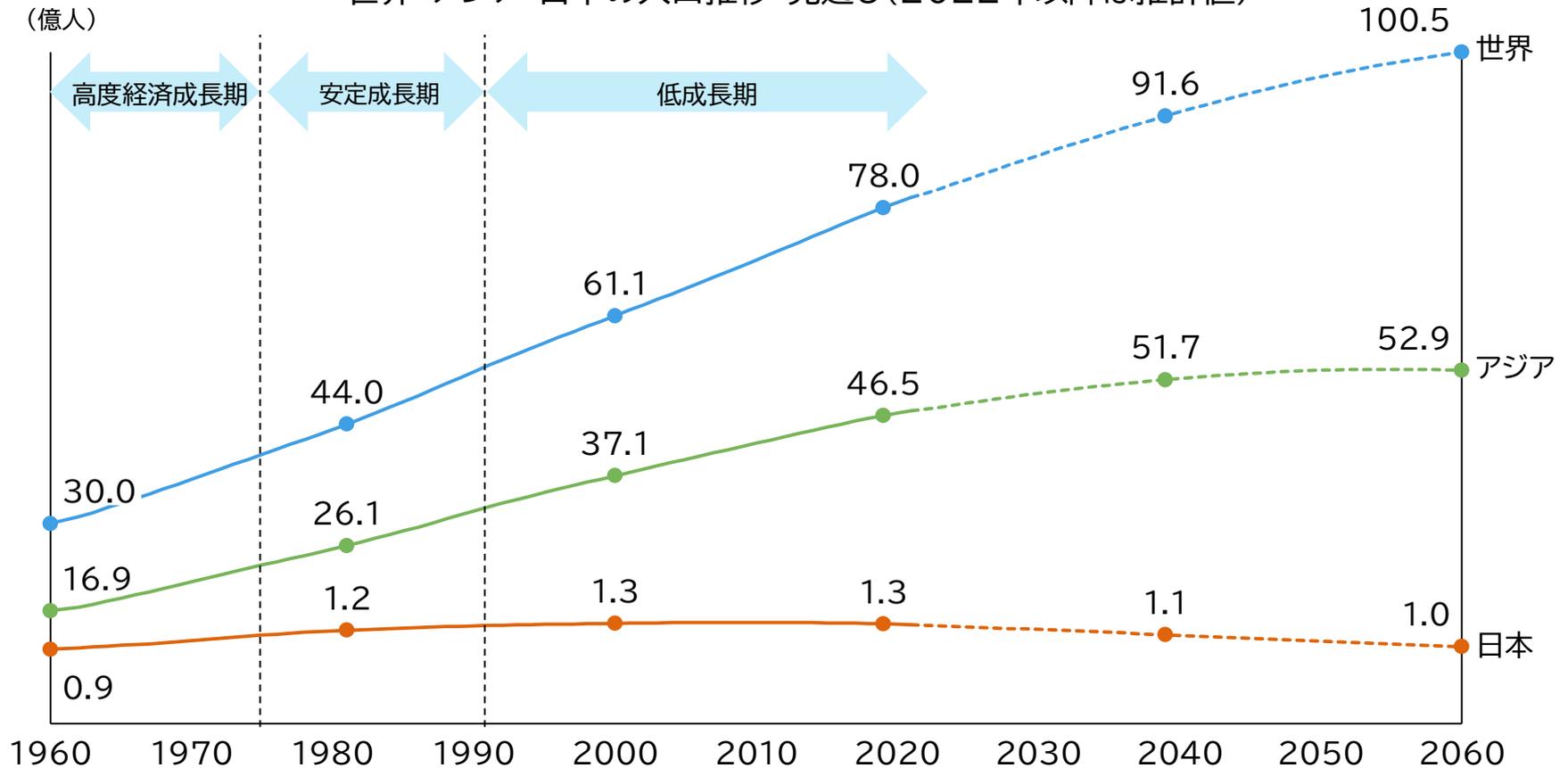
- 1 人口動態
- 2 財政状況
- 3 経済状況
- 4 観光実績
- 5 交通ネットワーク

1. 人口動態

世界、アジアの人口動向

- 世界の人口は、増加傾向にあり、2060年には100億人規模に達する見込み
- アジアの人口も増加傾向で推移する一方で、日本の人口は減少が見込まれる。

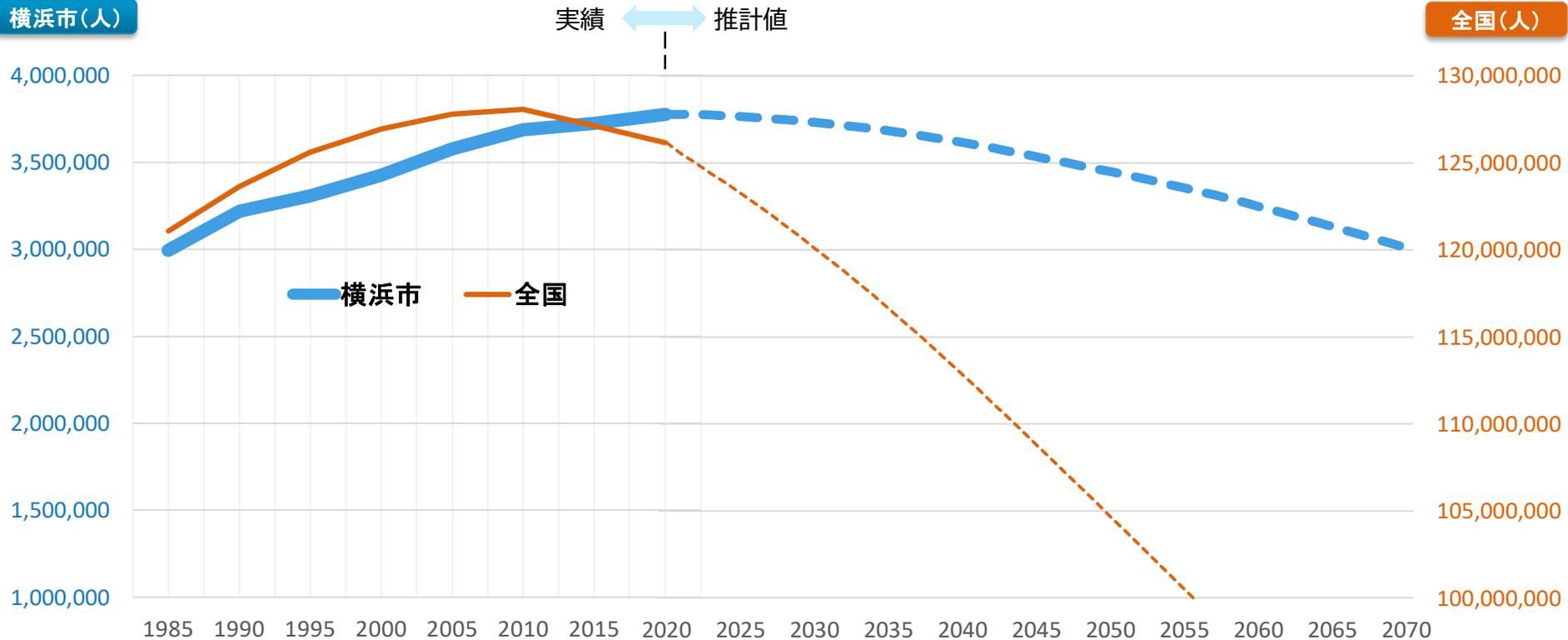
世界・アジア・日本の人口推移・見通し(2022年以降は推計値)



1. 人口動態

人口減少社会の到来、超高齢社会の進展

- 横浜市は2021年に377万9千人(2023年度将来人口推計)でピークを迎え、その後減少。全国と比べピークは遅く減少カーブも緩やかとなる見込み



1985～2020年は、国勢調査

2021年以降は、横浜市は「横浜市の将来人口推計」、全国は「日本の将来推計人口(令和5年推計)」

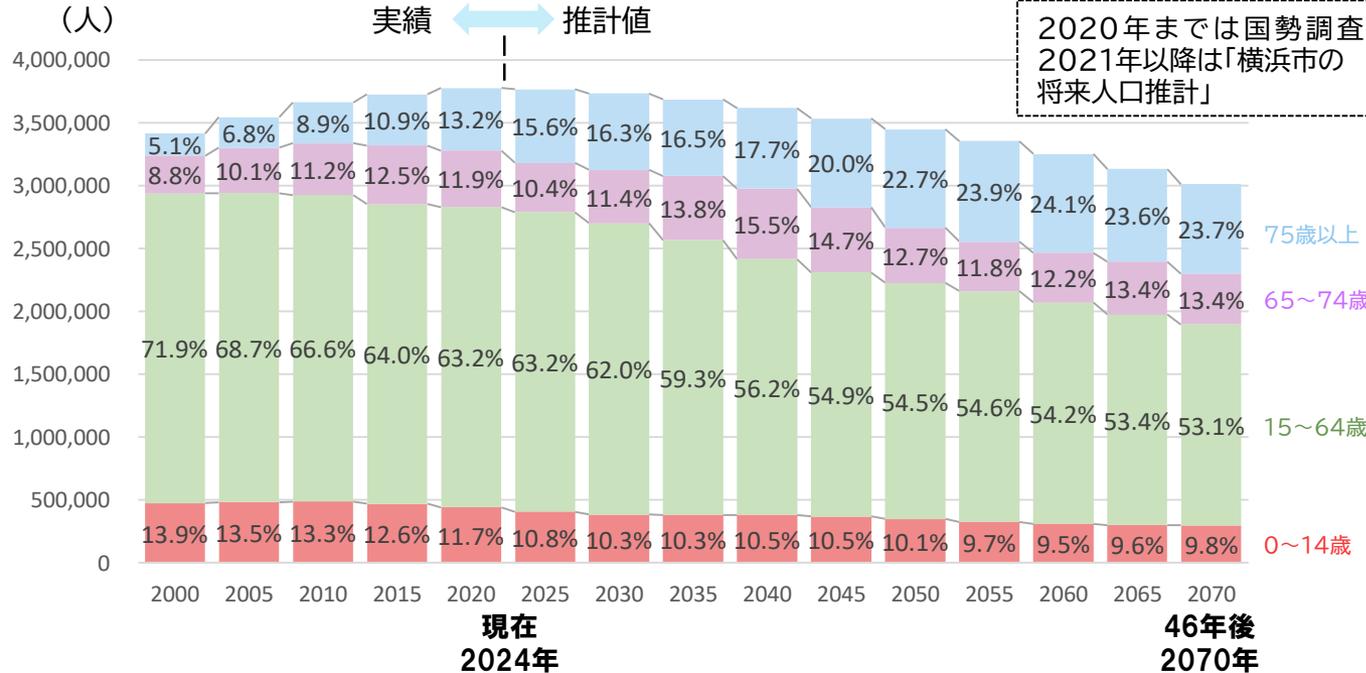
横浜市将来人口推計(2023年度)に2020年国勢調査数値を簡易に反映した見通し

1. 人口動態

横浜市の人口減少、超高齢化の進展

- 年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)は減少が続く。
- 高齢化率は2020年の25.1%から増加し、2045年には34.7%、2070年は37.1%となる見込み

< 横浜市の年齢4区分別人口の推移 >



経済活力
の低下

個人市民税
の減少

社会保障費
は増加



出典:横浜市政策局

「令和2年国勢調査 横浜市の概要」
「横浜市の将来人口推計」より作成

1. 人口動態

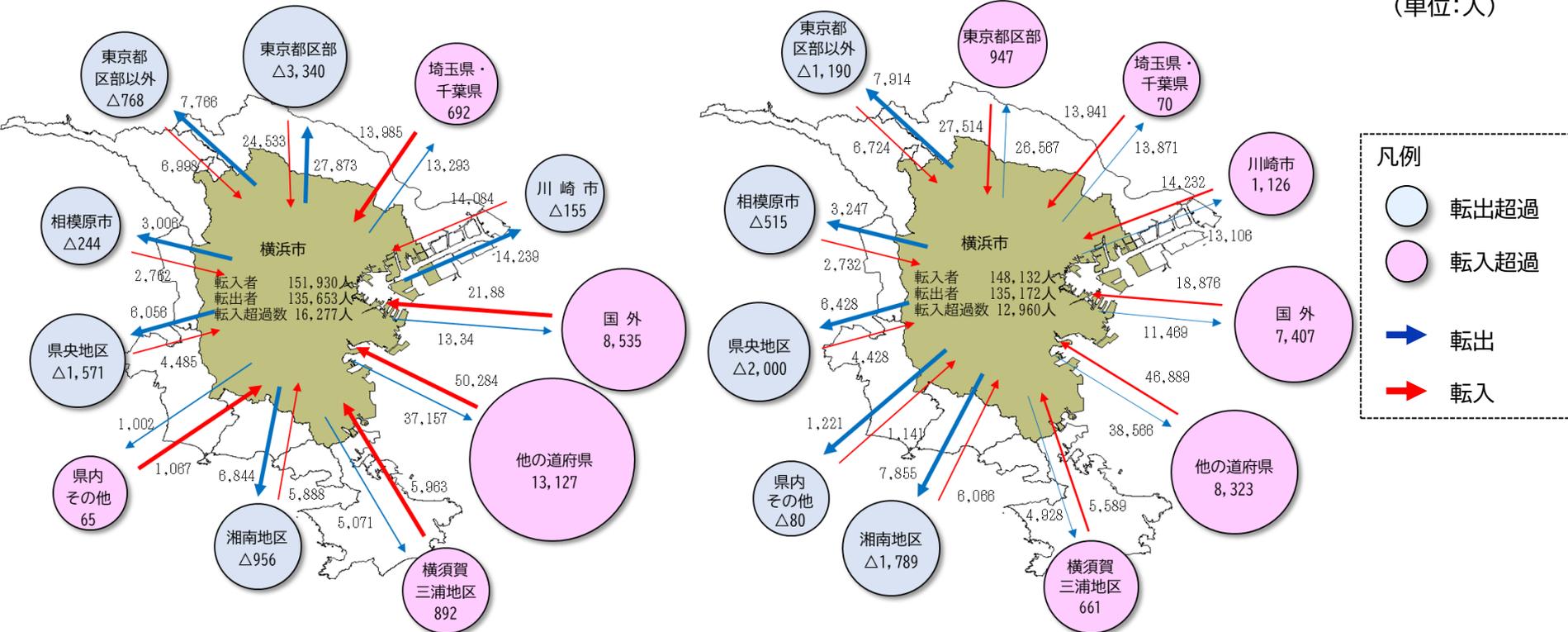
横浜市の人口動態

- 全体としては転入超過となっており、他の道府県や国外等からの転入が多くなっている。
- 東京都区部と川崎市は、コロナ禍前の2019年は転出超過となっているが、2022年は転入超過となっている。

< 2019年(コロナ禍前) >

< 2022年 >

(単位:人)

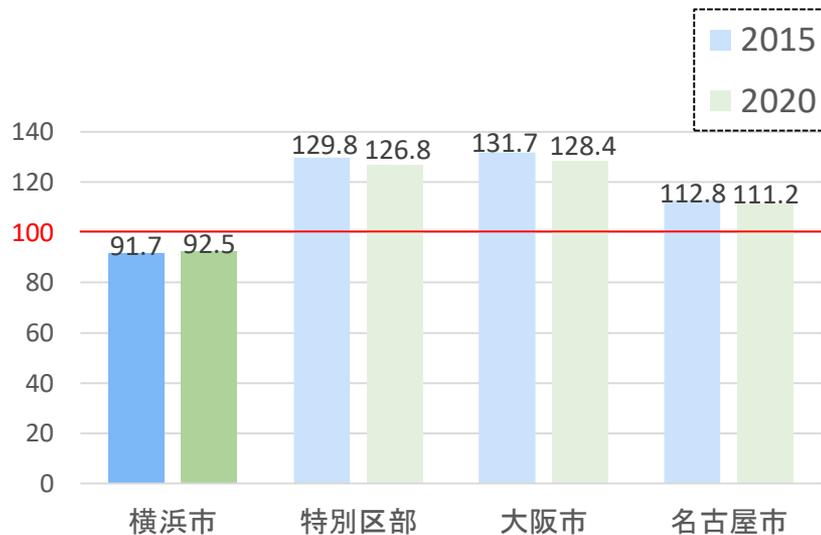


1. 人口動態

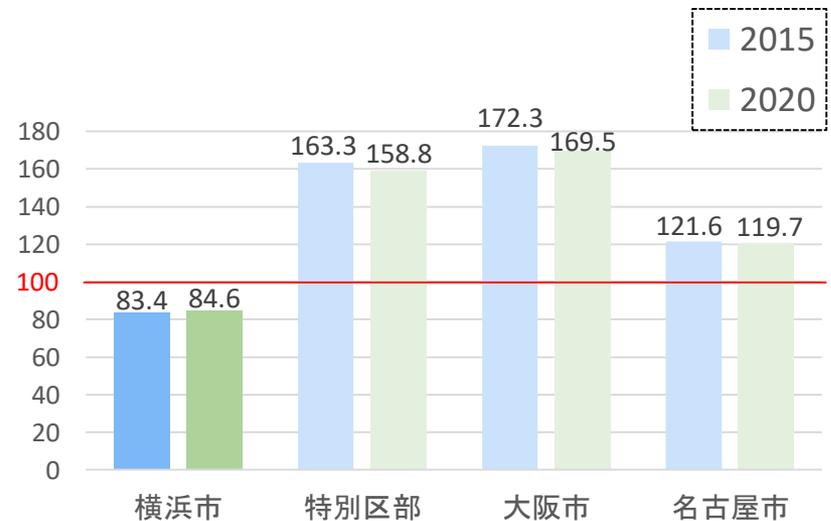
昼夜間人口比率・就従比率

- 東京都特別区部、大阪市、名古屋市と比べると、昼夜間人口比率・就従比率ともに低く、それぞれ100を下回っている。

< 昼夜間人口比率 >



< 就従比率 >



昼夜間人口比率と就従比率は以下の通り算出

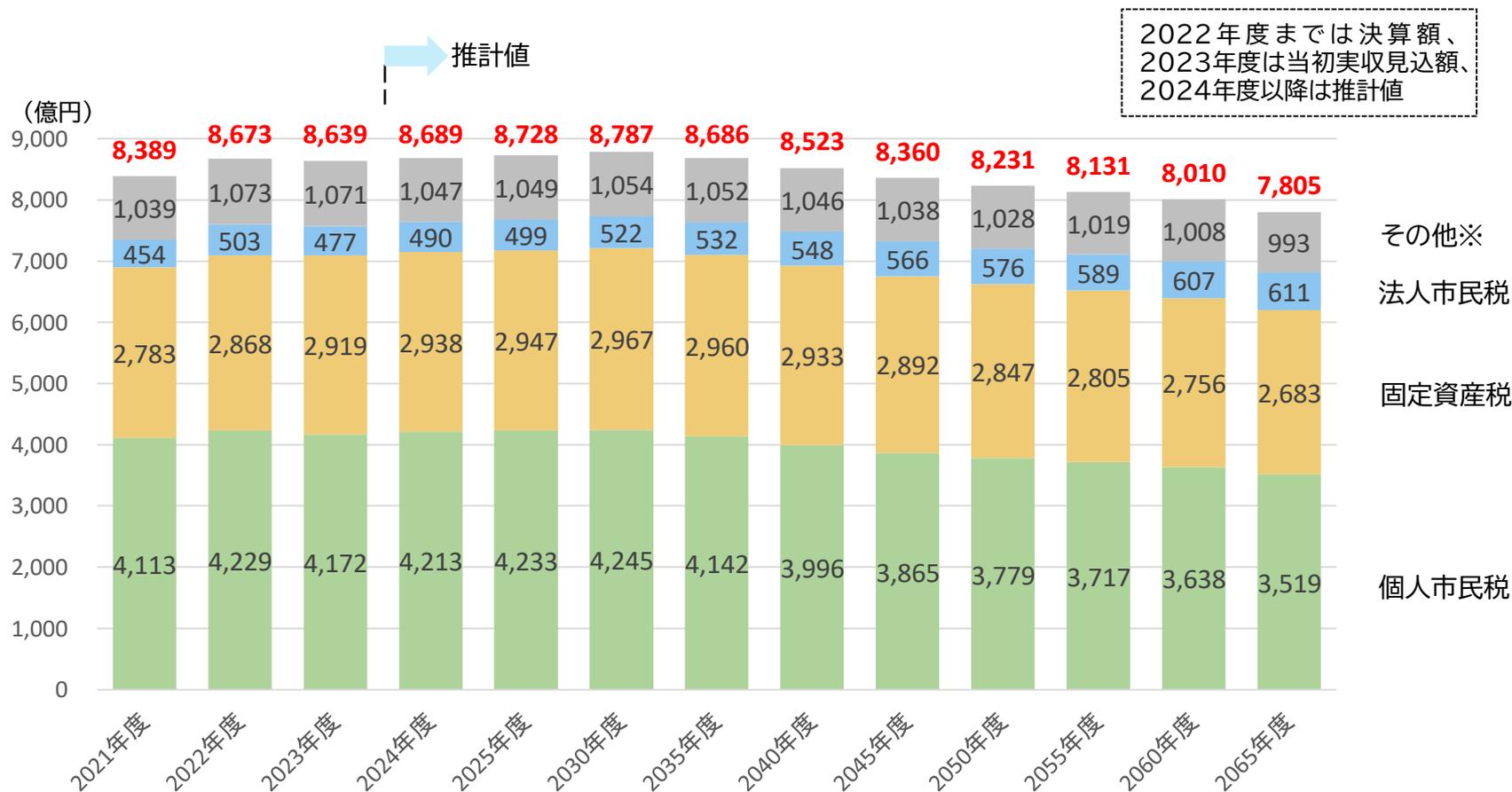
昼夜間人口比率 = (昼間人口 ÷ 夜間人口) × 100 就従比率 = (市内従業者数 ÷ 市民就業者数) × 100

市内従業者は各市内を従業地とする従業者(市外からの通勤者を含む)、市民就業者は各市内が常住地の就業者

2. 財政状況

市税における税目別収入額の推移

○人口減少により個人市民税を中心に市税収入の減少が見込まれる。

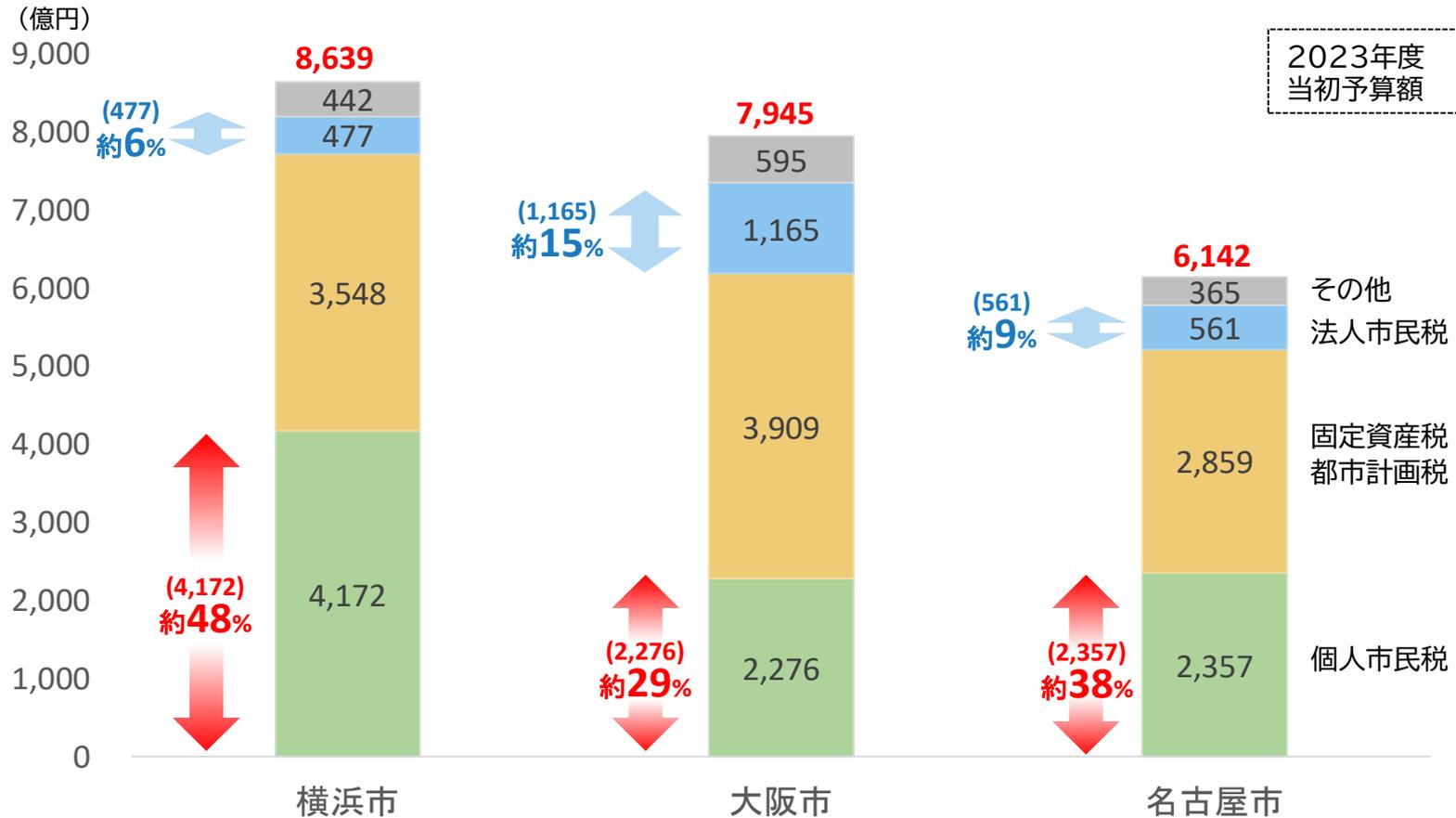


※ その他：都市計画税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税

2. 財政状況

主な税目別内訳の政令市との比較

○大阪市、名古屋市と比べ、個人市民税の割合が大きく、法人市民税の割合が小さい。

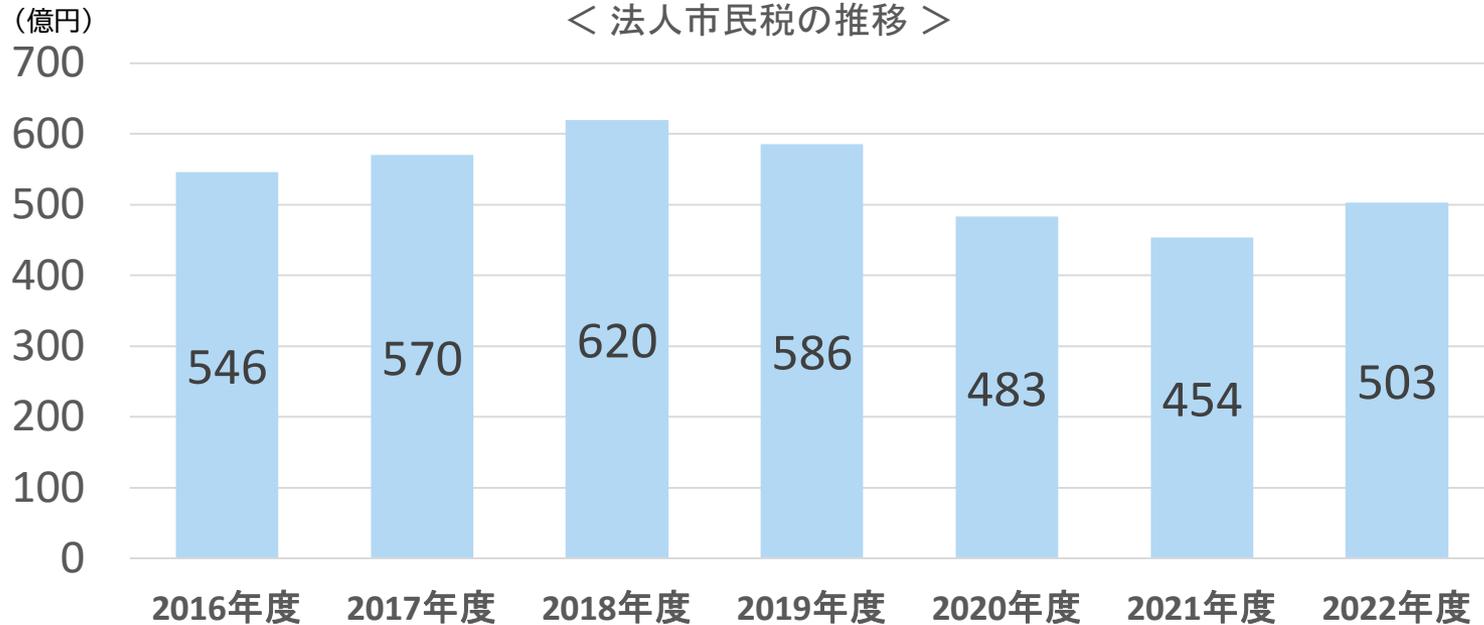


出典:横浜市 財政局「令和5年度予算案について」、大阪市 財政局「令和5年度(2023年度)当初予算(案)について」、
名古屋市 財政局「令和5年度予算の概要」より作成

2. 財政状況

法人市民税の推移と直近の企業誘致

○ 2022年度の法人市民税は企業収益の増などにより増収となっている。



出典:横浜市財政局「令和4年度 一般会計決算の概要」「令和元年度 一般会計決算の概要」より作成

＜ 直近の企業誘致の主な実績(みなとみらい21地区) ＞

2019年

・京セラドキュメント
ソリューションズ
株式会社 ほか

2020年

・ソニー株式会社
ほか

2022年

・LG Japan Lab株式会社
・ヤマハ株式会社
ほか



京セラ株式会社



ソニー株式会社

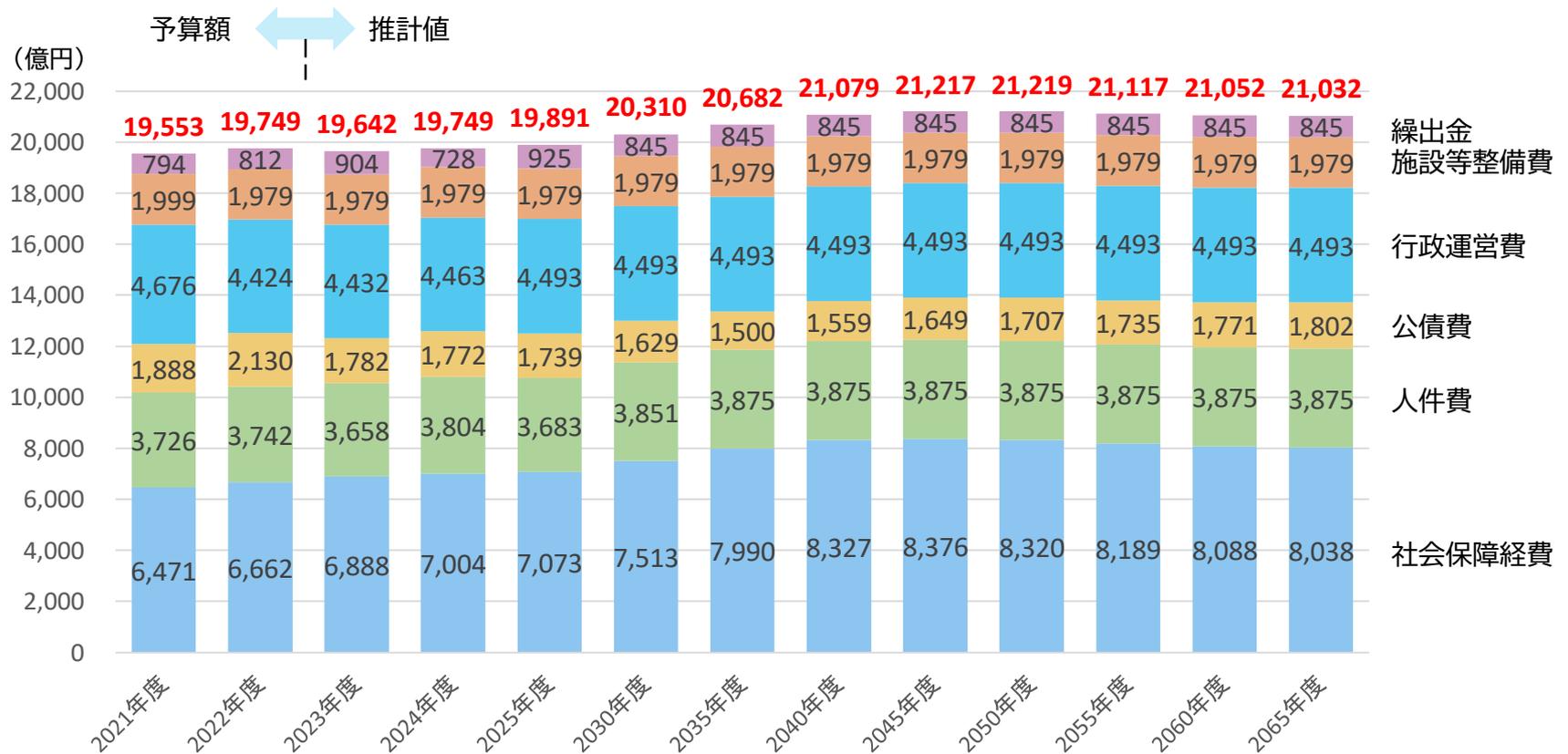


ヤマハ株式会社

2. 財政状況

一般会計歳出予算額(性質別)の推移

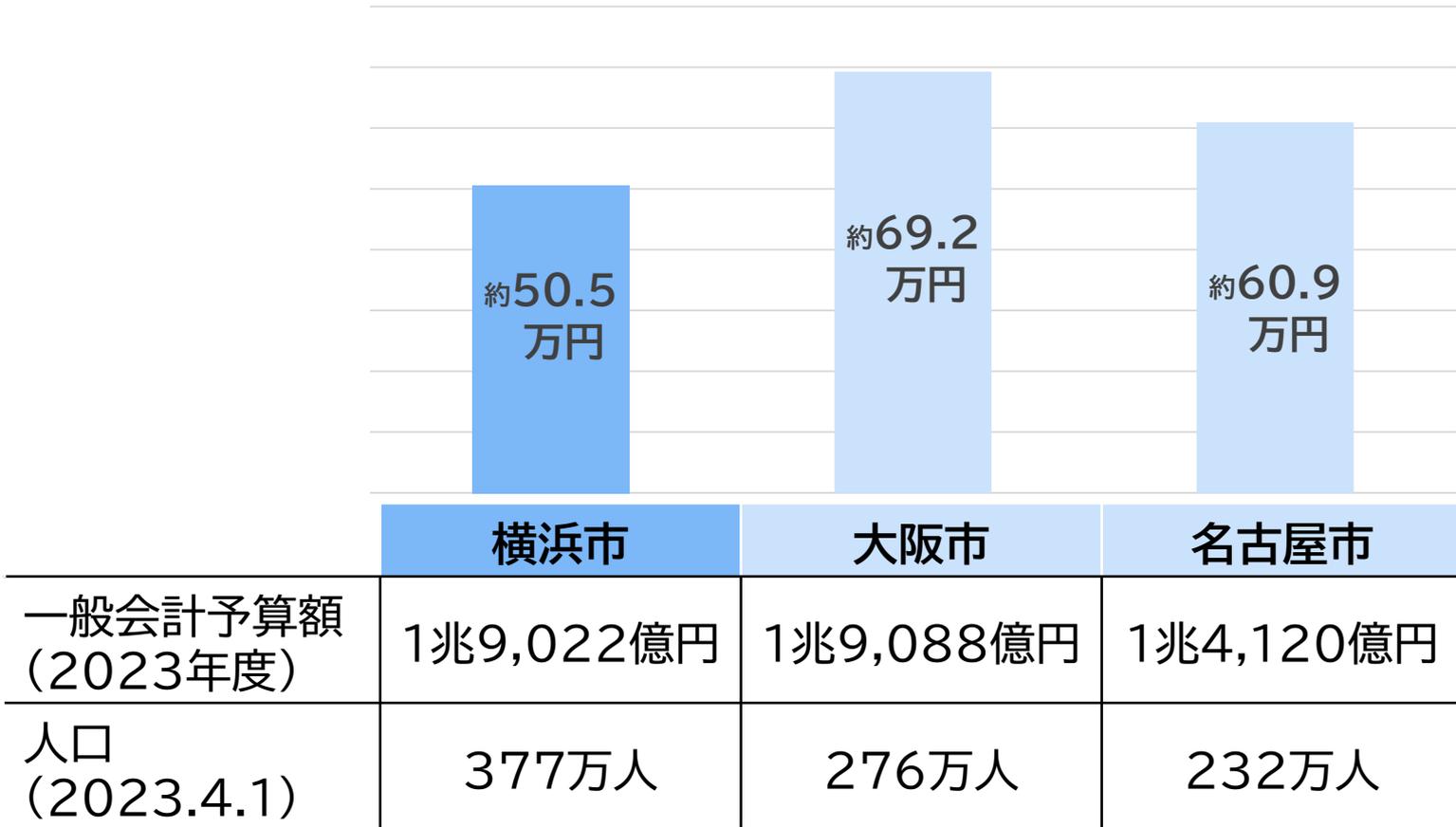
- 社会保障経費は、高齢化の進展とともに、2045年頃にかけて支出が増加する見込み



2. 財政状況

市民一人あたり一般会計予算額の政令市との比較

○ 大阪市、名古屋市と比べ、市民一人あたりの予算額が少ない。

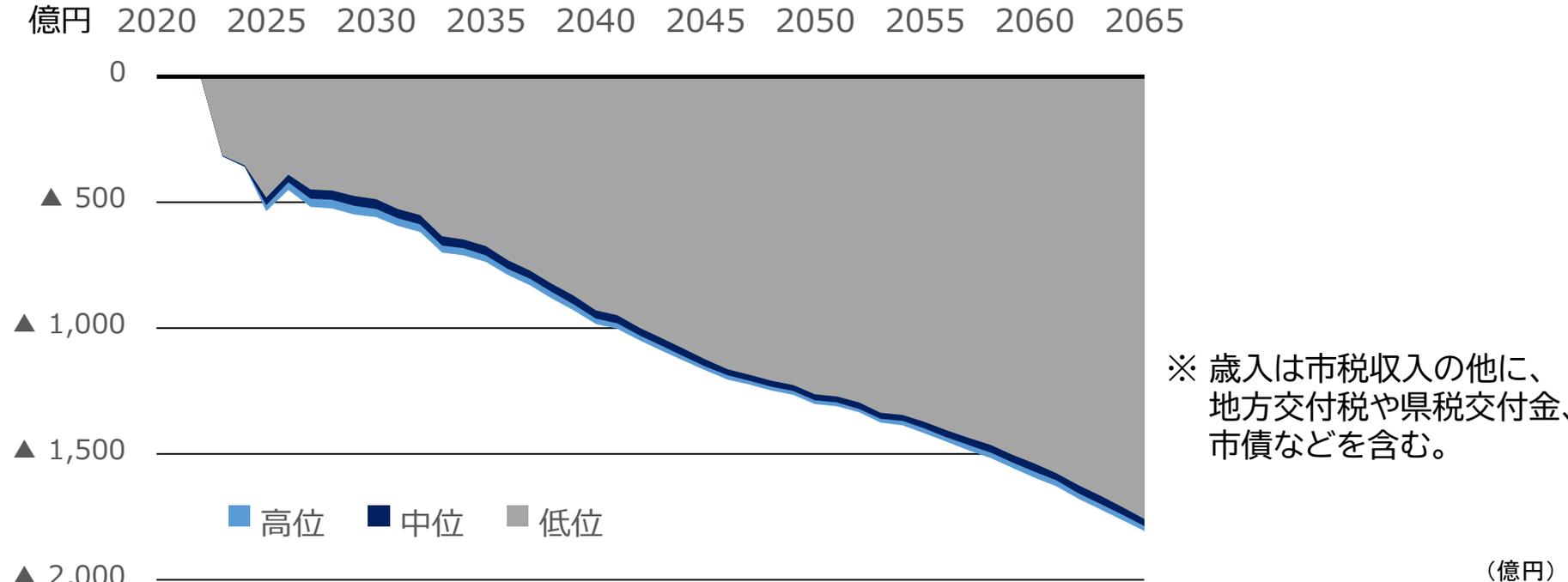


出典:横浜市 財政局「令和5年度予算案について」、政策局「横浜市人口ニュース」
 大阪市 財政局「令和5年度予算案について」、計画調整局「大阪市の推計人口」
 名古屋市 財政局「令和5年度名古屋市一般会計予算に関する説明書」、総務局「名古屋市の世帯数と人口」より作成

2. 財政状況

将来収支差の見通し

○ 高齢化の進展による社会保障経費の増加や人口減少による市税収入の減少により、今後、各年度の収支差が拡大し続ける見込み



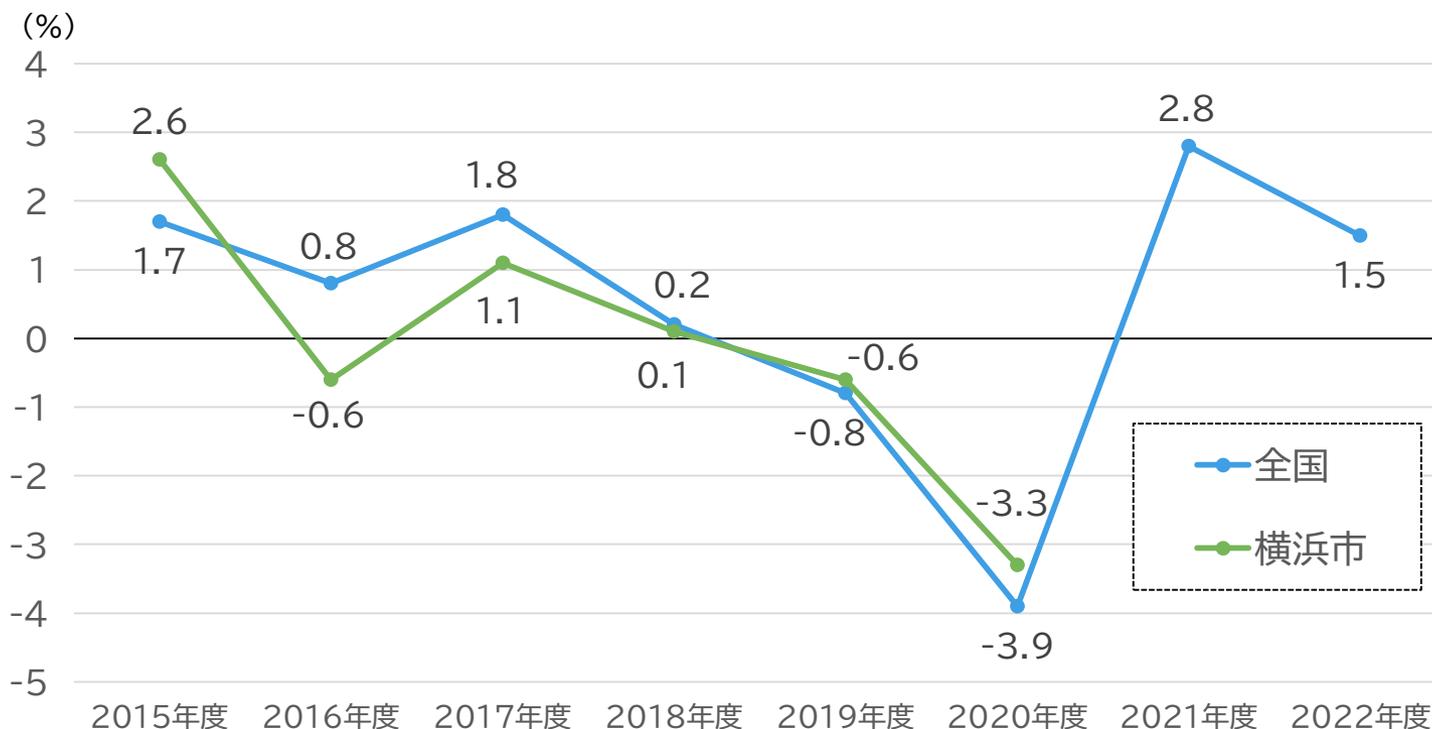
※2020 (R2)、2021 (R3) 年度については当初予算額を記載

	2030年度	2040年度	2050年度	2060年度	2065年度
高位	▲559	▲984	▲1,303	▲1,594	▲1,806
中位	▲526	▲962	▲1,288	▲1,571	▲1,788
低位	▲487	▲929	▲1,264	▲1,539	▲1,759

3. 経済状況

横浜市の経済成長率(実質)

- 全国と概ね同じ動きで推移
- 2020年度の実質経済成長率は-3.3%で、2年連続のマイナス成長

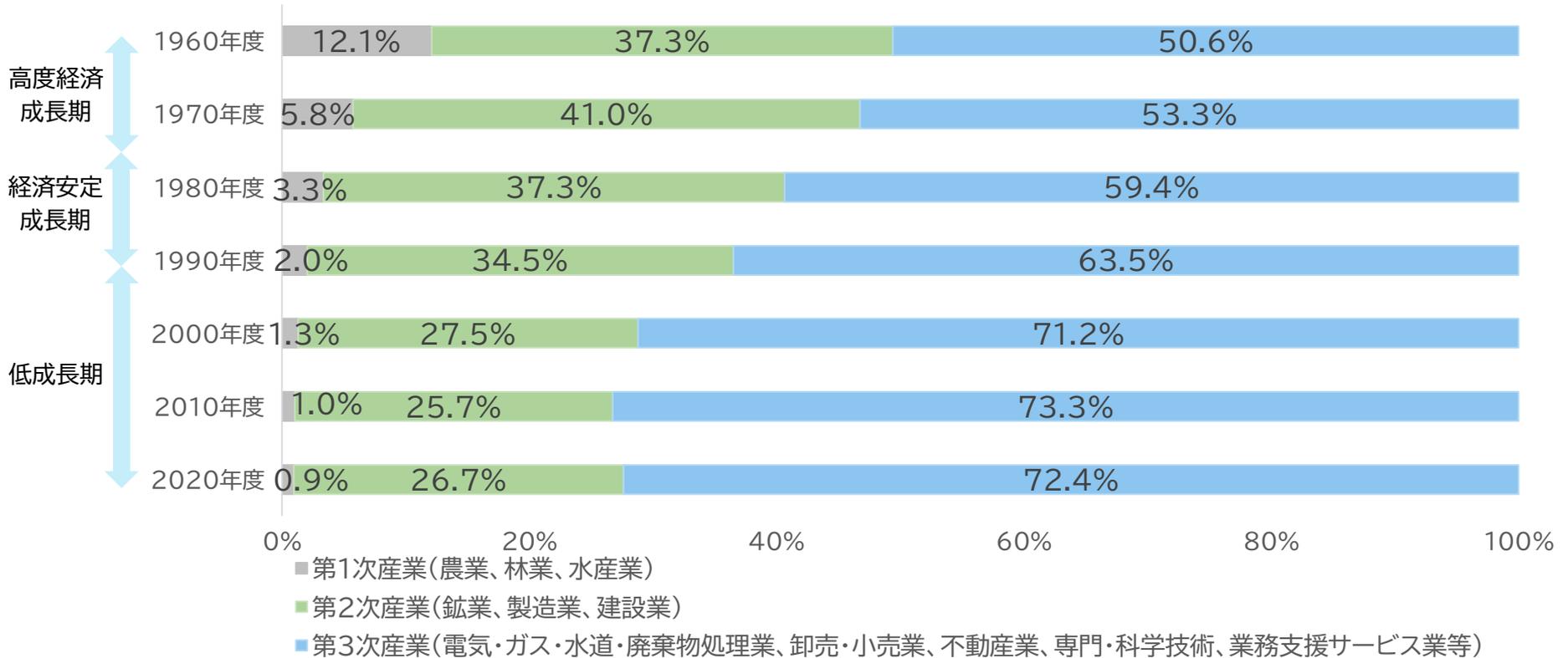


3. 経済状況

日本の産業構造の変化

- 第3次産業全体の締める割合が増加傾向が続き、近年では第1次産業、第2次産業の合計は3割程度

< 経済活動別のGDP構成比 >

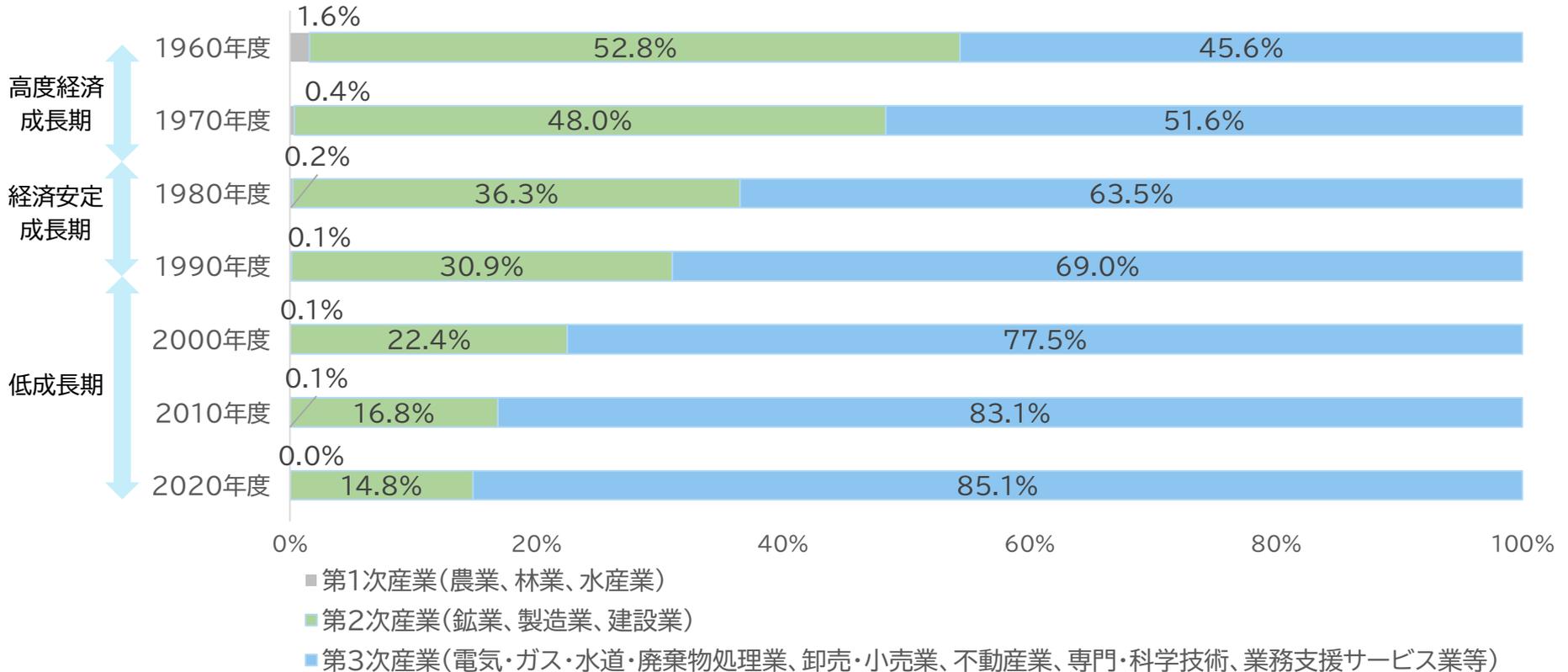


3. 経済状況

横浜経済圏(横浜市)の産業構造の変化

- 第3次産業全体の締める割合が増加傾向が続き、近年では第1次産業、第2次産業の合計は1割5分程度

< 経済活動別のGDP構成比 >



※ 1970年以前は、横浜市統計書の市内純生産(要素費用表示)の値から構成比を算出

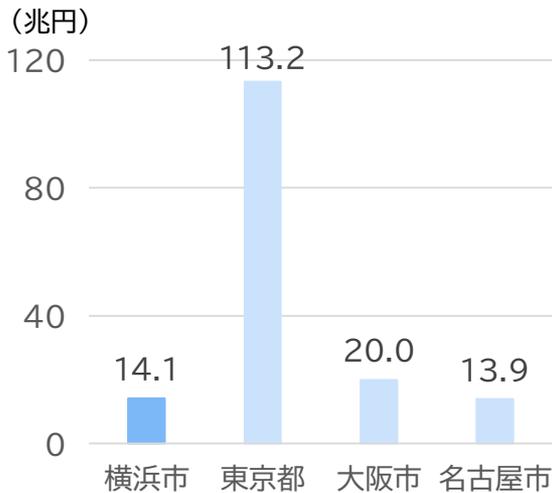
出典:内閣府経済社会総合研究所「経済活動別県内総生産」、横浜市「横浜市統計書」より作成

3. 経済状況

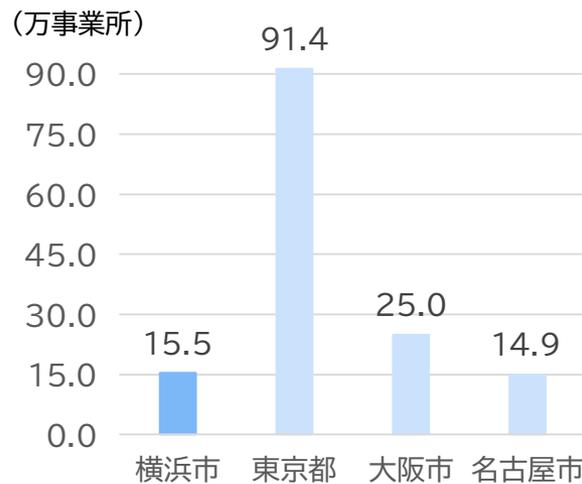
横浜市の経済状況

○ 東京都、大阪市と比べると、市内総生産や事業所数、法人市民税収入において差がある。

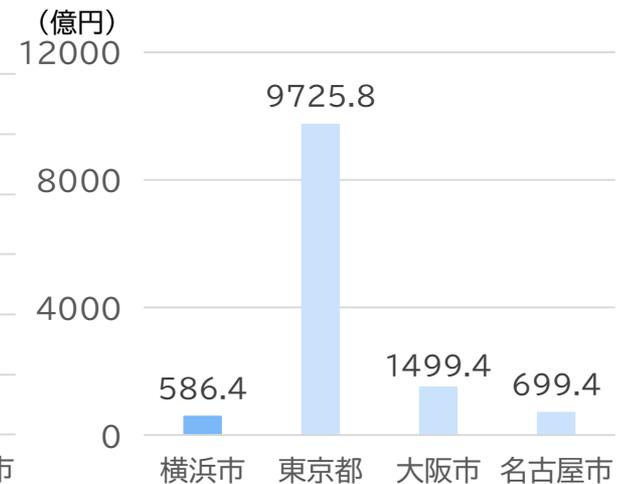
< 市内総生産(2019年度) >



< 事業所数(2019年) >



< 法人市民税(2019年度) >



出典

左図: 横浜市政策局「令和2年度 横浜市の市民経済計算(令和5年度刊行)」、東京都「都民経済計算年報 令和2年度」、大阪市「令和2年度 大阪市民経済計算」、名古屋市「令和2年度 名古屋の市民経済計算」より作成
市内総生産は実質

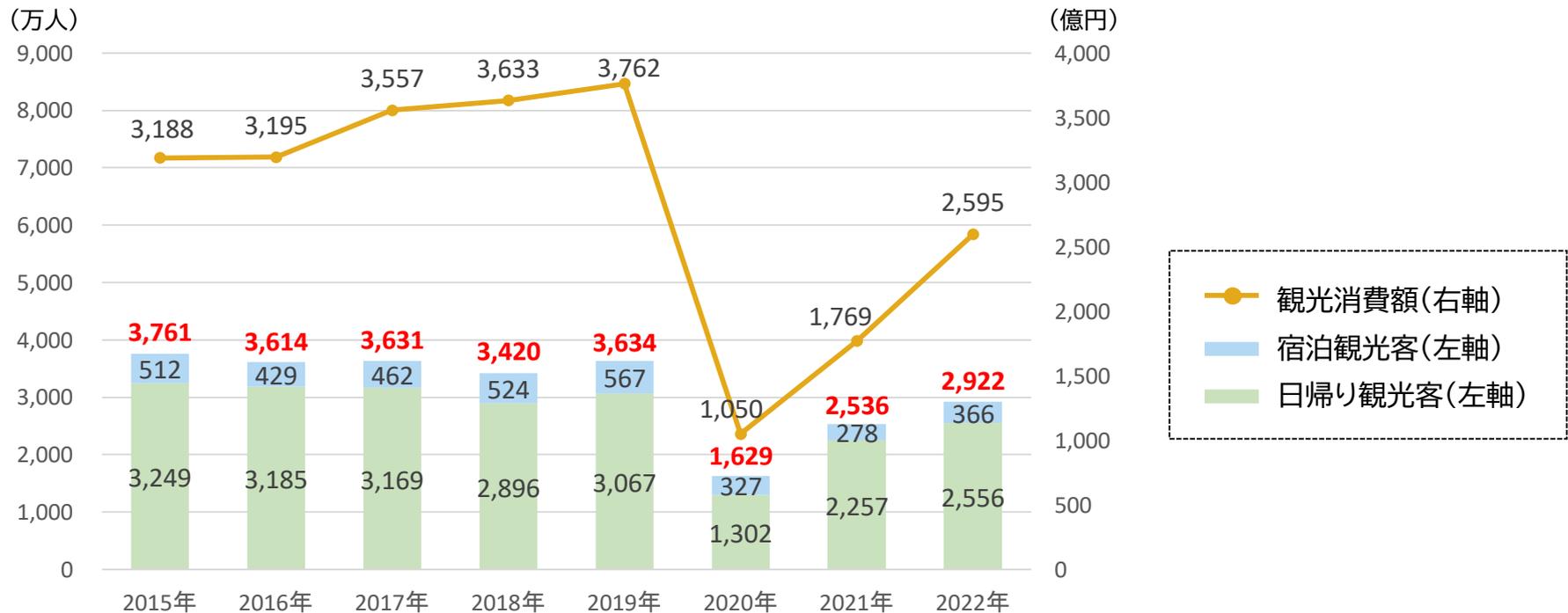
中図: 総務省統計局「令和元年経済センサス」より作成

右図: 横浜市財政局「令和元年度一般会計決算の概要」、東京都「令和元年度 都税収入決算額について」、大阪市「令和元年度の一般会計、政令等特別会計決算について」、名古屋市「一般会計決算(令和元年度)」より作成

4. 観光実績

横浜市の観光入込客数(実人数)と観光消費額の推移

- 2019年の横浜市の観光入込客数は、3,634万人(観光消費額3,762億円)だったがコロナ禍で急減。その後、回復傾向となり、2022年は2,922万人(観光消費額2,595億円)
- 観光入込客数を内訳で見ると、日帰り客の比率が高い。
- コロナ禍前5か年の平均消費額は、宿泊客:27,688円、日帰り客:6,752円

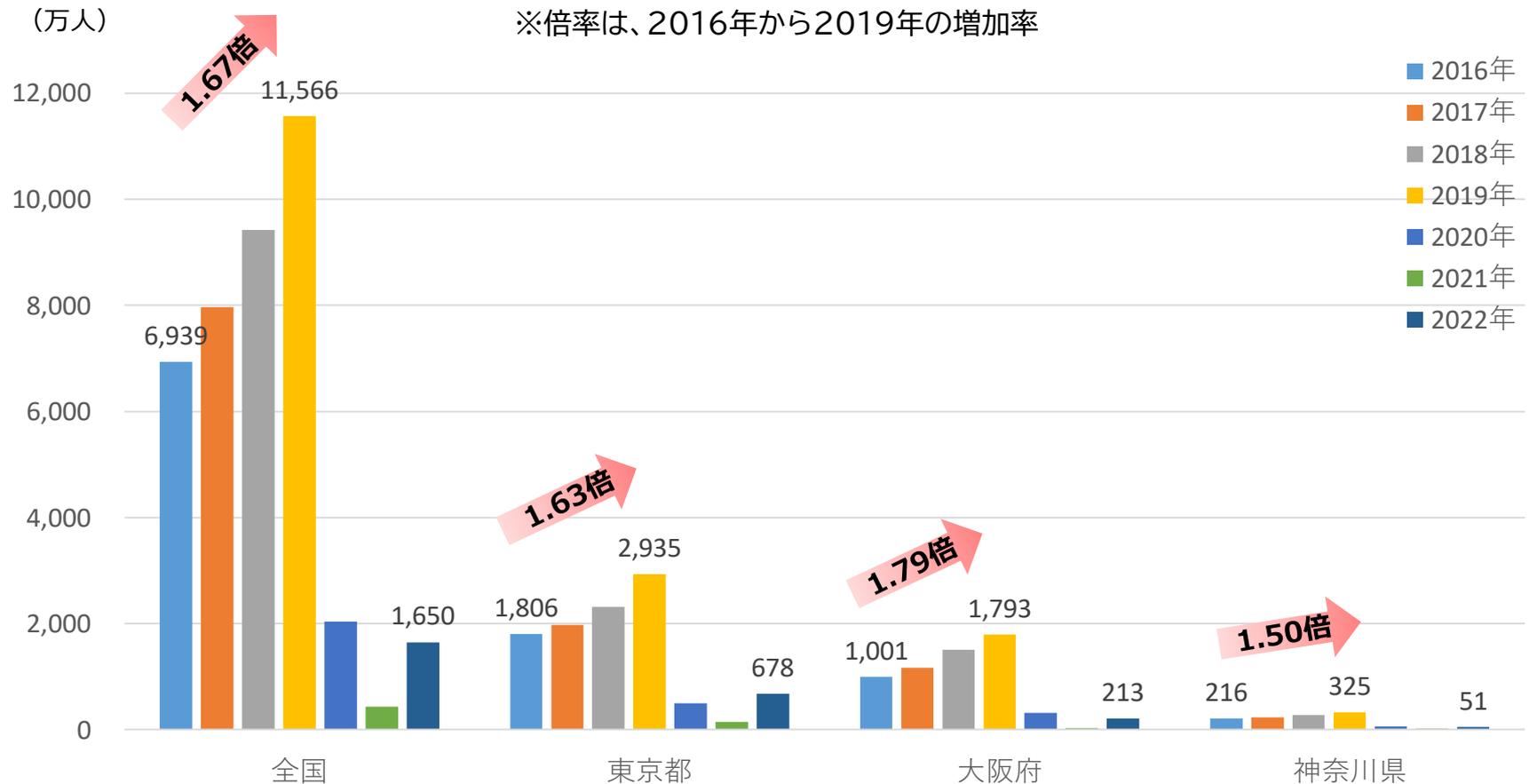


4. 観光実績

神奈川県外国人宿泊者数

○ 全国、東京都、大阪府と比べ、外国人宿泊者数は少ない。

< 外国人延べ宿泊者数の推移 >
※倍率は、2016年から2019年の増加率



5. 交通ネットワーク

圏央道(首都圏中央連絡自動車道)

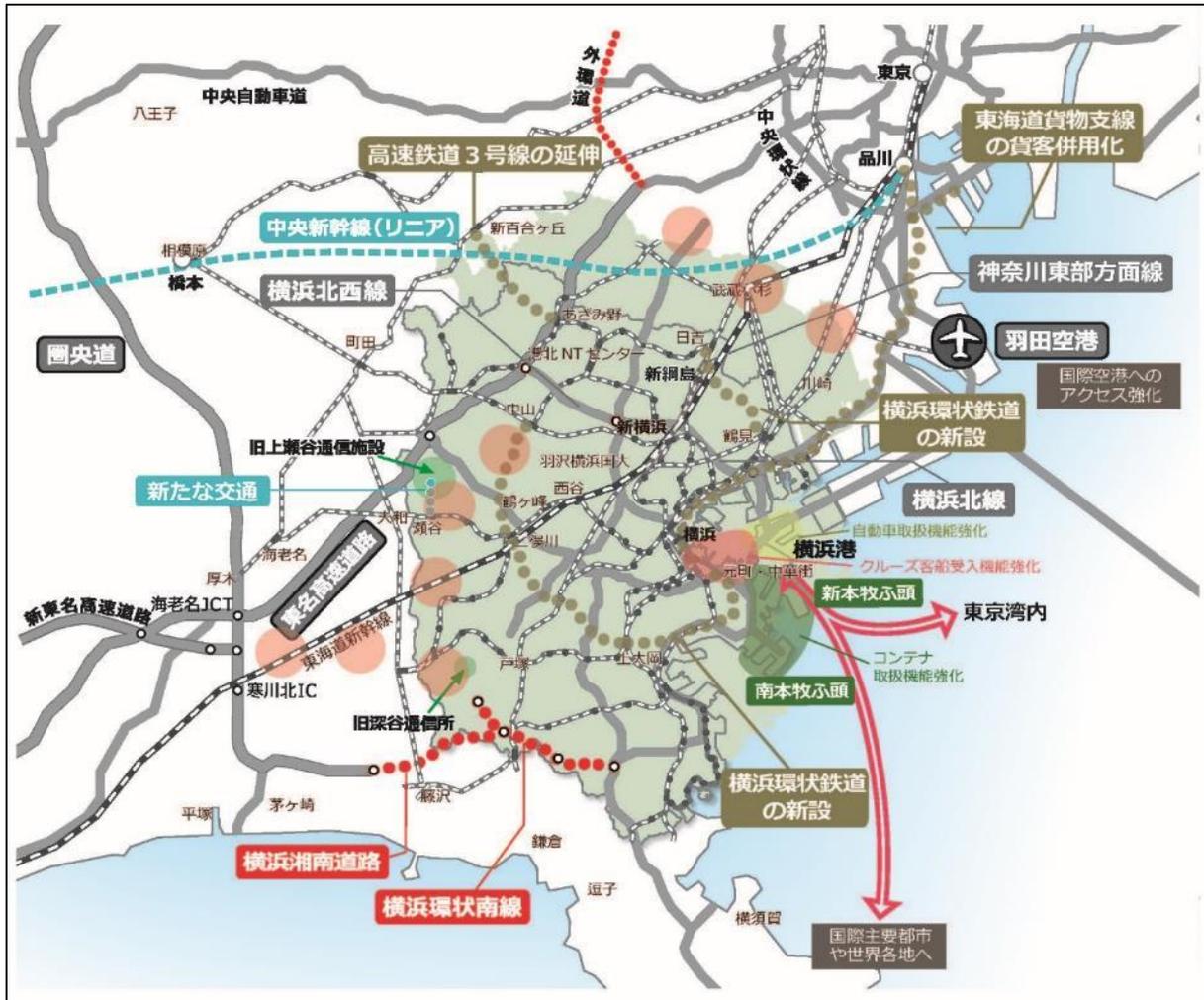
- 東名高速道路、中央自動車道等の放射状に延びる高速道路等と一体となって首都圏の広域的な幹線道路網を形成



5. 交通ネットワーク

生活や経済を支える交通ネットワーク等

○横浜経済の更なる発展と国内外からの人・投資を呼び込むため、道路や鉄道、港などの整備を推進しています。



- 道路
横浜湘南道路※
横浜環状南線※
※ 開通時期については、事業者(国土交通省及び東日本高速道路株式会社)により検討中
- 鉄道
【2027年以降】リニア中央新幹線(品川～名古屋)
【2030年】高速鉄道3号線の延伸(開業目標)※
※交通政策審議会答申の目標年次
- 港湾
【2027年度以降】新本牧ふ頭

- 中央新幹線
- 構想中(新たな交通)
- 事業中(自動車専用道路)
- 供用中(自動車専用道路)
- 構想中(自動車専用道路)
- 供用中(鉄道)
- 東海道新幹線
- 計画路線(鉄道)

出典:「横浜市中期計画2022～2025」を
もとに港湾局作成

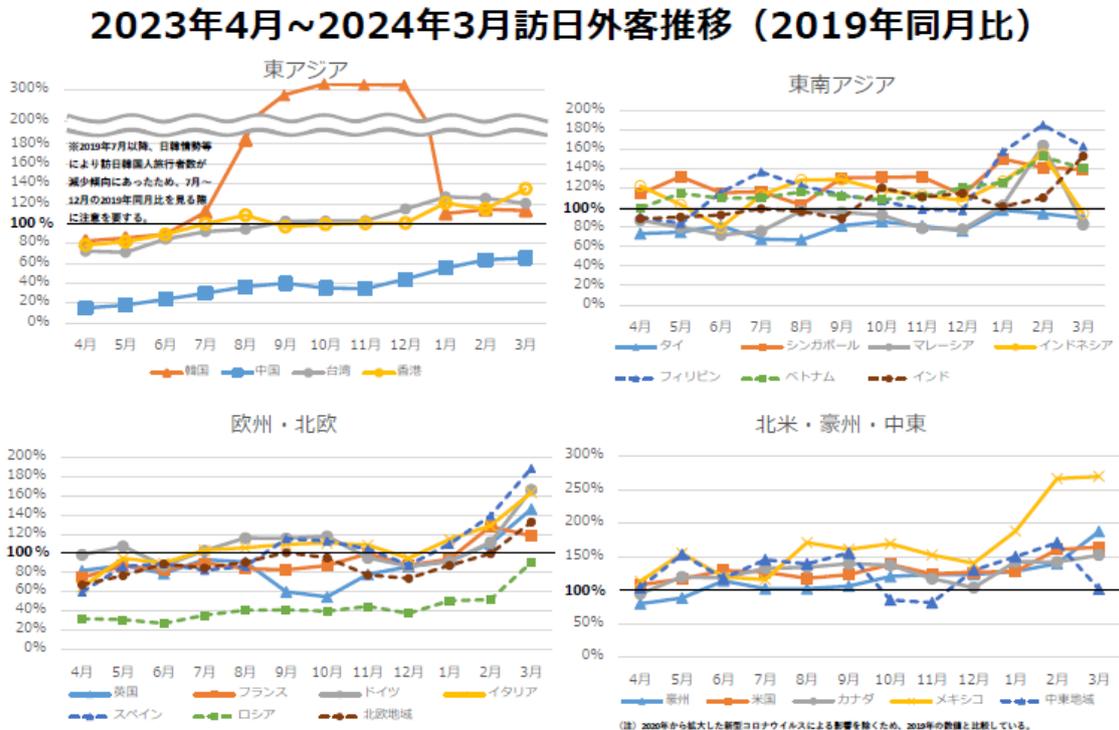
2. 横浜経済の牽引役となる場所であること。

山下ふ頭の再開発は今後の横浜経済の要であり、横浜都心臨海部はもとより横浜市全体にとっても横浜の礎を作った「横浜市六大事業」に匹敵する事業となるものです。観光の観点も含め「横浜経済の牽引役」となる再開発事業を検討する必要があります。

JNTO(日本政府観光局)の訪日外客数調査によると、2024年3月の訪日外客数は、3,081,600人で、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年の同月比で11.6%増となり、単月としては初めて300万人を超えました。さらに、同JNTOが世界22市場を対象とした、国外旅行の意向等に関するアンケート調査では、「今後行きたい旅行先」として、東アジア・東南アジア地域の、10か国中9か国が日本を1番にあげています。欧米豪・インド・中東地域についても、ほとんどの国が上位5位以内に日本を挙げており、外国からの注目が高い状況となっています。

山下ふ頭の再開発事業は、こうした外国からの観光需要をうまく捉え、大規模集客施設(エンターテインメント等)、ホテル機能の導入など旅の目的地となることによって、消費や雇用創出など、横浜の地域経済活性化の起爆剤となることが求められています。

日本を代表する都市として発展し続ける横浜にとって、横浜都心臨海部に位置する山下ふ頭は、世界との玄関口になるべき場所であり、横浜の成長を牽引し、横浜市民のより豊かな生活につながる場所としていくべきと考えます。大規模開発によって生まれる新たな市場の恩恵を山下ふ頭内に留めず、街へ回遊させ、地域経済に波及させることが重要だと考えます。



出典: 2024年4月「訪日外客数(2024年3月推計値)」日本政府観光局

URL: https://www.into.go.jp/news/20240417_monthly.pdf (左記 URL の P6 を参照)

今後行きたい旅行先（想起集合）－東アジア・東南アジア地域

	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム
1位	米国 29.1%	日本 25.8%	日本 61.1%	日本 61.1%	日本 60.4%	日本 44.0%	日本 32.2%	日本 47.5%	日本 45.9%	日本 41.9%
2位	日本 21.5%	米国 25.3%	韓国 24.3%	台湾 27.0%	韓国 29.3%	韓国 19.4%	韓国 19.9%	サウジ アラビア 25.5%	韓国 30.7%	韓国 31.9%
3位	豪州 18.9%	豪州 19.0%	米国 22.3%	韓国 21.1%	米国 20.7%	台湾 18.6%	ニュージ ランド 18.7%	韓国 24.6%	米国 26.3%	米国 27.1%
4位	カナダ 18.3%	韓国 15.0%	ニュージ ランド 13.1%	豪州 19.3%	スイス 13.9%	豪州 18.3%	豪州 16.1%	米国 18.0%	カナダ 20.9%	豪州 17.1%
5位	スイス 17.3%	タイ 14.9%	豪州 12.3%	タイ 13.8%	ニュージ ランド 12.1%	ニュージ ランド 18.0%	スイス 14.1%	シンガポール 16.8%	ニュージ ランド 16.1%	中国 15.5%

※今後行きたい旅行先（最大3か国・地域まで選択）の回答結果を用いて、各旅行先の選択率を集計。
 ※日本についての調査であるというバイアスがつかからないよう、旅行経験等を聴取する前に聴取。選択肢は地域ごとにグループ化し、グループ間およびグループ内でランダム表示。
 ※東アジア・東南アジア地域の調査対象は、2017年～2023年調査時点における飛行機を利用したレジャー目的の国外旅行経験者。
 ※本調査は、訪日旅行時の具体的な体験内容などを把握するため、回答者の1/3程度以上を訪日旅行経験者が占める割合で実施。
 そのため、訪日旅行経験者の割合は、各市場の実際の「国外旅行経験者における訪日旅行経験者の割合」と一致しない点に留意。

今後行きたい旅行先（想起集合）－欧米豪・インド・中東地域

	インド	豪州	米国	カナダ	メキシコ	英国	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	北欧地域	中東地域
1位	米国 32.2%	日本 25.5%	イタリア 22.9%	豪州 23.7%	カナダ 35.9%	米国 36.3%	カナダ 31.8%	米国 36.1%	米国 37.8%	米国 40.3%	米国 36.8%	日本 26.5%
2位	シンガポール 22.7%	カナダ 22.7%	豪州 17.8%	日本 17.5%	日本 26.1%	豪州 28.5%	米国 28.7%	豪州 24.4%	日本 30.2%	日本 30.3%	豪州 27.7%	米国 20.5%
3位	豪州 18.7%	米国 19.5%	日本 16.5%	イタリア 16.1%	フランス 19.7%	カナダ 25.4%	豪州 27.2%	カナダ 21.2%	豪州* 30.2%	豪州 30.2%	ニュージ ランド 25.3%	英国 13.0%
4位	アラブ首長 国連邦 17.9%	イタリア 16.7%	英国 14.1%	英国 14.1%	スペイン 19.1%	ニュージ ランド 24.5%	日本 24.0%	ニュージ ランド 19.8%	カナダ 20.2%	カナダ 19.7%	日本 19.3%	モルディブ 11.9%
5位	スイス 17.0%	英国 13.7%	フランス 13.1%	ニュージ ランド 13.1%	イタリア 18.1%	日本 22.2%	ニュージ ランド 15.9%	日本 16.5%	モルディブ 14.7%	ニュージ ランド 19.1%	カナダ 17.8%	スイス 11.4%

(日本)
8位
10.8%

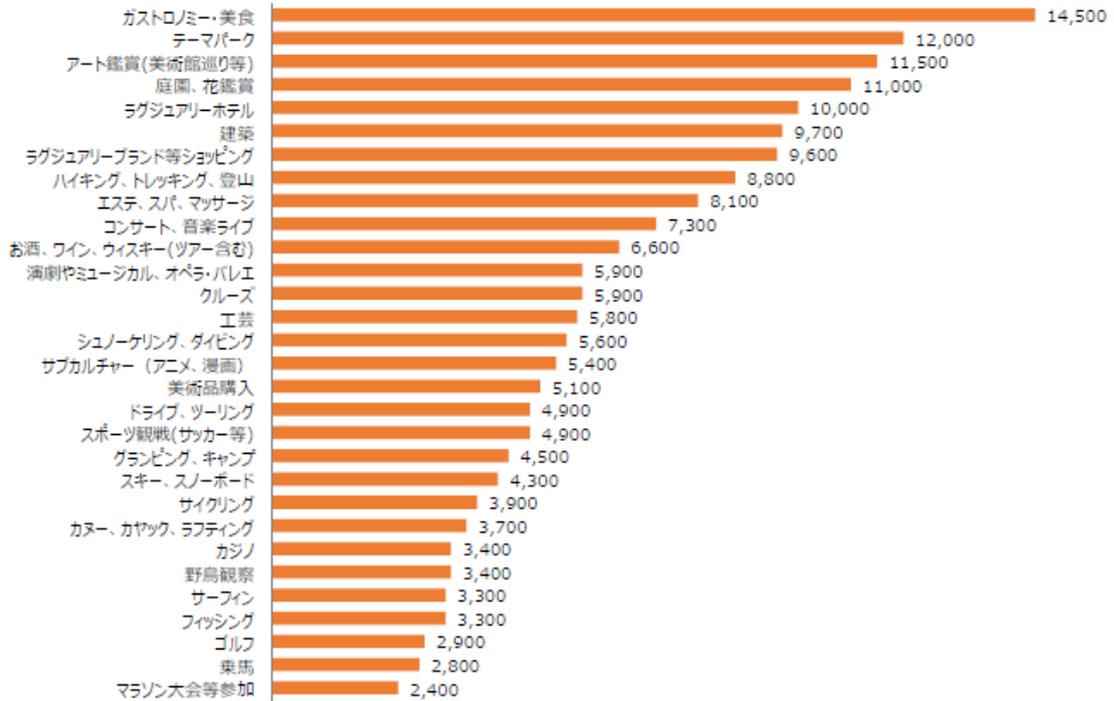
*同率2位

※今後行きたい旅行先（最大3か国・地域まで選択）の回答結果を用いて、各旅行先の選択率を集計。
 ※日本についての調査であるというバイアスがつかからないよう、旅行経験等を聴取する前に聴取。選択肢は地域ごとにグループ化し、グループ間およびグループ内でランダム表示。
 ※欧米豪・インド・中東地域においては、2017年（メキシコおよび中東地域は2015年）～2023年調査時点における飛行機を利用したレジャー目的の中長距離国外旅行経験者を対象に、選択肢は当該市場からの中長距離旅行先に限定して調査。
 ※本調査は、訪日旅行時の具体的な体験内容などを把握するため、回答者の1/3程度以上を訪日旅行経験者が占める割合で実施。
 そのため、訪日旅行経験者の割合は、各市場の実際の「国外旅行経験者における訪日旅行経験者の割合」と一致しない点に留意。

出典：2024年1月「VJ 重点市場基礎調査結果概要」日本政府観光局

URL：<https://www.jnto.go.jp/news/20240125.pdf>（左記 URL の「結果概要」P16、17 を参照）

国外旅行の主な目的別の市場規模（万人、推計値）



出典：2024年1月「VJ 重点市場基礎調査結果概要」日本政府観光局

URL：<https://www.into.go.jp/news/20240125.pdf> (左記 URL の「結果概要」P24 参照)

3. 市民や来街者の防災拠点となる場所であること。

山下ふ頭に隣接する横浜都心臨海部には、多くの市民が暮らし、来街者が訪れるエリアであることから、山下ふ頭の開発においても「市民及び来街者の安全・安心」をより強固なものとするための防災機能の拡充の観点が必要不可欠であると考えます。

具体的には、横浜市全体の災害対応力の向上を目的とした消防団員の訓練機能・場所の確保、開発が進む横浜都心臨海部に対応した水上消防署機能の拡充、老朽化した中消防署機能の強化などを提案します。

山下ふ頭が立地する中区は、人気観光地・商業地が多々あり、住民だけでなく、観光客、通勤客が多いため 昼間人口比率は「168.7%」にもなります。（参照：【3】データ1）

彼らの多くは中区外で、特に観光客は首都圏を中心に全国から訪れます。コロナ後は、外国からの観光客も増えており、国・県・市がインバウンド観光推奨をしていることもあり、その傾向はますます増えてくると推測されます。

また、外国籍の住人も多く、その国籍も多様です。（参照：【4】データ2）

日本は地震大国です。そして、南海トラフ沿いで大規模地震も想定されています。このように「滞在人口」「土地勘がない人々が占める比率」「多様な国籍」などの特徴がある中区で災害が起きた場合、残念ながら現在の中消防署では、主となる管轄消防署としてのキャパシティが足りません。それだけではなく、老朽化による建物被害の懸念があり、災害対策の根幹としての消防署の機能に及ぼし兼ねません。

山下ふ頭が立地する中区の、災害対策の重要な拠点である、中消防署の機能強化については早急に対策すべきことだと考えます。

参考資料【1】～【4】

【1】横浜の他の区：南消防署

中区に隣接する南消防署（2017年竣工）と同様に、中消防署についても充実した機能等が望まれます。



左：中消防署、右：南消防署

【2】中区と特徴が類似する都市:神戸市中央区(中央消防署)

港町神戸の人気観光地と商業地を有する神戸市中央区。旧居留地、ハーバーランドなどのベイエリア、神戸の中華街・南京町があり、昼夜間人口比率は、横浜市中区を超える 192.8%です。(参照:総務省による統計ダッシュボード調査・2023年8月時点)

阪神淡路大震災が起きた神戸の消防体制は、その経験が生かされた充実した施設が整備されており、ベンチマークとすべきだと考えます。



神戸市中央消防署配置車両:

小型タンク車(中央11)、資材搬送ポンプ車(中央5)、50m級はしご車(中央18)、15m級高所活動車(中28)、大型化学高所放水車(中央20)、泡原液搬送車(中央23)、指揮車(中央75)、高規格救急車(中央90)、高規格救急車(中央95)、救助工作車(神消30)、特殊災害対策車(神消21)、輸送車(神消2)

神戸市中央消防署紹介 URL: <https://www.city.kobe.lg.jp/a43960/cyuuousyo.html>

【3】データ1:中区の昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率

	昼間人口(人)	夜間人口(人)	流出人口(人)	流入人口(人)	流入超過人口	昼夜間人口比率
	A	B	C	D	D-C	A/B×100
横浜市	3,440,070	3,777,491	846,624	509,203	△337,421	91.1
中区	255,403	151,388	50,977	154,992	104,015	168.7

出典:令和2年国勢調査従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果

URL: [従業地・通学地による人口・就業状態等集計 横浜市 \(yokohama.lg.jp\)](#)(左記 URL の「結果の概要」P6を参照)

【4】データ2:中区外国人住民数及び割合(令和6年2月末時点)(単位:人)

外国人住民総数	人口総数(3/1)	割合
17,348	152,133	11.4%

出典:住民基本台帳(横浜市統計情報ポータル(横浜市の外国人の人口))

URL: [令和6\(2024\)年 外国人の人口 横浜市 \(yokohama.lg.jp\)](#)

国籍別内訳(令和6年2月末時点)(単位:人)

中国	韓国	ベトナム	フィリピン	ネパール	インド	台湾	その他
9,194	1,951	634	791	761	350	736	2,931

出典:住民基本台帳(横浜市統計情報ポータル) URL: [令和6\(2024\)年 外国人の人口 横浜市 \(yokohama.lg.jp\)](#)

4. 検討委員会の運営等について

検討委員会を有意義な場とするため、横浜市が再開発に関する考え方や議論のポイントを示し、これに対して学識経験者や地元関係者はもとより県や国など、関係者全員が建設的な意見交換を行える運営をお願いしたい。

また、検討にあたっては、港湾局だけでなく、横浜市関係部局の関与や委員会への出席が必要と考えます。また、観光立国を推進する観点からも国や県の関与も必要不可欠だと考えます。

現在の組織体制

1. 横浜市(港湾局)
2. 地域関係団体(経済団体×1、街づくり団体×1、商店街×1、物流業団体×1、港湾運送事業団体×1、横浜港振興推進団体×1)
3. 学識者委員



新たな組織体制案

例えば、以下 **赤字** の方々を新たに招聘し、多角的かつ観光戦略に繋がるよう組織体制を強化いただきたい。

1. 横浜市(港湾局、**観光振興のにぎわいスポーツ文化局**、**経済の経済局**、**街づくりの都市整備局**、**各施策の全体調整・シティプロモーションの政策経営局**、**市営交通の交通局** 他)

⇒①**経済、環境など関係する各局のリーダー(局長及び局長級)**

⇒②**管轄各局の統括(4副市長)**

※②が参画いただくことで、検討が深まり、実行性も高まる

2. 地域関係団体(経済団体×1、街づくり団体×1、商店街×1、物流業団体×1、港湾運送事業団体×1、横浜港振興推進団体×1)

3. 学識者委員

横浜経済を持続的に活性させるために、学識者委員に、経済や経営を主幹とする経済学者に参画いただく。

4. **経済人**

現在の学識者委員は学術的な方々が多く、そこに現在日本経済の最前線でリーダーなっている経済人を招くことで、より多角的で、大胆な議論と実行性を期待できると考えます。

5. **国と県**

国: **観光を管轄する国土交通省**、**国家戦略特区を管轄する内閣府**

県: **観光を管轄する文化スポーツ観光局** 他

国と県の関係者に参画いただくことで、大きい視点が加わり、また補助金や規制改革などの情報も得やすく、再開発の具体的な設計にも大変有益になると考えます。